

**NKSJ**  
HOLDINGS

**CORPORATE  
RESPONSIBILITY  
COMMUNICATION**

**2013**

CSRコミュニケーションレポート

NKSJホールディングス株式会社

編集方針／会社概要	2
NKSJグループの経営理念	3
トップコミットメント	4
経営戦略とCSR	5
CSR推進体制	6
CSRを事業プロセスに浸透させるための施策と教育の充実	7
CSRを深化させるステークホルダーとのコミュニケーション	9
社会への宣言・イニシアティブへの参画	10
<b>[High Light]</b>	
NKSJグループ全体でのCSR推進	11
CSRのあゆみ ～より広く、深く、活動を続けるNKSJグループのCSR	13
主なCSR目標と実績	15
CSRに対する評価	16
<b>重点課題1</b>	
<b>「安心・安全」の提供</b>	17
<b>[2012 TOPICS]</b>	
「交通事故」というグローバルな課題解決に向けて、世界初のISO39001認証を取得	18
保険事業を通じた「安心・安全」の提供	19
お客さまのリスク対策支援	22
交通事故防止の取組み	23
クオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上を図るサービス	25
<b>重点課題2</b>	
<b>気候変動をはじめとする地球環境問題への対応</b>	27
<b>[2012 TOPICS]</b>	
素晴らしい地球環境を未来世代へ引き継ぐためにステークホルダーとともに取り組む	28
気候変動の「適応」に向けた取組み	29
気候変動の「緩和」に向けた取組み	31
生物多様性保全への取組み	33
<b>重点課題3</b>	
<b>金融機能を活かした社会的課題の解決</b>	35
<b>[2012 TOPICS]</b>	
CSR推進企業を支える金融商品を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する	36
金融の本来機能を活かした持続可能な社会への貢献	37
責任投資の体制構築に向けて	39
<b>重点課題4</b>	
<b>NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献</b>	41
<b>[2012 TOPICS]</b>	
“社員一人ひとり”として取り組む社会貢献「NKSJボランティアデー」	42
グループ全体で取り組む「NKSJボランティアデー」	43
社会貢献活動の仕組み——企業として、社員一人ひとりとして	44
東日本大震災——継続的な復興支援の取組み	45
世界各地で展開する社会貢献活動	47
財団を通じた社会貢献活動	49
<b>重点課題5</b>	
<b>人材育成とダイバーシティ推進による強い組織づくり</b>	51
<b>[2012 TOPICS]</b>	
ダイバーシティを力に変える。“本質的な個の力”をいつでも、どこでも、最大限活かせる会社へ	52
人材育成を通じた強い組織づくり	53
ダイバーシティ&インクルージョン	55
人権への取組み	57
CSRコミュニケーションレポート 2013に対する第三者意見	58
第三者意見を受けて	60
<b>[データ]</b>	
持続可能な社会に寄与するNKSJグループの主な保険・金融商品・サービスのラインアップ	61
主要ESGデータ	63
財務データ	68

**報告対象組織**

NKSJホールディングス、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

**報告対象期間**

原則として2012年度(2012年4月～2013年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

**発行頻度**

年1回

**発行時期**

- 前回 2012年8月
- 今回 2013年8月
- 次回 2014年8月(予定)

**参考としたガイドラインなど**

- ISO26000(社会的責任に関する手引)
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第3.1版)」
- ISO14064-1(組織におけるGHG排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
- 国連グローバル・コンパクト
- NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」

**企画・編集・お問い合わせ先**

NKSJホールディングス株式会社 経営企画部  
E-mail:csr@nksj-hd.co.jp  
TEL:03-3349-3000(代表)

**免責事項**

本レポートに掲載しているCSR情報は、NKSJグループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

## 編集方針

- 本レポートは、NKSJグループのCSR基本方針やトップコミットメント、CSR「5つの重点課題」ごとの計画および活動の進捗をステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告するコミュニケーションツールです。
- 本レポートでは、一部財務面・経済面に関する情報を掲載しております(P68以降参照)。詳細情報は、ディスクロージャー誌「NKSJホールディングスの現状2013」をご覧ください。
- 本レポートでは環境報告書ガイドライン(2012年版)に沿って「経営責任者の主導的関与」「戦略的対応」「組織体制とガバナンス」「ステークホルダーへの対応」「バリューチェーン志向」を重要な視点として、詳しく説明するよう心掛けました。
- 活動の報告にあたっては、PDCAによる継続的な改善を意識し、それぞれの課題について計画の進捗や成果が把握しやすいよう、具体的な数値やデータをあげて報告するよう努めるとともに、「目的適合性」「表現の忠実性」「比較可能性」「検証可能性」「適時性」にも配慮しました。
- 環境ジャーナリストでNGOジャパン・フォー・サステナビリティ代表の枝廣淳子氏およびIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人氏から「第三者意見」をいただきました(P58、59参照)。
- NKSJホールディングスホームページで本レポートのPDFファイルおよび環境報告ガイドライン「環境配慮経営の評価チェックシート」およびGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)」の対照表を掲載しています。  
<http://www.nksj-hd.com/csr/>

## 会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名：NKSJホールディングス株式会社  
(英文表記：NKSJ Holdings, Inc.)  
設立：2010年4月1日  
資本金：1,000億円  
本店所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1  
代表取締役会長：二宮 雅也  
会長執行役員  
代表取締役社長：櫻田 謙悟  
社長執行役員  
従業員数：276人  
事業内容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務  
上場証券取引所：東京証券取引所(市場第一部)  
URL：<http://www.nksj-hd.com/>

## CSR情報を開示する主なメディア

### NKSJホールディングス



- NKSJホールディングスの現状
- アニュアルレポート(英語)  
業績、経営戦略、事業内容などについて詳細に掲載

- CSRコミュニケーションレポート(本誌)  
NKSJグループのCSR情報、ESG\*に関する定量情報を詳細に掲載



- NKSJホールディングスホームページ  
CSRコミュニケーションレポート、NKSJグループ各社のCSR情報をタイムリーに掲載  
<http://www.nksj-hd.com/csr/>

\*ESG: Environment, Social, Governance(環境、社会、ガバナンス)

### 主な事業会社

#### 損保ジャパン



- 公式ウェブサイト  
<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/index.html>
- CSRブックレット
- Facebookページ
- 損保ジャパン中国CSRレポート(中国語)  
※中国における現地法人である損保ジャパン中国が2011年から中国版CSRレポートを発行し、現地での取組み情報を開示しています。  
<http://www.sompo-japanchina.com/jp/>

#### 日本興亜損保



- 公式ウェブサイト  
<http://www.nipponkoa.co.jp/csr/index.html>
- Facebookページ

#### 損保ジャパン・日本興亜損保の共同発行ツール

- CSRクイックガイド
- お客様の声白書  
「お客様の声」の現状、お客さまから寄せられた「苦情」「お客様の声」を活かした事業活動、「お客様の声」に基づく改善事例を掲載しています。

#### NKSJひまわり生命



- オフィシャルホームページ  
<http://www.nksj-himawari.co.jp/company/csr/>

#### 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント



- ホームページ  
<http://www.sjnk-am.co.jp/company/csr/about.html>

# NKSJグループの経営理念

## グループ経営理念

NKSJグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

## グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

## 目指す企業グループ像

真のサービス産業として「お客さま評価日本一/No. 1」を実現し、世界で伍していくグループを目指します。

## グループ経営基本方針

1. サービス品質の追求  
すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。
2. 持続的な成長による企業価値の拡大  
目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。
3. 事業効率の追求  
あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。
4. 透明性の高いガバナンス態勢  
保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。
5. 社会的責任の遂行  
環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
6. 活力ある風土の実現  
グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

## NKSJグループの事業領域と主なグループ会社

### 国内損害保険事業

グループの中核事業であり、高品質な商品・サービスを提供することにより、お客さまに安心・安全をお届けしています。代理店販売の損保ジャパン・日本興亜損保、媒介代理店を通じた通信販売のそんぼ24、ダイレクト販売のセゾン自動車火災があります。

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年9月1日に合併し、新会社「損保ジャパン日本興亜」となります。今後は、新会社が一層強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図り、両社で培ってきた強みを1つの会社として発揮できるよう、取り組みを加速させていきます。

### 海外保険事業

グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、戦略的に選定した国・地域に経営資源を投入し、グループ収益の拡大に取り組んでいます。従前より主軸であった日系企業に対するグローバルベースでの高品質な保険サービスの提供のみならず、海外ローカルマーケットにおける事業拡大も図っています。

また、損保ジャパン・日本興亜損保両社が拠点有する海外地域においては、2014年9月の両社の合併を待たずに拠点統合を進めています。

損保ジャパン  
日本興亜損保  
そんぼ24  
セゾン自動車火災

NKSJひまわり生命  
損保ジャパンDIY生命

国内  
損害保険  
事業

国内  
生命保険  
事業

海外保険  
事業

損保ジャパン海外ネットワーク  
日本興亜損保海外ネットワーク

その他  
事業

- アセットマネジメント事業
- アシスタンス事業
- リスクコンサルティング事業
- ヘルスクエア事業
- 確定拠出年金事業

### 国内生命保険事業

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損害保険事業に続く第二の収益源としてさらなる「成長の加速」を目指しています。

NKSJひまわり生命は損害保険代理店による販売を主体とし、損害保険のお客さまに対する生命保険商品のクロスセルを推進しています。また、損保ジャパンDIY生命はダイレクト販売を中心に展開しており、これら2社によりお客さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品・サービスを提供しています。

### その他事業

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客さまのリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスクエア事業など、保険事業の枠を超えたビジネスフィールドの拡大を図っています。

## ソリューション・プロバイダーとして 持続可能な社会の実現に貢献



気候変動や生物多様性の損失、貧困や感染症、人権問題など、ボーダレスで複雑にからみあう社会的課題の解決に向け、政府・NPO／NGO・企業など多様なセクターの協働、とりわけグローバルに事業を展開する企業のリーダーシップがますます求められるようになってきています。このようななか、NKSJグループは、経営基本方針に「持続可能な社会の実現に貢献」することを定め、CSRを重要な経営基盤と位置づけ、損害保険、生命保険、アセットマネジメント、ヘルスケア、リスクコンサルティングなどの幅広い事業を通じたCSRの実現に取り組んでいます。

NKSJグループは、2012年6月の国連持続可能な開発会議（リオ+20）で公表された「持続可能な保険原則（UN PSI）」および2011年10月に日本で策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則：PFA）」の策定プロセスに積極的に関わってきました。

これらの国内外の原則に基づき、社会全体の環境・社会・ガバナンスへの配慮を促していくことを目指し、自動車保険のお客さまが事故を起こされた際のリサイクル部品の活用推進、保険代理店の皆さまのグリーン調達の支援など、バリューチェーンを巻き込んだ取組みを推進しています。また、再生可能エネルギーの普及を促す保険や気候変動に脆弱な途上国での自然災害による損害を軽減するマイクロインシュアランスの提供、SRIファンドなど社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発にも積極的に取り組んでいます。

さらに、長年にわたるNPO／NGO、行政や他企業などのステークホルダーとの協働・連携で培ってきたリソースやスキル、ネットワークを相互に活用することも重視しており、NPO／NGOと連携した市民向けの環境教育活動、複数の企業と連携した継続的な交通安全の普及活動、地域を重視した社会貢献活動を積極的に展開してまいりました。これらのノウハウは、東日本大震災の被災地に対する継続的な復興支援活動にも活かされています。

そして今後、取組みのさらなる「Scale Up」をはかるためには、活動進捗の可視化が重要と考え、現在、CSRの取組みを計測するグループ全体のKPI（Key Performance Indicator）策定に注力しています。策定にあたっては、ステークホルダー・エンゲージメントを通じ、社会の期待・要請を取り入れるとともに、グループ内の十分な議論を通じてコンセンサスを得るというプロセスを重視して検討を進めています。

NKSJグループは引き続き、120年余りにわたり安心・安全を提供し続けてきたノウハウを活かし、さまざまな社会的課題への解決策を提供する「ソリューション・プロバイダー」として、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

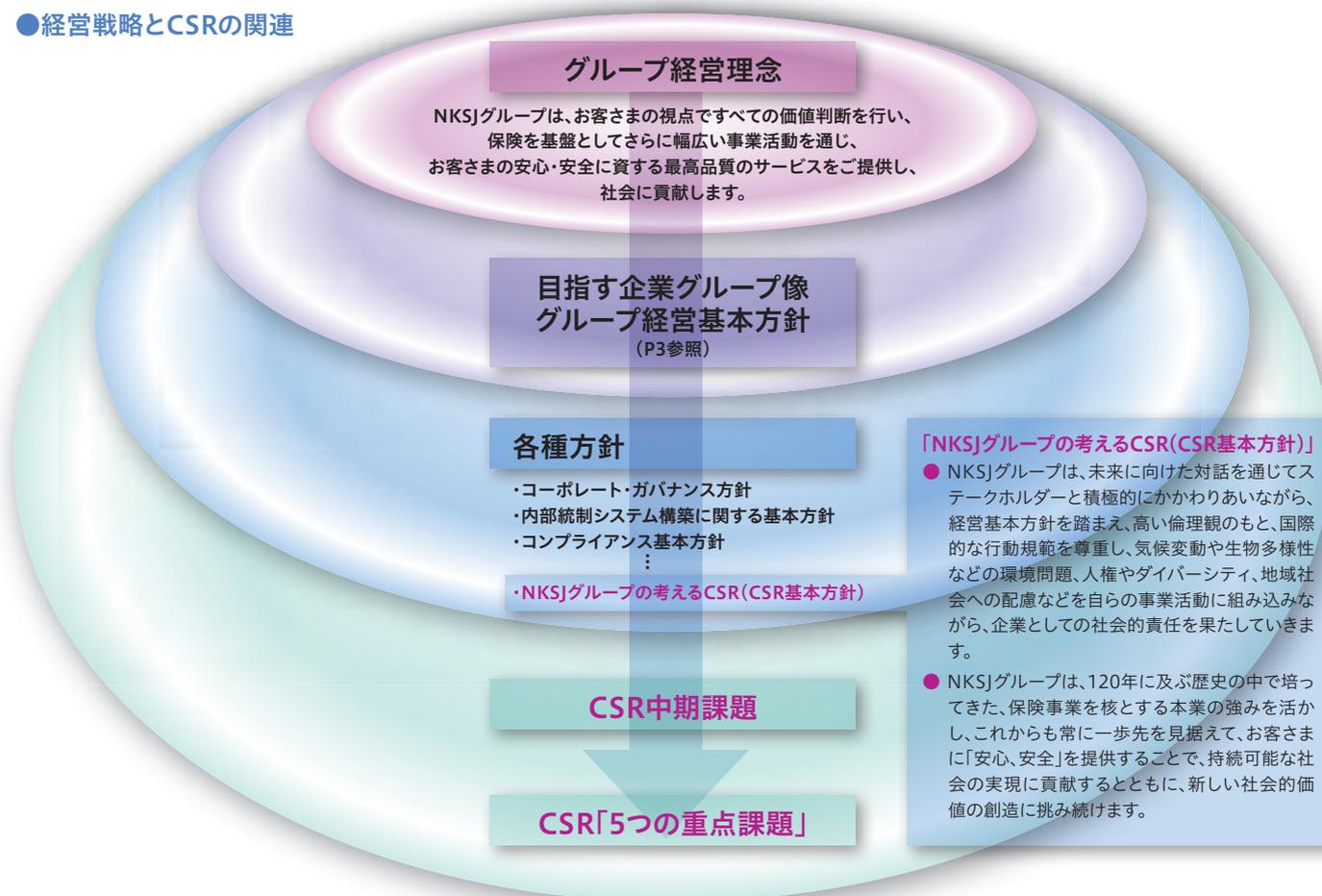
本CSRコミュニケーションレポートをぜひご一読いただき、NKSJグループのチャレンジと目指す未来についてご理解を深めていただくとともに、忌憚のないご意見を多数お寄せいただきますようお願い申し上げます。

2013年8月  
NKSJホールディングス株式会社  
取締役社長 櫻田 謙悟

# 経営戦略とCSR

NKSJグループはグループ経営理念に「幅広い事業活動を通じ社会に貢献すること」を掲げています。経営理念の実現に向け、CSRを経営戦略の中心に置き「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)」「CSR中期課題」を定め、その実現に向けた具体的な取組課題であるCSR「5つの重点課題」を特定し、企業としての社会的責任を果たすべく取組みを進めています。

## ●経営戦略とCSRの関連



### 「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)」

- NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしてまいります。
- NKSJグループは、120年に及ぶ歴史の中で培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一步先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

## CSR中期課題

安心・安全で持続可能な未来に向けて、新しい社会的価値を提供することにより、お客さまに選ばれる企業グループを目指します。特に、健康、医療、環境等をキーワードに社会的課題の解決のため、幅広いソリューションを提供します。

- (1) 社会からの要請に応える保険商品・金融商品・サービスの開発・提供や投融資を実施します。
- (2) 社会貢献活動のさらなる充実を図ります。

気候変動や生物多様性などの環境問題への積極的な取り組みにより、先進的な環境経営を目指します。

- (1) 自らの環境負荷低減に取り組み、グループをあげてCO<sub>2</sub>排出量を削減します。
- (2) 生物多様性の重要性を認識し、資源循環や自然環境の保全に取り組みます。
- (3) 環境に配慮した商品・サービスを提供するとともに、幅広いステークホルダーと連携しながらエコ安全ドライブの普及、事故時のリサイクル部品活用、グリーン購入、環境教育を通じた普及・啓発活動等を推進します。

ステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、ステークホルダーの繁栄を支えます。

- (1) 透明性の高い情報をわかりやすく提供し、ステークホルダーとの対話を重視します。
- (2) 未来へ発展・深化させるために、社会の課題解決に向けたステークホルダーとの協働を促進します。

## CSR「5つの重点課題」

### ①「安心・安全」の提供

社会におけるさまざまなリスクに備え、お客さまの「安心・安全」を支援する先進的なサービスを提供してまいります。

### ② 気候変動をはじめとする地球環境問題への対応

「適応と緩和」のアプローチで、気候変動のリスクに自ら対処するとともに、ステークホルダーとのパートナーシップで新しいソリューションを開発してまいります。

### ③ 金融機能を活かした社会的課題の解決

ESG課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に寄与する商品・サービスの開発に取り組みます。

### ④ NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりへ貢献してまいります。

### ⑤ 人材育成とダイバーシティ推進による強い組織づくり

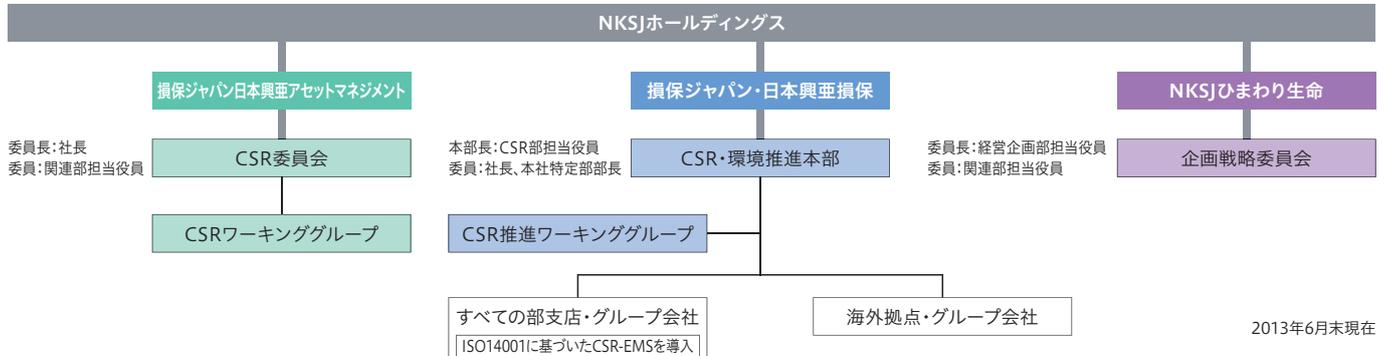
多様な人材を受け入れ、全社員がいきいきと働き、能力を発揮できる環境を整備することで、事業を通じて社会に貢献できる人材の育成に努めてまいります。

## ●ステークホルダー・エンゲージメントを重視したCSR推進

2010年11月に発行された社会的責任の国際規格ISO26000では「ステークホルダーの特定およびステークホルダー・エンゲージメントは、組織の社会的責任の中心である」とされています。NKSJグループは、多種多様なステークホルダーとのコミュニケーションは、社会的責任の課題を認識し、信頼と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な活動であると考え、ステークホルダー・エンゲージメントを重視したCSRを推進しています。

# CSR推進体制

NKSJグループは、CSR基本方針に基づく重要な施策に関し、組織横断的に協議し、CSR「5つの重点課題」の総合的な推進を図るための体制を整備しています。



## グループの多様性、強みを活かしたCSR推進

### CSR推進体制

#### ～CSR・環境マネジメントシステム～

NKSJグループでは、NKSJホールディングス傘下の損保ジャパン、日本興亜損保、NKSJひまわり生命、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントを中心に、各社の強みやこれまでの取組みを活かしたCSR推進体制を構築しています。

中核事業会社である損保ジャパンと日本興亜損保は、2013年4月からCSR・環境マネジメントシステム(CSR-EMS)を統一し、国際規格であるISO14001の全拠点認証取得に向け取り組んでいます。新しいCSR-EMSは、これまでの両社の強みを活かし、省資源・省エネ活動などの環境問題への対応に加え、ISO26000をベースとした人権、消費者課題といった社会的責任に対する課題にも目を向けている点が大きな特長です。また、地域ごとの特性にあわせたCSRの取組みを推進するために、地区本部長をCSR・環境地区統括責任者に任命し、その下で自主的な運営をサポートする地区推進本部を設置しました。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、2012年度から社長を委員長としたCSR委員会を四半期ごとに開催するとともに、関連部代表者によるCSRワーキンググループを毎月開催し、最新のCSR関連情報を共有するとともに、本業を通じたCSRの実践につなげています(P39参照)。また、NKSJひまわり生命では、経営企画部担当役員を委員長とした企画戦略委員会でCSRに関する事項を協議しています。

2013年度には、グループ横断で情報交換するための組織の設置なども検討しています。今

後さらに、グループ間の対話と協働を重視しながら、NKSJグループ全体の取組みを加速させていきます。

### グループ全体のESG(環境・社会・ガバナンス)情報の収集

CSRの推進にあたり、グループ全体での定量情報の管理がこれまで以上に重要になってきている現状をふまえ、国内外のグループ会社を対象に、ESGに関する定量情報を収集しています。国内外のESG情報を収集することで、グループ全体での課題を把握・整理するとともに、各社の取組状況に配慮したきめ細かな推進を行っています。2012年度は連結子会社などのうち27社に実施し、結果を開示しています(P63-67参照)。

### グループ会社・海外拠点との対話を重視したCSR推進

ESG情報の収集にあわせ、国内グループ各社および海外拠点との対話を通じたCSR推進を実施しています。

2012年9月には、国内グループ会社15社の担当者が集まり、自社のCSRの取組みや課題、実施している社会貢献活動の内容などを共有しました。また、2012年11月には、約30の海外拠点の代表者が集まる研修「Insurance Seminar of NKSJ (ISNKSJ)」において、世界各地のCSRの取組みを共有しました。

さらに、損保ジャパンでは2010年度から海外拠点におけるCSRミーティングを実施しています。2010年度は中国、2011年度はイギリス、トルコ、アメリカ、シンガポール、中国で実施し、

2012年度はブラジル、アメリカ、インドで開催しました。CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換、共有することで、CSRのグループ浸透につなげています。

### グループシナジーを意識した連携の取組み

NKSJグループ共通の取組みとして、2011年度からグループ社員のボランティア活動を推奨する「NKSJボランティアデー」を開催しています(P42、43参照)。2012年度には2回目を迎え、10月1か月間で50件の活動に約1万人のグループ社員が参加し、被災地支援、環境保全活動、文化・芸術など多岐にわたる活動を展開しました。この取組みを通じ、グループ社員はボランティア活動・市民活動の社会的意義、影響力に対する理解を深めています。



(上) ISNKSJでCSRの取組みを共有  
(下) 損保ジャパン会長の佐藤がNKSJグループのCSRを現地スタッフに紹介(インド・ユニバーサルソノボ)



# CSRを事業プロセスに浸透させるための施策と教育の充実

NKSJグループでは、CSR・環境マネジメントシステムの導入や  
CSR関連のさまざまな研修を通じて、グループ全体へのCSR浸透に努めています。

## グループ全体で取り組むCSR研修

社員一人ひとりがNKSJグループに求められている課題を理解し、取組みを促進するために、さまざまな職種・階層向けの教育の機会を設けています。

### 「CSR、人間尊重研修」

CSRへの理解を深め、社員がいきいきと働ける環境づくりを目的に、NKSJグループ全役職員を対象に、ISO26000などを活用した独自の教材に基づいた研修を実施しています。研修のなかでは、人権、環境などの社会的課題について、各職場で実際に直面する具体的課題にどのように取り組むか話し合う場を設けて問題を共有するなど、社会的課題を身近な問題として理解することを重視した研修としています。

### 階層別のCSR研修

#### ●経営層へ向けたCSR研修

損保ジャパンと日本興亜損保は、経営層のCSRに関する理解を促すため、執行役員および新任部長を対象とするCSR研修を実施しています。

2012年度、損保ジャパンでは「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」に関する勉強会を開催しました。また、日本興亜損保ではNGOジャパン・フォー・サステナビリティ代表の枝廣淳子氏を講師としてお招きし、「レジリエンス～マネジメントの高度化に向けて」をテーマに勉強会を開催しました。

#### ●新入社員へ向けたCSR研修

毎年新入社員向けにさまざまなCSR研修を実施しています。2013年4月入社の新入社員には、座学での「NKSJグループのCSR」研修とIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人氏をファシリテーターにお招きした「CSRダイアログ」を開催しました。さらに、損保ジャパン東郷青児美術館の見学や聴覚障害の疑似体験を実施するなど、体験や気づきを重視したCSR研修プログラムを実施しました。



新入社員向け研修(2人1組で口の動きやジェスチャーのみでコミュニケーションを図る聴覚障害体験研修の様子)

### CSR・環境マネジメントシステムにおける「対話型」内部監査と教育

損保ジャパンと日本興亜損保およびその子会社(一部を除く)は、2013年4月からCSR・環境マネジメントシステムを統一し、ISO14001の全拠点認証取得に取り組んでいます(P6参照)。

各社でISO14001を取得していた2012年度は、損保ジャパンにおいては、21部門に対し、対話型の内部監査を行いました。また、日本興亜損保の内部監査では、重点テーマをISO事務局と事前に協議し、監査重点方針を定め、2012年度は全部門(本社4部門、地域本部10部門)で実施しました。

さらに、日本興亜損保では、全社員が理解しやすいように動画コンテンツを用いて環境教育を実施したり、独自に作成したエコチェックシートを用いて、すべての職場で取組みの定着状況を確認し、職場ごとに取り組むべき課題の洗い出しを行いました。また、CO2排出量を職場ごとに「見える化」し、業績評価制度へも反映させました。

## TOPICS グループ会社合同CSRダイアログの開催

2013年1月、主にダイレクトマーケティングを行うグループ会社が集まり、「みんなで語ろう! 私たちの仕事と持続可能な社会づくり」と題したグループ会社合同CSRダイアログを開催しました。ゲストスピーカーとして株式会社フェリシモ 新規事業室室長 葛西龍也氏とIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人氏にご講演いただいたあと、数人のグループに分かれて、グループディスカッションを行いました。

損保ジャパン、損保ジャパンDIY生命、セゾン自動車火災、そんぽ24のほか、NKSJグループの多彩なメンバー約30人が自由に意見を交換し、それぞれの知識や技術を活かし、社会に対してどのような役割が果たせるかについて話し合いました。NKSJグループの異なる会社のメンバーが一堂に会し自由に意見交換するなかで、新しい視点やアイデアが生まれる有意義な時間となりました。



グループディスカッションの様子

→ CSRダイアログの詳細は以下のページをご覧ください。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/dialogue/group12/index.html>

CSRを事業プロセスに浸透させるための施策と教育の充実

「CSRディベロップメント研修」

損保ジャパンでは、本社部門やグループ会社の社員を対象に、本業を通じたCSR実践のヒントを提供する専門性の高い「CSRディベロップメント研修」を実施しています。

●2012年度研修実施状況

【第1回 2012年7月】

テーマ：「リオ+20講演会～地球サミットから20年 世界が目指す『持続可能な開発』最新動向～」

2012年6月に開催されたリオ+20に参加した、損保ジャパン会長の佐藤正敏、CSR統括部長(当時)の関正雄による報告会を開催しました。損保ジャパン、日本興亜損保、NKSJホールディングスなど、グループ各社から約120人が出席し、グローバルな課題や最新動向、企業の役割を共有しました。

【第2回 2012年10月】

テーマ：「被災地復興支援に企業の人材はいかに貢献できるか?～被災地支援『社員派遣プログラム』報告会～」

被災地で復興に取り組むNPO団体に社員をサポート役として派遣する「社員派遣プログラム」の参加社員による報告会を実施しました(プログラムの詳細はP45参照)。当日は、本プログラムを協働で実施したNPO法人ETIC、の宮城治男代表にファシリテーターを務めて

いただき、また、派遣先の「全国訪問ボランティアアナサの会 キャンナス 被災者支援チーム東北」の方々などにコメントをいただきました。

損保ジャパンの役職員だけでなく、ETIC、やキャンナスなど社外ステークホルダーを含め、約90人が出席し、活発な意見交換を行いました。

社員一人ひとりの取組度合いに応じてNPOに寄付する「E-ことCSRポイント制度」

社員一人ひとりのCSRの取組みをより一層促進するため、eラーニングで社員がCSRの取組状況をチェックし、取組度合いに応じて決定した金額をNPO団体などに寄付する「E-ことCSRポイント制度」を2009年度から導入しています。2012年度は、損保ジャパンの役職員15,696人が参加。寄与度の換算額1,287,640円は、2010年度の寄付から引き続き、東日本大震災の復興支援に取り組むNPO4団体に寄付されました。

また、2012年8月には、寄付先の団体の活動に社員がボランティア参加し、その経験を共有するため、社内報告会を実施しました。報告会参加者にとっては、被災地の現状や被災地支援の取組を知る機会となりました。

FOCUS

国内外共通の情報発信ツール「NKSJ Around the World」

NKSJグループでは、近年、海外拠点へのCSR情報発信も積極的に行っています。具体的には、メールやイントラネットなどを通じ、CSR最新情報を発信しています。

2か月に1回発行している国内外共通の情報発信ツール「NKSJ Around the World」では、CSR情報紹介ページを設け、CSRに関する最新情報やグループ全体の取組を共有しています。



「NKSJ Around the World」のCSR紹介ページ



被災地支援『社員派遣プログラム』報告会でのETIC、宮城氏と参加社員の議論の様子



東日本大震災社会貢献プログラム ボランティア報告会の様子「語り部(かたりべ)から聴く～被災地の今と震災ボランティア～」

COMMENT 日本財産保険(中国)有限公司(損保ジャパン中国)におけるCSR推進

損保ジャパンの中国現地法人である日本財産保険(中国)有限公司(損保ジャパン中国)では、中国でCSRの情報開示要請が高まっていることを背景に、2010年7月に「CSR推進体制構築プロジェクト」を発足。2011年5月、中国で活動する日系金融機関としては初めて、損保ジャパン中国のCSRを紹介する地域版のレポートを発行しました。さらに2012年3月、上海支店でCSRダイアログを開催。外部講師としてECOLOGIA中国CSRプログラム・スペシャリストの翁曉雪氏をお招きし、約30人の社員が中国でどのようにCSRを実践できるか、熱心なディスカッションを行いました。

これらの取組みが評価され、2012年1月には、CSR優良企業を表彰する「2011 GoldenBee CSR・中国ランキング」の入選企業に選出されました。

損保ジャパン中国は、中国におけるステークホルダーとの対話を通じて、CSRの取組を一層進めていくことを目指しています。

→ 損保ジャパン中国のCSRページ

<http://www.sompo-japanchina.com/Jp/About.aspx?CatelID=559>



(中)董事副総経理 田嘉銘  
(右)弁公室本部 CSRグループメンバー 高斐  
(左)弁公室本部高級主管  
CSRグループリーダー 馬宇星



損保ジャパン中国が発行したCSRレポート

# CSRを深化させるステークホルダーとのコミュニケーション

NKSJグループでは、NPOとの協働事業、有識者を交えたダイアログ、ウェブやグローバルな会合での意見交換など、ステークホルダーとのさまざまな対話と協働を重ねてきました。このような取組みを通じ、ステークホルダーにNKSJグループのCSRをご理解いただき信頼関係の強化に努めるとともに、取組みの深化につなげています。

## 幅広いステークホルダーとのコミュニケーションの具体例

### タイムリーかつ双方向を重視したウェブコミュニケーションの充実

ウェブ上でCSRの最新情報を発信するとともに、2011年度からは、参画している国際的なイニシアティブを中心としたステークホルダーに向けた定期的な情報発信を強化しています。

また、ステークホルダーと継続的かつ双方向のコミュニケーションを行うため、Facebookを活用しています。2012年度は、損保ジャパン、日本興亜損保、損保ジャパンDIY生命、セゾン自動車火災のFacebookページにおいて、CSRの最新情報を配信し、タイムリーなコミュニケーションを深めています。



→ 損保ジャパン Facebookページ  
<http://www.facebook.com/sompojapan>



→ 日本興亜損保 Facebookページ  
<http://www.facebook.com/ecoratta>

### 株主・投資家とのコミュニケーション

決算や財務状況、株価情報など、NKSJグループの企業価値を評価するために必要となる経営情報をいち早く正確にお伝えするため、法令などに基づく開示文書のほか、ウェブや各種説明会を通じて積極的なコミュニケーションを推進しています。これらの機会では、財務面だけでなく、非財務(ESG:環境・社会・ガバナンス)に関する最新情報も積極的に発信しています。

### 取引先とのコミュニケーションを広げ、バリューチェーン全体へ働きかけ

取引先に対して自社のCSRの取組姿勢を伝え、協力を要請するため、2005年から一般社団法人日本経済団体連合会「企業行動憲章」に基づくCSRアンケートを作成し、2012年度は45社を対象に実施しました。また、取引先の作成した「CSRレポート」などを提出していただくことで情報を共有し、連携を深めています。



株主通信でグループのCSRの最新情報を紹介

### CSR評価機関とのコミュニケーション

CSR評価機関やESG格付機関とのコミュニケーションも大切にしています。評価機関からのフィードバックや意見交換の対話の機会を通じ、自社の取組みの深化へつなげています。2012年度は4回の対話を行いました。

### 有識者との対話

有識者を交えたCSRダイアログを開催し、CSRの取組みの深化へつなげています。2012年のNKSJグループのCSR「5つの重点課題」策定時や、2013年度にスタートしたKPI(重要達成指標)設定に向け、NGOジャパン・フォー・サステナビリティの枝廣代表とIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の川北代表とのダイアログを開催しました(P11-12参照)。

また、NKSJひまわり生命では、がんにかかれた方とご家族のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)向上をサポートするため、国立がん研究センターとの対話を実施しました(P25参照)。



スイスの資産運用アドバイス会社RobecoSAMとの対話の様子

## TOPICS 未来を担う世界中の子どもたちとコミュニケーションするサイト「未来クル・MIRACLE」

日本興亜損保は、NGOジャパン・フォー・サステナビリティと協働で子どもたちへのサステナビリティ教育を目的としたコミュニティサイト「未来クル・MIRACLE」を運営しています。本サイトは、日本語と英語で運営されており、日本語の書き込みは英語に、英語の書き込みは日本語に翻訳されます。サイトを通じて、世界中の子どもたちに、地球環境問題をはじめとした社会のことについて考え、お互いに学び合い、人に伝え、行動するきっかけをつかんでもらうことを目指しています。

→ <http://miracle-kids.net/ja/>

2012年6月に開催されたリオ+20で、外務省を中心に官民協力で設置された「ジャパン・パビリオン」で本サイトが紹介されました



# 社会への宣言・イニシアティブへの参画

CSRのさまざまな課題に取り組むため、  
社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブへ自主的に参画しています。

## 国連グローバル・コンパクト (UN GC)



2000年7月、アナン国連事務総長(当時)の提唱によって発足したUN GCは、企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブです。損保ジャパンは2006年、日本興亜損保は2010年に署名し、2012年にグループ全体に活動を拡げるため、NKSJホールディングスとして署名しました。

## 国連環境計画・ 金融イニシアティブ (UNEP FI)



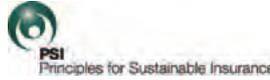
UNEP FIは、世界40か国・約200の金融機関から構成される国際的な金融機関のネットワークです。1992年の設立以来、経済的発展と環境保護が両立する持続可能な発展を目指し、金融機関のさまざまな業務やサービスにおいて環境への配慮を進める活動を推進しています。損保ジャパンは1995年、日本興亜損保は2002年に署名しました。

## 責任投資原則 (UN PRI)



UN PRIは、金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって策定されました。損保ジャパンは2006年に日本の保険会社として初めて署名を行い、また、2012年1月には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。

## 持続可能な 保険原則 (UN PSI)



UN PSIは、保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって2012年6月に策定されました。損保ジャパンは、PSIチームメンバーとして、本原則の策定に関与するとともに、2012年6月に署名しました。

## CDP



CDPは、世界の主要な機関投資家が、各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクトです。損保ジャパンは2005年から機関投資家として参画しています。

## 女性のエンパワメント原則 (WEPs)



WEPsは、企業やそのほかの民間団体が女性の登用をエンパワメントに取り組むための7つのステップを表している国際的な原則で、国連女性開発基金とUN GCが共同作成したものです。NKSJホールディングスは2012年6月に署名しました。

## カーボン・ニュートラル宣言

日本興亜損保は、2012年度までに事業活動全般から排出されるCO<sub>2</sub>排出量を20%以上削減(2006年度対比)したうえで、削減困難な部分は排出権を購入するなどして、CO<sub>2</sub>排出ゼロ企業を目指す「カーボン・ニュートラル宣言」を2008年7月に発表しました。2012年度分より、CO<sub>2</sub>排出量をオフセット(相殺)し、カーボン・ニュートラルを達成しています。

## 持続可能な発展のための 世界経済人会議(WBCSD)



WBCSDは、1995年に設立された世界の企業トップによる連合体組織です。世界35か国・約200社の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャパンは日本の金融機関唯一のメンバーとして活動に参画しています。

## 持続可能な社会の形成に向けた 金融行動原則(21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために、必要な責任と役割を果たす金融機関の行動指針として、2011年10月に策定されました。損保ジャパンと日本興亜損保は、起草委員として本原則の策定に積極的に関与し、2011年12月に両社を含むグループ10社が署名しました。

## エコ・ファースト企業



損保ジャパンと日本興亜損保は、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。

## 生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、経済団体、NGO、政府などにより設立されました。設立時、NKSJグループ37社が署名しました。

## TOPICS 国連持続可能な開発会議(リオ+20)への参加

2012年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催されました。会議には世界各国の首脳や政府関係者、企業、NGO、市民など約45,000名が参加し、地球温暖化や生物多様

性などの課題に加え、人口問題や貧困対策など幅広いテーマに関する議論が行われ、成果文書「The Future We Want」が採択されました。

NKSJグループからは損保ジャパン会長の

佐藤正敏、CSR統括部長(当時)の関正雄が参加し、「リオ+20」にあわせて発表された「持続可能な保険原則」へ署名するとともに、参画しているイニシアティブを通じてNKSJグループの取組みを発信しました。

## COMMENT

### 飛躍的に高まる企業セクターの役割とイニシアティブへの関与

「リオ+20」に参加し強く感じたことは、地球規模の問題解決に向け企業セクターへの期待・役割が大変高まっているということです。NKSJホールディングスが署名している「国連グローバル・コンパクト」主催のイベントは、4日間で120ものセッションが展開され約2,700人が参加。水、気候変動など多岐にわたるテーマについて熱心な議論が行われました。また、同じく「リオ+20」で国連環境計画・金融イニシアティブが発表した「持続可能な保険原則」に、損保ジャパンは原則の起草に積極的にかかわるとともに世界の保険会社27社とともに署名を行い、事業運営に環境、社会、ガバナンスへの配慮を組み込むことを明確にしました。

NKSJグループは、今後ともサステナビリティ推進のエンジンとなる世界的なイニシアティブに積極的に関与していくことで、企業として社会の課題解決に貢献すべきだと考えています。

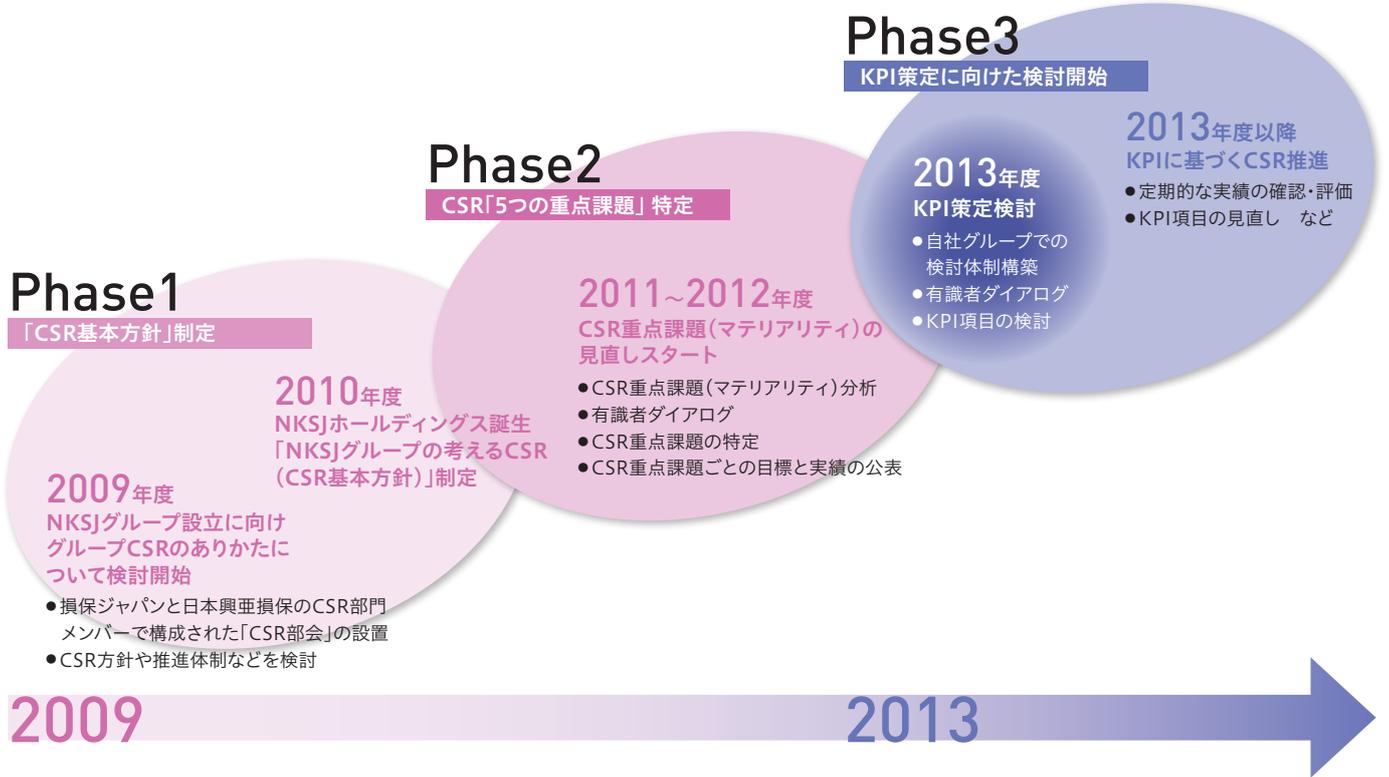


損保ジャパン  
CSR部 上席顧問  
関 正雄

# NKSJグループ全体でのCSR推進

NKSJグループは2010年4月の設立以来、中核事業会社である損保ジャパンと日本興亜損保がそれぞれ中心となって展開してきたCSRの取組みをグループ全体に拡大させています。

## ●NKSJグループのCSRの取組推進のプロセス



## Phase1 「CSR基本方針」の制定

2010年4月1日、損保ジャパンと日本興亜損保は経営統合し、共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立しました。経営統合に向けて、2009年4月から、両社担当者が事務システム、人事、コンプライアンスなど16の委員会(部会)と4つの情報交換会を組織し、新

たな企業グループの融合に向けた検討を開始しました。「CSR部会」では、CSRの取組みを通じた社員・代理店のコミュニケーション向上、NKSJグループのCSR方針・推進体制などを中心に検討を行いました。

議論を重ねることで、両社の異なる経験やノ

ウハウからさまざまな協働のアイデアが生まれました。また、2010年4月は「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)」を制定しました。

(「CSR基本方針」の全文はP5参照。)

## Phase2 NKSJグループのCSR「5つの重点課題」を特定

「CSR基本方針」のもと、2011年度には、これまで損保ジャパンと日本興亜損保がそれぞれ掲げていたCSR重点課題(マテリアリティ)を見直し、「マテリアリティ分析」「有識者ダイアログ」「重点課題の特定」の3つのステップを経て、NKSJグループとして新たにCSR「5つの重点課題」を特定しました。

最初のステップである「マテリアリティ分析」では、外部調査会社を通じた1,000人を超える一般の方々へのアンケート調査による期待度分析や、ISO26000の中核主題に基づくNKSJグループへの影響度評価分析などを実施しました。つづいて、ステップ2として、NGOジャパ

ン・フォー・サステナビリティの枝廣代表と、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の川北代表をお招きし、重点課題選定にあたって考慮すべき点などについてダイアログを行いました。意見交換を通じ、「幅広いステークホルダーとの対話の継続」「広がりや奥行きのある先進的な課題設定」「新しい価値を生み出すことで社会への積極的な働きかけを」という3つのキーワードを認識しました。

最終的に、ステップ1、2をふまえ、「NKSJグループのステークホルダーからの期待度」と「NKSJグループにとっての重要性」の2つを座標軸にしてマッピングを行い、双方の優先順位

が高い項目をCSR「5つの重点課題」として絞り込みました(CSR「5つの重点課題」はP5参照)。



「5つの重点課題」策定に向けた有識者ダイアログの様子

Phase3 NKSJグループのKPI(Key Performance Indicator:重要達成指標)策定に向けて

NKSJグループの事業拡大に伴い、社会への影響度も増えています。2013年、NKSJグループは、これまで損保ジャパンと日本興亜損保などが定めていた目標などをベースにNKSJグループ全体の課題解決に向けて拡大するためKPI策定の検討を開始しました。KPIを設定することで、取組状況・効果の確認に活用するとともに、社外へ公表し、ステークホルダーからの信頼性向上や相互対話の促進へつなげることを目指しています。

KPI策定にあたり、ジャパン・フォー・サステナビリティの枝廣代表、IIHOEの川北代表をお招きし、グローバル企業のKPIと活用事例

やKPI策定の際に考慮すべき点、NKSJグループへの期待などについて有識者ダイアログを開催しました。当日は、NKSJグループ会社役員・部門長を含めた14人が参加し、意見交換を行いました。

KPIの設定から開示に向けた取り組みは重要かつ困難ではありますが、社内外と連携しながら深化させていく過程において、有識者ダイアログはKPI策定の第一歩となりました。またKPIを検討していくことは、NKSJグループのCSRを深く考えることであり、その策定プロセスでは引き続きス

テークホルダーとの対話を重視しています。



有識者ダイアログの様子(2013年5月17日)

ステークホルダー・ダイアログ

有識者のご意見



環境ジャーナリスト、  
NGOジャパン・フォー・サステナビリティ  
代表  
枝廣 淳子氏

私は、実際にこれからどういうところに力を入れて、どういう姿を目指していくのか、その旗を立てるのがKPIだと思っています。KPIを作るポイントをいくつか提示します。一つ目は、あるべき姿の旗を立てるバックカスティング型で作ること。測れるか、公表できるかは関係ない。最初はその縛りを取り払うことです。二つ目は、どのくらい時間をかけて作るかということ。データの取り方がわからないため、初めからすべて用意できないこともあります。進化するKPIが良いということです。三つ目は、KPI自体のPDCAを回していくこと。一回作ったら終わりではなく、ぶれずにしなやかに、時代や社会の要請に応えるKPIとすることです。KPIは目的ではなく、手段です。誰のための、何のためのKPIなのか。それを意識して進めることが、とても大事なことだと考えます。CSRの分野で日本をリードしてきた両社が一緒になり、今後さらに活動が広がることを期待しています。



IIHOE  
[人と組織と地球のための国際研究所]  
代表  
川北 秀人氏

KPIとは、ロングレンジのロードマップに基づいたマイルストーンであり、それが年度目標として達成されたかどうかを5~7年ぐらいを視野に入れて作られるべきです。年次でみるとときには必ずしも全部開示されていなくても良いのですが、目標として設定されたマネジメント指数に則っているかどうか、できなかったことはどこまでできていて、いつ頃を目標にしているかなどということは確認させていただきたいポイントです。

何をKPIにするかということは、自分たちの経営方針に照らしながら、どういう社会的インパクトを生み出していくべきという観点から考えていくべきです。したがって、短期目標だけではなく、中長期の目標もまた必要だということをご認識いただきたいと思います。ぜひ、幅広くかつ奥行きがしっかり見える目標設定をしていただければと思います。

ダイアログを終えて



損保ジャパン・日本興亜損保  
専務執行役員  
磯谷 隆也

KPIを策定し「見える化」することは企業としての成長のエンジンであり、ステークホルダーとの信頼性向上や相互会話に結びつけられるような指標にしていくことが重要だと強く感じました。損保ジャパンと日本興亜損保ともに、CSRの取組みについては優れた先進的な位置にあるというお言葉をいただきましたが、CSR・環境リーディングカンパニーとして進化していくうえで、さらにチャレンジしていきたいと思っています。



損保ジャパン  
CSR部 席顧問  
関 正雄

今回のステークホルダー・ダイアログは、KPI策定に向けての第一歩だと思っています。KPIを考えるということは、NKSJグループの社会的責任を深く考えることです。我々が与えるポジティブな社会的インパクトをいかに大きくしていくか、そのためには何を目標としなければならないのか、という観点でCSRについて議論をするスタートラインだと考えています。今回お二人にいただいたご意見をもとに、具体化を進めていくことが重要だと考えています。

NKSJグループ参加者のコメント

- 外部有識者お二人のお話は有意義かつ刺激的で、当グループにとって厳しいものだったが、大変勉強になった。グローバル企業の先進的な取組みも参考にしたい。
- KPIの概念やKPIに対する当グループの取組状況などについて、有識者の忌憚のない意見を聞くことができたことは有意義だった。

- 有識者お二方のCSR・KPIについてのお話・考え方に触れることができ、経営戦略と密接にリンクさせている多国籍企業があることを知る良い機会となった。
- 「開示できるものだけKPIとして定めるのは筋違い」「目標を達成したら社会がどうなるのかをきちんと出していくことが必要」といった趣旨のコメントが心に残った。

# CSRのあゆみ

～より広く、深く、活動が続けるNKSJグループのCSR

- 1965 ■ 「黄色いワッペン」贈呈事業開始 ●
- 1976 ■ (財)安田火災美術財団(現:(公財)損保ジャパン美術財団)設立  
安田火災東郷青児美術館(現:損保ジャパン東郷青児美術館)開館 ●
- 1977 ■ (財)安田火災記念財団(現:(公財)損保ジャパン記念財団)設立 ●  
■ 「ひまわり」(ゴッホ)一般公開開始
- 1989 ■ 人形劇場「ひまわりホール」(名古屋)を開設
- 1990 ■ 「地球環境室」を設置
- 1991 ■ (財)日本興亜福祉財団(現:(公財)日本興亜福祉財団)設立 ●
- 1992 ◇ リオ・デ・ジャネイロで「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」開催  
 **地球サミットへの参加**  
1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで、「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」が開催され、「気候変動枠組条約」および「生物多様性条約」が採択されました。この地球サミットに、安田火災(現:損保ジャパン)の社長が、経団連ミッションの団長として参加しました。
- 1993 ■ 「市民のための環境公開講座」開始 ●  
■ 社員のボランティア組織を発足  
■ ボランティア休暇・休職制度導入
- 1995 ■ 国際環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)「保険業界環境声明」に署名
- 1996 ■ 役員職員有志による社会貢献ファンド(マッチングギフト制度)開始
- 1997 ■ ISO14001(環境マネジメントシステム)取得(国内金融機関初)
- 1998 ■ 「環境レポート」発行(国内金融機関初)  
■ ISO14001認証取得コンサルティング開始  
■ 林野庁と協定した森林整備活動を開始
- 1999 ■ (財)安田火災環境財団(現:(公財)損保ジャパン環境財団)設立  
■ エコファンド『ぶなの森』運用開始 ●
- 2000 ■ 「損保ジャパンCSOラーニング制度」開始 ●
- 2002 ◇ ヨハネスブルグ「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催  
■ 「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)金融セクター声明」署名  
■ 「第1回ステークホルダーミーティング」開催
- 2004 ■ SRIファンド『未来のちから』運用開始  
■ BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング開始
- 2005 ■ (株)ヘルスケア・フロンティア・ジャパン(現:(株)全国訪問健康指導協会)設立  
■ 「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(現:CDP)」参加  
■ NPO基盤強化資金助成開始
- 2006 ■ 国連グローバル・コンパクト(UN GC)に参加  
■ 責任投資原則(UN PRI)に署名  
■ 大学における寄付講座を開始
- 2007 ■ (株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス(現:損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス(株))設立
- 2008 ■ 損保ジャパン東郷青児美術館にて「対話による美術鑑賞教育」開始  
■ 「カーボン・ニュートラル宣言」を発表  
■ 「エコ安全ドライブコンテスト」開始  
■ 環境大臣から「エコ・ファースト企業」に認定

NKSJグループでは、時代の変遷とともにCSRの取組みを進化させてきました。主な取組みの現在までの成果をまとめています。

1965～



**5,999 万枚**  
「黄色いワッペン」贈呈事業

全国の小学校新入学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。これまでの累計贈呈枚数は2013年4月で約5,999万枚になりました。



1976～



**500 万人**  
損保ジャパン東郷青児美術館

ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴーギャン、セザンヌを常設展示しています。2012年12月には累計入館者数が500万人を突破しました。

1977～



**12億6,978 万円**  
NPOなどの福祉団体への助成

(公財)損保ジャパン記念財団は、社会福祉の最前線で活躍する団体などに対する助成を行っています。2012年度末で累計2,052件、12億6,978万円を支援しました。

1991～



**13,328 人**  
認知症高齢者を介護する家族の支援

(公財)日本興亜福祉財団では「公益社団法人認知症の人と家族の会」が行う研修・交流事業を支援し、2012年度末で累計13,328人が参加し、総額1億7,290万円を支援しました。

1999～



**187.4 億円**  
エコファンド『ぶなの森』

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するエコファンド『ぶなの森』は環境経営度と割安度の双方に優れた日本企業に投資しています。2013年3月末の純資産残高は約187.4億円にのびます。

1993～



**17,072 人**  
市民のための環境公開講座

(公社)日本環境教育フォーラム、(公財)損保ジャパン環境財団、損保ジャパンの三者共催で、環境問題を深く考え、具体的な活動を実践することを目的として開催しています。2012年度末で累計17,072人の方々に参加いただいています。

2000～



**726 人**  
CSOラーニング制度

(公財)損保ジャパン環境財団は、環境分野の人材育成に取り組み、大学生・大学院生を環境NPO/NGOヘインターンシップ派遣を行う「CSOラーニング制度」を実施しています。参加者は2012年度末で累計726人となりました。

## CSRのあゆみ

～より広く、深く、活動を続けるNKSJグループのCSR

- 2009 ■ タイで『天候インデックス保険』取扱い開始  
 ■ 自動車保険に「Web 型約款」導入

## 2010 NKSJホールディングスの誕生

- 「NKSJグループの考えるCSR (CSR基本方針)」制定
- (財) 損保ジャパン記念財団 (現: (公財) 損保ジャパン記念財団) が ASEAN加盟国で海外助成を開始
- 損保ジャパン・アセットマネジメントとゼスト・アセットマネジメントが合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)が誕生

### ◇名古屋「生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10)」開催

- 「生物多様性民間参画パートナーシップ」にグループ会社 37社が参加
- 生物多様性コンサルティング開始

### ◇ISO26000 (社会的責任の国際規格) 発行

## 2011 ◇東日本大震災の発生

- 国内外のNKSJグループ会社の環境・社会・ガバナンス (ESG) 情報収集開始
- 損保ジャパン中国がCSRレポート (中国語) 発行開始
- 生物多様性保全プログラム「SAVE JAPANプロジェクト」開始
- (公財) 損保ジャパン環境財団「環境問題研究会」にて 気候変動の「適応」に関する研究開始
- (一財) 日本興亜スマイルキッズ設立
- 「未来クル・MIRACLE -世界とつながるキッズコミュニティー- (公式ウェブサイト) を開設
- 損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併し、NKSJひまわり生命保険(株)が誕生
- 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」にグループ会社10社が署名

- 2012 ■ NKSJグループのCSR「5つの重点課題」策定  
 ■ (株) プライムアシスタンスを設立、アシスタンス事業に参入  
 ■ 「女性のエンパワーメント原則 (WEPS)」に署名

### ◇リオ・デ・ジャネイロ「国連持続可能な開発会議 (リオ+20)」開催



「リオ+20」への参加  
 1992年の地球サミットから20周年を迎えた2012年6月に開催された「国連持続可能な開発会議 (リオ+20)」。損保ジャパンから会長の佐藤正敏、CSR統括部長 (当時) の関正雄が出席し、「持続可能な保険原則 (UN PSI)」へ署名するとともに、参画しているイニシアティブを通じてNKSJグループの取組みを発信しました。

- 持続可能な保険原則 (UN PSI) に署名
- (株) シダナーの株式を一部取得し、介護サービス事業に参入
- ISO 39001 (道路交通安全マネジメントシステム) を世界で初めて認証取得

- 2013 ■ 「地域貢献ecoプロジェクト」開始  
 ■ カーボン・ニュートラルを達成  
 ■ NKSJグループのCSRの取組みを推進するためのKPIの検討開始

- 2014 ■ 損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)が誕生予定



※合併は関係当局の認可などを前提としています。

近年の主な取組みの成果をまとめています。



1,500 万件

### 自動車保険に「Web 型約款」を導入

お客様の利便性向上と環境負荷削減の一環として、自動車保険の約款などを、紙に替えて公式ウェブサイトでご確認いただく仕組みを導入し、累計1,500万件以上のご契約で選択いただきました。

2010 年4月



### NKSJホールディングス設立

2010年4月、損保ジャパンと日本興亜損保が経営統合し、共同持株会社NKSJホールディングス株式会社を設立しました。NKSJホールディングスの設立以来、損保ジャパンと日本興亜損保それぞれが実施してきたCSRを融合し、さらにグループ全体に取組みを拡大させています。



3,000 人

### 東日本大震災発生一継続的な復興支援

震災発生後、3,000人を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速な保険金支払いに従事しました。変化する現地ニーズにあわせ、現在も継続的な復興支援に取り組んでいます。



11,000 人

### SAVE JAPAN プロジェクト

環境NPOなどと協働で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を47都道府県で実施しています。2011年度、2012年度2年間で累計11,000人以上の方々から自然環境に関心を持っていただく機会を提供しています。



100 万件

### 医療保険 (08)

NKSJひまわり生命が2008年8月に発売した医療保険 (08) (終身タイプのペットネーム「健康のお守り」) の販売件数が2013年2月末で100万件を突破。シンプルでわかりやすい基本保障やお客さまのニーズに応じた多彩なおプションなどが支持いただいています。

# 主なCSR目標と実績

## ステークホルダー・エンゲージメントに関する目標と実績

2012年度目標		2012年度実績	自己評価	対応ページ
CSR情報開示の拡大・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSR関連情報に関するアウトリーチの強化。</li> <li>●CSRダイアログの実施。</li> <li>●各種SNSの活用等による積極的なCSR情報発信。</li> <li>●ESG(環境・社会・ガバナンス)情報の収集範囲および開示内容の精度向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的なメールニュース発信などを通じ、各ステークホルダーに適したCSRの最新情報を提供。2012年度 6本のメールニュースを発信。</li> <li>●SRI評価機関などと、2012年度4回にわたり対話を実施。</li> <li>●グループ会社を対象としたCSRダイアログを実施。約30人が参加。</li> <li>●損保ジャパン、日本興亜損保、損保ジャパンDIY生命、セゾン自動車火災がFacebookを通じて、CSR関連情報を発信。</li> <li>●ESGアンケートを、NKSJホールディングスの連結子会社などのうち27社に実施。開示項目を拡大。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P6</li> <li>・P7-8</li> <li>・P9</li> <li>・P63-67</li> </ul>
CSR社内浸透に向けたコミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外グループ会社へのCSR浸透。</li> <li>●各社、各部門での具体的なESGの取組みを推進。</li> <li>●「NKSJボランティアデー」の継続とグループ社員の社会貢献マインド向上に向けた働きかけ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NKSJホールディングスが国内グループ会社とCSRミーティングを実施。ESGアンケートのフィードバックや、今後の取組みに関するアドバイスをを行った。また、国内グループ会社(15社)が参加した会合で情報交換を実施。</li> <li>●NKSJホールディングスが海外グループ会社(3社)を訪問し、CSRミーティングを実施。また、海外約30拠点の代表メンバーが参加した研修でCSRに関する意見交換を実施。</li> <li>●損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントがSRIファンド『SNAMサステナブル投資ファンド』を新たに設定するなどCSR関連商品・サービス開発を加速。</li> <li>●2011年度に引き続き「NKSJボランティアデー」を開催。2012年10月1か月でグループ社員約10,000人が参加した(2011年度は3か月で約10,000人が参加)。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P6</li> <li>・P36</li> <li>・P40</li> <li>・P42-43</li> </ul>
対外活動への積極的参加による貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外のイニシアティブへ積極的に参画し、情報収集するとともに、自らの取組みを発信することで持続可能な社会づくりに貢献する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「持続可能な保険原則(UN PSI)」の策定プロセスに積極的に関与。UN PSIは2012年6月開催の「リオ+20」で発表された。</li> <li>●「責任投資原則(UN PRI)」および「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」のシンポジウムなどを通じ、自社の取組みを積極的に発信した。</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P10</li> <li>・P37-38</li> </ul>

活動の自己評価

- ◎ 目標の実現に向けて大きな成果が得られたもの
- 目標の実現に向けて成果の得られたもの
- △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの
- × 実施できなかったもの

CSR「5つの重点課題」別の実績については、以下をご覧ください。

重点課題 1 「安心・安全」の提供

1

P17-26

重点課題 4 NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

4

P41-50

重点課題 2 気候変動をはじめとする地球環境問題への対応

2

P27-34

重点課題 5 人材育成とダイバーシティ推進による強い組織づくり

5

P51-57

重点課題 3 金融機能を活かした社会的課題の解決

3

P35-40

- 持続可能な社会に寄与する主な保険・金融商品・サービスのラインアップは、P61-62をご参照ください。
- 主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データは、P63-67をご参照ください。
- 財務データは、P68-70をご参照ください。

# CSRに対する評価

NKSJグループのCSRの取組みは、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。

## CSRに対する評価・主な受賞(2012年度)

- 米国のビジネス誌Newsweekの環境経営度ランキング「Newsweek Green Rankings 2012」において、グローバル企業500社中、日系企業で2位、全体では18位
- アジアCSR専門家委員会による「EAST ASIA 30」(東アジアのCSRトップ30社)に日系金融機関で唯一3年連続で選出
- 「NKSJ ボランティアデー」の取組みが「Make a CHANGE Dayアワード 奨励賞」を2年連続で受賞 (P42、43参照)
- スイスの資産運用アドバイス会社RobecoSAMによる「企業の持続可能性調査 銅賞」受賞
- 米国のシンクタンクであるエシスフィア・インスティテュート「世界で最も倫理的な企業2013」に損保ジャパンが3年連続で選出
- 「2011 GoldenBee CSR・中国ランキング」入選企業に損保ジャパン中国が選出 (P8参照)
- 日本経済新聞社「第16回環境経営度調査 金融部門」で日本興亜損保が第1位、損保ジャパンが第2位
- 東洋経済新報社「第7回CSR企業ランキング 金融部門」で損保ジャパンが第2位、日本興亜損保が第4位
- 損保ジャパンの「SAVE JAPAN プロジェクト」の取組みが民間事業者として唯一「国連生物多様性の10年日本委員会連携事業」に認定 (P33参照)
- 損保ジャパン、代理店全国組織であるJ-SA、AIRジャパンが協働実施するグリーン購入の取組みが、グリーン購入ネットワーク「第14回グリーン購入大賞」を受賞 (P32参照)
- 損保ジャパンがNPO法人J-Win(ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク)主催の「2013 J-Winダイバーシティ・アワード ベーシック アchievement大賞」を受賞 (P55参照)
- 日本興亜損保がエコ・ファースト推進協議会「環境メッセージEXPO 2012 エコ・ファースト優秀賞」受賞
- 日本興亜損保の「日本の森林を守る取組み」が環境省「平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策活動実践部門)」を2年連続受賞
- 日本興亜損保が環境省「第2回カーボン・オフセット大賞 優秀賞」受賞
- 日本興亜損保の環境レポートが環境省「第16回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 優秀賞」受賞
- 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントのエコファンド『ぶなの森』が「R&Iファンド 大賞2012 投資信託 国内SRI・環境関連部門 優秀ファンド賞」受賞
- SRIファンド『未来のちから』が「投資信託 国内SRI・環境関連部門 優秀ファンド賞」受賞
- 『ぶなの森』が「第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門・エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)」受賞 (P40参照)
- HDI-Japan(ヘルプデスク協会)格付け「損害保険会社部門 サポートポータル部門」で損保ジャパンが4年連続で最高ランクである『三つ星』、日本興亜損保が『二つ星』、セゾン自動車火災が『二つ星』を獲得
- 「損害保険会社部門 問合せ窓口部門」で損保ジャパンが『二つ星』、日本興亜損保が『三つ星』、セゾン自動車火災が『二つ星』を獲得
- 「生命保険会社部門 サポートポータル部門」で損保ジャパンDIY生命が4年連続で『三つ星』を獲得
- 「生命保険会社部門 問合せ窓口部門」で損保ジャパンDIY生命が6年連続『三つ星』を獲得 (P19参照)
- 損保ジャパンDIY生命が「HDI五つ星認証プログラム」で日本初の『五つ星』認証企業に (P19参照)



## SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

NKSJホールディングスは、以下のSRIインデックスやSRIファンドの組入銘柄となっています(2013年4月現在)。

### Dow Jones Sustainability Indexes

(DJSI World)

企業の持続可能性を「経済的側面」「環境的側面」「社会的側面」の3つの側面から評価し、先進的な取組みを行っている企業をDJSI銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックス(株式指数)です。NKSJホールディングス設立以来3年連続で、損保ジャパンから通算すると13年連続で選定されています。



### FTSE4 Good Index Series

環境や人権などの社会的責任を満たしている企業活動を評価することによって、これらの企業への投資を促進するために作られたSRIインデックス(株式指数)です。



### Ethibel PIONEER and

EXCELLENCE Investment Registers  
企業の社会的責任の視点から高いパフォーマンスを示している企業を選定し、組み入れている投資ユニバースです。



### モーニングスター

社会的責任投資株式指数

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。



### Okom Research AG "Prime"に格付け

「社会」と「環境」の視点で独自の評価基準を用いて企業の業績を評価している格付機関で、特に高い格付けを得た企業を「Prime」として認定しています。



## 重点課題

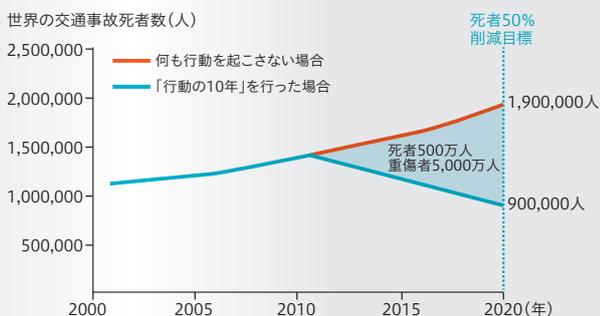
# 1

# 「安心・安全」の提供

## Providing Safety and Security for the Society

### Fact

#### 国連「交通安全のための行動の10年」で示された交通事故死者数(予測)



資料 Guria, J (2009)

出典: JAFホームページより 世界交通安全委員会レポート「道路を安全なものに (Make Roads Safe) ~交通安全のための行動の10年~」

世界では、道路交通事故により毎年約130万人が死亡しており、何も行動を起こさない場合、2020年には190万人以上にものぼると予測されています。2010年3月、国連総会で2011~2020年を「交通安全のための行動の10年」とすることが宣言されました。この宣言は、2011~2020年の10年間に発生すると予測される全世界の交通事故死者、重傷者のうち、死者500万人、重傷者5,000万人の削減を目的としています。

### Our Action

保険事業は、個人の安心・安全なくらしや企業の経済活動を支える公共性の高い事業です。お客さまの「万が一」のときに補償を提供することに加えて、これらの課題の解決に向けて事故を未然に防ぐさまざまなサービスを提供することも、保険会社の重要な使命です。

NKSJグループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ、リスクを定量化するノウハウを活用し、事故の予防や被害の軽減策にも取り組んでいます。例えば、交通安全サービス。日本の交通事故件数は減少傾向にあるものの、世界の交通事故死者数の90%以上を占めるのは開発途上国です。日本の保険会社の持つ交通事故を未然に防ぐためのノウハウを共有することは、グローバルレベルでの交通安全対策につながると考えています。

今後とも多様化するリスクへ幅広いサービスを提供することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 2012 TOPICS

## 「交通事故」という グローバルな課題解決に向けて、 世界初のISO39001認証を取得

### ISO39001規格策定への参画から、 世界初の認証取得まで

損保ジャパンと日本興亜の両社は全国に営業拠点があり、営業活動において普段から社有車を使用しています。したがって、多くの社員が社有車の運転を通じて日頃から道路交通安全に深くかかわっているといます。また、損害保険会社は、お客さまをリスクからお守りするという社会的機能を担っており、さまざまなリスクに対応した保険を取り扱っています。特に自動車保険は、収入保険料の半分を占める重要度の高い商品で、交通事故の損害を保険で支えるという役割を担っていますが、事故を未然に防ぐサービスを提供することも損害保険会社の重要な使命であると考えています。

このように、両社とも、道路交通安全に普段から深く関係していますが、そのようななか、リスクマネジメントを専門とするグループ会社の損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントから、道路交通安全マネジメントシステムの国際規格であるISO39001が近く発行されるとの情報を得ました。当該規格の認証取得にいち早く取り組むことで交通安全対策の経験値を高めることができ、さらにはそこから得られるノウハウを社内外に発信することで、両社に期待されている社会的使命を果たすことができると判断し、ISO39001のパイロット事業への参画を決意しました。その結果、両社ともに2012年に世界初の認証を取得することができました。

### PDCAサイクルを活用することで、 一過性の活動から継続的な活動へ

ISOのPDCAサイクルの構築・運用については、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントにアドバイザーとしての支援をお願いしました。まず、損保ジャパンでは、実際に発生した社有車事故を損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントに分析してもらいました。分析結果をもとに総務部で社内向けのニュースを作成して展開することで、事故の傾向を全社で共有するとともに注意喚起を図っています。また、日本興亜損保では、特定の部署の社有車にドライビングアナライザ(自動



三輪 隆司

損保ジャパン・日本興亜損保  
執行役員 総務部長

車走行記録計)を導入し、急ブレーキ・急アクセル・急ハンドルなどの運転実態分析が可能となりました。その分析結果を現場へフィードバックすることで実効性のある安全運転指導に役立てています。こうした取組みは一過性のものになりがちですが、PDCAサイクルに落とし込むことで、「Check」(点検・評価)と「Action」(処置・改善)が強化され、交通事故防止対策の継続性が確立されたと実感しています。

### 次なる展望——道路交通安全の ノウハウを社会へ

ISO39001は、両社がこれまで日常的に取り組んできた交通安全対策をベースとして運用で



ISO39001審査の様子

きる規格でした。そのため、どのような業種の企業であっても既存の取組実績をベースに認証取得へチャレンジできる規格であると考えています。また、ISO39001認証取得はゴールではなく、今後のPDCAサイクルを確実に実行してより実効性の高い事故防止プログラムを構築していく必要があると考えています。

事故防止は、社有車を運転する両社の全社員が取り組まなければならない活動です。社有車を運転する社員一人ひとりが事故防止に努め、そこから得られた道路交通安全に関するノウハウを保険商品やサービスなどの形でお客さまへフィードバックすることが重要だと考えています。

引き続き、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントと連携して、ISO39001の普及とともに社外への展開を検討していきます。



損保ジャパンと日本興亜損保のISO39001認定証

# 保険事業を通じた「安心・安全」の提供

NKSJグループは、最高品質のサービスをお客さまに提供することを目指し、中核事業である保険事業において、ご契約の前から万が一の事故発生時の対応に至るまで、すべての段階でお客さまに満足いただける質の高いサービスを代理店と協働で提供しています。

## お客さま満足度向上に向けた取組み

NKSJグループは、「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献」することをグループ経営理

念としています。また、「すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになること」を経営基本方針の一つとしています。

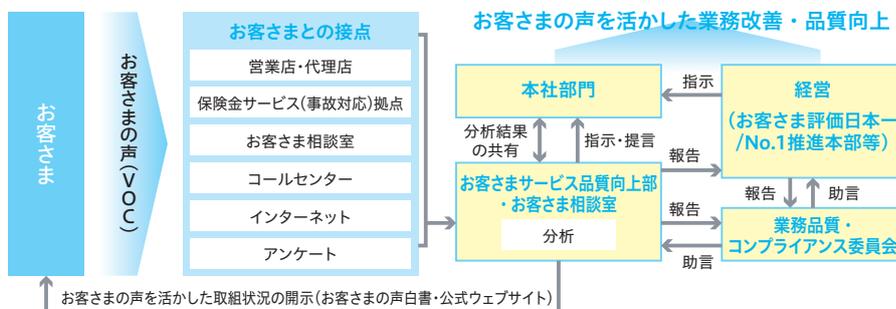
この理念・方針に基づき、グループ全体で「お客さまの声」に真摯に耳を傾け、商品・サービスの改善に活かすなど、お客さま満足度向上に向けたさまざまな取組みを展開しています。

## 「お客さまの声」を活かす仕組み

損保ジャパン、日本興亜損保、NKSJひまわり生命の3社は、苦情対応の基本原則やその達成に必要な仕組み・プロセスなどを規定する国際規格「ISO10002」（顧客満足の品質マネジメント：組織における苦情対応のための指針）に基づくマネジメントシステムを構築し、同規格への適合宣言を行っています。また、グループ傘下の各社では、それぞれお客さま対応態勢を構築しています。

損保ジャパンと日本興亜損保では、営業店・代理店、保険金サービス拠点、お客さま相談室、コールセンターなどを通して寄せられるお客さまからのお問い合わせ、ご意見、ご要望、苦情などの「お客さまの声」を真摯に受け止め、迅速かつ丁寧な対応を実践しています。そして、それらの声の背後にある課題やお客さまのニーズを分析し、問題・課題を解決するとともに、商品・サービス・業務運営

### ● 損保ジャパン・日本興亜損保 お客さまの声を活かす仕組み



の向上など積極的に会社経営に活かしています。

また、「お客さまの声」を経営に活かす態勢を構築・強化するため、「お客さまサービス品質向上部」を設置し、お客さまからの苦情の背景や原因分析を行い、商品開発・販売・

保険金支払いなどさまざまな場面で発生している問題を本社関連部署と共有しています。特に重要な事項については所管する本社関連部署に「再発防止・品質向上」を指示・提言することで、苦情の根本的な再発防止と業務改善・品質向上に取り組んでいます。

## TOPICS

### NKSJグループのお客さまへのサービスが HDI-Japan「サポートポータル/問合せ窓口格付け調査」で高い評価

NKSJグループは、お客さまに質の高いサービスを提供するため、公式ウェブサイトやコールセンターの継続的な改善を行っており、これらの取組みは、HDI-Japan<sup>※1</sup>（ヘルプデスク協会）が主催する2012年「HDIサポートポータル/問合せ窓口格付け調査<sup>※2</sup>」において、高い評価を受けています。なかでも、損保ジャパンDIY生命は、同年11月に「HDI五つ星認証プログラム」<sup>※3</sup>の基準をクリアし、日本初の『五つ星』認証企業となりました。

### ● 2012年HDI-Japan「HDI サポートポータル/問合せ窓口格付け調査」結果

	サポートポータル部門 (公式ウェブサイト)	問合せ窓口部門 (コールセンター)
損保ジャパン	4年連続「★★★★」を獲得	「★★」を獲得
日本興亜損保	「★★」を獲得	「★★★★」を獲得
セゾン自動車火災	「★★」を獲得	「★★」を獲得
損保ジャパンDIY生命	4年連続「★★★★」を獲得	6年連続「★★★★」を獲得

(2012年9月実施、11月発表)

※1 HDI-Japan:1989年に設立されたITサポートサービスにおいて世界最大の会員を擁する国際機関Help Desk Institute(HDI)の日本の団体です。

※2 HDI サポートポータル/問合せ窓口格付け調査:一般消費者の審査員および専門の審査員が、顧客視点で各企業の「サポートポータル」と「問合せ窓口」のパフォーマンス

およびクオリティを三つ星～星なしの4段階で格付けを行うものです。

※3 「HDI五つ星認証プログラム」:HDIサポートセンター国際スタンダードをベースとして、一定基準を超えている場合に認証を行うもの。三つ星格付けを取得した企業が認証された場合に、『五つ星』認証となります。

ご契約の前から代理店と協働でお客さまに質の高いサービス提供を目指しています。

### 代理店業務品質向上の取組み

NKSJグループの代理店は、お客さまへ保険商品・サービスのご案内や各種手続きを行い、万が一の事故の際には、お客さまからの事故のご連絡の受付・保険会社への連絡、解決に向けたアドバイスなどを行い、お客さまにとっての「顔の見える」安心の窓口として業務品質や保険募集の基盤を支えています。

NKSJグループでは、お客さまに満足していただける適切なアドバイスと十分なサービスを提供できる代理店の育成に注力しており、業務品質向上のため、コンプライアンスや商品知識、販売技術、事故対応、法律・税務などに関する知識やスキルを伸ばす場を提供するとともに、代理店の経営支援なども行っています。



業務品質向上のための代理店集合研修の様子

### 代理店に対するサポート体制

#### 研修制度

NKSJグループでは、定期的な集合教育研修を開催することで代理店の業務品質の向上を図るとともに、全国の部店や営業店が独自で研修を行い、代理店の立場に立った高品質できめ細かな教育を実施しています。

また、全国に代理店業務やコンプライアンスに関する専門社員を配置し、代理店経営に関する個別相談や業務管理も行っています。

#### 代理店研修生制度

NKSJグループでは、「保険のプロフェッショナル」の養成を目的として「代理店研修生制度」を運営しています。この制度は代理店候補者を研修生として雇用し各種教育を行い、将来の経営者・募集従事者として活躍することを支援する制度です。教育業務を委託しているグループ会社のジャパン保険サービスでは、集合研修や代理店実務を中心としたより実践的な教育を実施し、きめ細かな指導を行っています。



#### コンサルティング力の向上

損保ジャパンと日本興亜損保では、契約内容の説明から、署名・捺印不要のペーパーレスによる契約締結までを完結できるシステムを代理店に提供しています。本システムはパソコンのほか、お客さまの視認性を高めるため画面サイズの自由伸縮機能などに優れたタブレット端末にも対応しており、代理店のお客さま対応力のさらなる向上を支援しています。また経営管理が可能なシステムを搭載し、代理店経営の効率化も支援しています。

#### 業務品質向上

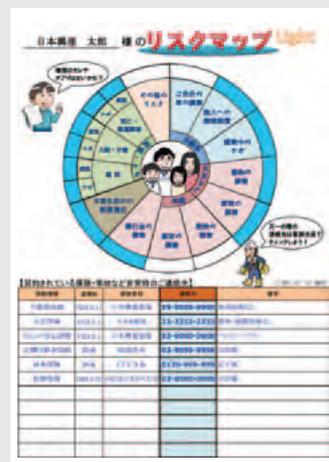
「お客さまの声」および「お客さま満足度調査」の分析結果などをもとに、お客さまから期待される代理店の契約募集・管理、事故対応における基本的な行動のガイドラインを「代理店の安心行動基準」として定め、定着に向けて取り組んでいます。



タブレット端末によるお客さまへのご案内

### TOPICS お客さまのリスクと保険内容を分析するサービス

お客さまのなかには、日常生活に潜むリスクとそれに対する備えが適切に準備できているのか把握できず、漠然とした不安を感じられている方も多くいらっしゃいます。そこで、NKSJグループでは、お客さまに確かな安心をお届けするため、お客さまの立場になって考え、お客さまご自身のリスクの全体像と保険でのカバー状況を確認・分析し、しっかりとご理解いただくための無料サービスを展開しています。このサービスは、パンフレットなどのツールのほか、さらにわかりやすくご理解いただくために、タブレット端末向けのアプリでも提供しています。



お客さまのリスクと保険でのカバー状況をご案内するツール「グルリ360度」(左)と「リスクマップ」(右)

いつもお客さまのそばに寄り添い、いざというときに迅速かつ高品質なサービスを提供し、現状復帰や復旧、回復をサポートするため、さまざまな取組みを推進しています。

### 事故対応における、お客さま満足度向上への取組み

損保ジャパンは、2011年12月に作成した保険金サービス部門の事故対応における行動基準「SCクレド<sup>※1</sup>」に基づく具体的な行動を実践するため、お客さま対応の場面や状況に応じた節目節目での必須行動・プラスαの行動を設定し、お客さまコンタクトの「質」と「量」のさらなる改善に取り組んでいます。

日本興亜損保は、2009年10月から開始した「損調業務品質向上運動(QOS<sup>※2</sup>)」の推進により、お客さまへ迅速に保険金をお支払いするために全社員で取り組んでいます。また事故に遭われたお客さまを、お電話や面談により精神面からサポートするため、「事故受付後」「初回対応時」「途中経過連絡時」「事故解決後」に、迅速かつきめ細かな説明を実施する「まごころコール」により、お客さまの安心を支えています。

2013年度は、損保ジャパンと日本興亜損保両社のすべての社員が、判断・思考・行動の源である「SCクレド」と、スタンダードな行動基準を定めた「QOS」の取組みを融合・進化させ、一人ひとりのお客さまに応じた対応を実践することで、お客さまによりご満足いただけるサービスを提供します。

また、お客さまとのつながりの深い代理店との連携を強化し、さらにお客さまに寄り添うサービスを追求していきます。



保険金サービス部門の社員が携帯している「SCクレド」カード

※1 SCクレド:保険金サービス部門の社員が、日常業務を進めていくうえでの判断や思考、行動の源となるもので、常にお客さまを意識し、すべてのお客さまに「まごころ」をこめたサービスを行うための、心の信条を明確にしたものです。

※2 QOS:「Quickly!(早くやる!)at Once!(すぐやる!)within a Standard period!(標準所要日数内で行える!)」を意味し、「QOSの取組みによるQOS(Quality Of Service=業務品質)の向上」を目指し、「お客さまにとって何がベストか」を考えて事務処理に取り組む、日本興亜損保の事故対応におけるスタンダードな行動基準を定めたものです。

### 24時間初期対応サービス

NKSJグループでは、夜間・休日中に事故が発生した場合、お客さまからのご要望に応じて、専門スタッフが事故の相手方への電話連絡、修理工場や病院への連絡、レッカー手配など迅速な初期対応を行い、事故直後のお客さまの不安を解消し、安心をお届けしています。

### ロードサービスをはじめとしたアシスタンス事業の充実

2012年4月、NKSJホールディングスは、アシスタンス業界大手の株式会社プレステージ・インターナショナルとの合併により株式会社プライムアシスタンスを設立しました。2012年10月の営業開始にあたっては、レッカー会社や修理工場などのパートナー会社との提携を行い、全国約8,000事業所にわたるネットワークを構築し、サービスの基盤づくりに努めました。

主要事業の「ロードアシスタンス」は、お客さまに自動車のバッテリーあがりや鍵の閉込みなどの緊急トラブルが発生した場合に、24時間365日、各種相談対応やレッカー会社・修理工場などの手配を行います。全国の提携パートナー会社が迅速に現場に駆けつけ、お客さまのトラブル解決をサポートします。

また、2013年度から「ホームアシスタンス<sup>※1</sup>」「住宅設備ワランティ(延長保証制度)<sup>※2</sup>」「海外メディカルケアプログラム<sup>※3</sup>」といった新サービスの営業を開始しました。今後も、クライアント企業のさまざまなご要望に応じてサービス内容をカスタマイズし、トラブルに遭われたお客さまに対応する最適なソリューション提供を行い、お客さま満足度を相乗的に高めていくとともに、クライアント企業のサービスに対するロイヤリティの向上を図ります。

※1 ホームアシスタンス:デベロッパーやハウスメーカーなどに対して、住まいの水漏れや鍵の紛失などの応急修理を要するトラブル解決をサポートします。

※2 住宅設備ワランティ:住宅設備機器(換気扇、給湯器、エアコンなど)のメーカー保証期間終了後の故障について、瑕疵(かし)保証保険とアシスタンスを組み合わせたサービスです。



お客さまのトラブル解決をサポート

※3 海外メディカルケアプログラム:海外進出する企業向けに現地駐在員の療養費について、医療機関への立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを行うほか、医療機関案内などのサービスを行います。

# お客さまのリスク対策支援

近年、地震・洪水などの大規模な自然災害が頻発し、企業の防災対策の重要性がこれまで以上に高まっています。NKSJグループは、リスクマネジメントなどのノウハウを活用し、お客さまの安心・安全に貢献していきます。

## 企業・自治体向けのBCP(業務継続計画)支援強化

近年、東日本大震災やタイの洪水などの大規模災害でサプライチェーンを構成する企業が被災し、その影響が世界規模にまで波及し製品やサービスの供給が停滞する事態が数多く発生しています。こうしたなか、企業の事業継続に対する取組みが本格化し、サプライチェーン全体に広がりを見せています。すでに

BCPを策定していた企業でも、見直しを行ったり、複数事業部門や海外事業所に拡大する動きが顕著に見られます。また、BCPが機能するかどうかを試すための訓練も重要性を増しています。

2012年5月には、ISOから、BCMS(事業継続マネジメントシステム)に関する第三者認証

の国際規格「ISO22301」が発行されました。今後、さまざまな業種・業態において本規格の認証を取得する企業が増加することが予想されます。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、第三者認証対応のコンサルティングを含め、企業のBCP策定、BCMS構築に関する取組みを総合的にサポートしています。

## 企業の海外事業展開におけるリスク対策～2012年度トピックス～

### 海外洪水対策支援サービスの提供開始

2011年7月に発生したタイの洪水では多くの企業が工場などの操業停止に追い込まれ、サプライチェーンの途絶による影響も問題となりました。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、台風・水害リスク評価、BCP策定・訓練などのサービスノウハウを活かし、タイをはじめとする東南アジア諸国に拠点を有する日系企業向けに、2012年6月から洪水発生時の事業継続対策を支援するサービスを提供しています。

### 海外リスクマネジメントセミナーの開催

近年、日系企業のグローバル進出が進むなか、アジア地域の新興国などへの進出を検討する企業が増加しています。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、2013年3月に、「中国の最新情報と新興国におけるリスクについて」というテーマでセミナーを開催しました。現地最新情報や今後の中国での事業戦略のポイントや具体的な対策事例、新興国へ事業展開する際のリスクについて説明しました。約180

人が参加され、「各国のリスクを整理することができて参考になった」などの声を多くいただきました。



海外リスクマネジメントセミナーの様子

## TOPICS NKSJグループの危機管理(業務継続体制)

NKSJグループでは、大規模な自然災害などの危機が発生した際にも、グループ各社が企業としての社会的責任を果たしていくために、「NKSJグループ 業務継続体制構築基本方針」を制定しています。グループ各社は、この方針に従い、継続すべき重要業務および危機対応を定め、これを継続的に見直すことにより、業務継続および早期復旧を実現する業務継続体制の構築に努めています。

中核事業会社である損保ジャパンと日本興亜損保では、損害保険会社としての社会的責任を果たすために、保険事故受付業務、保険金などのお支払業務、契約変更・更改業務の3つを、継続すべき重要業務と位置づけています。そして、自然災害などの危機が発生した際にも、これら重要業務を災害発生から24時間以内に復旧させることを目標とするBCPを制定しています。

業務継続体制については、定期的なBCP訓練を実施することで実効性向上を図るとともに、自主点検や外部コンサルタントによる評価などを通して、適宜、改善に取り組んでいます。

なお、損保ジャパンと日本興亜損保では、平時から両社長を本部長とする合同「危機管理推進本部」を設置し、業務継続体制の整備に取り組んでいます。危機発生時には、「危機管理推進本部」が「危機対策本部」に移行し、危機統治を行います。

また、日本興亜損保では、2009年6月に損保業界で初めて、首都圏におけるお客さまへの保険金のお支払いに関する業務について、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2」を取得し、2013年5

月には、国際規格「ISO22301」を取得しています。

### ● 損保ジャパン・日本興亜損保 危機対策本部の組織図



## FOCUS

### BCPの一環として本社ビルの耐震性能対策を強化

西新宿に地上43階建ての本社ビルを持つ損保ジャパンは、2012年10月から本社ビルの柱内部に大型の油圧式ダンパーの設置を始めました。工事は2014年末まで行い、各階に最大16台、計約350台のダンパーを設置します。この工事は、超高層ビルに大きな損傷をもたらす危険性が指摘されている長周期地震動\*に対する耐震性能を向上させることで、今後想定される巨大地震からの影響を軽減させることを目的としています。

\*長周期地震動:周期が数秒以上の震動で、振幅の大きい揺れが長く継続する特徴があります。

## 交通事故防止の取組み

NKSJグループでは、長年にわたって蓄積された事故データやリスクを定量化するノウハウを活用し、さまざまな交通事故防止サービスを開発・提供しています。また、ドライバーや子どもたちに向けた交通安全意識を高める活動にも注力しています。

### 企業向けの交通事故防止サービスの提供

#### 自動車事故削減プログラムの展開

NKSJグループでは、自動車事故防止体制の確立を目指し、企業と共同で「自動車事故削減プログラム」を展開しています。これは、「現状分析・把握」「計画の策定」「計画の実行」「効果検証」のPDCAサイクルで事故削減に取り組むプログラムです。NKSJグループは、企業の事故防止活動サイクルのそれぞれのステージを多彩なメニューで支援しています。

#### ● 主なサービスの提供実績

	2011年度	2012年度
運転適性診断	1,054件	1,072件
安全運転講習会	1,756件	1,898件
事故防止コンサルティング	718件	656件

#### e-Driving School

「e-Driving School」は、企業の従業員の皆さまに、インターネットで楽しく事故防止について学んでいただくためのサービスです。3D動画を使った運転者視線による危険予測や択一式の問題など、さまざまな問題形式で飽きずに受講いただくことができます。



e-Driving School 画面イメージ

#### 道路交通安全マネジメントシステム「ISO39001」認証取得を支援

損保ジャパンと日本興亜損保は、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントと連携し、世界で初めてISO39001の認証を取得しました（P18参照）。この経験をもとに、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、ISO39001認証取得を検討する企業を対象に、規格にかかわる各種コンサルティングサービスを提供しています。2013年1月には、「道路交通安全マネジメントシステム～国際『認証』規格（ISO39001）認証取得の意義と効果～」を開催し、東京・大阪で174人に参加いただきました。NKSJグループは、今後ともお客様のISO39001認証取得を幅広くサポートするとともに、官民連携の「運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会」等を通じた事故防止体制構築支援を積極的に実施するなど、さまざまな形で道路交通安全の実現に貢献していきます。

### COMMENT ISO39001の普及に積極的に取り組むNKSJグループへの期待

NASVA(独立行政法人自動車事故対策機構)

審議役 八木 一夫 氏



自動車事故の防止と事故被害者の救済をクルマの両輪とする自動車事故対策の専門機関として、私どもNASVA(ナスバ)は、2007年以来、国内審議委員会の事務局としてISO39001の開発に取り組んできました。お陰さまをもちまして、規格は、2012年10月1日無事発行され、わが国の道路交通安全対策は、地味ながらも着実な前進を果たしました。認証取得組織はすでに10社を超えており、発行後半年余りの規格としては順調な滑り出しとなっています。NKSJグループは、その多くにコンサルティングサービスを提供され、規格の船出に大きく貢献していただきました。

しかし、ISO39001が、道路交通事故による死亡および重大な負傷者の撲滅に真に成果を上げていくためには、規格が広く社会に普及し、道路交通にかかわる企業・団体にとってスタンダードといえるようになっていく必要があります。ISO規格の普及・浸透には、幅広いステークホルダーのご協力が不可欠です。こうしたなかで、すでに高度な知見と豊富な経験を有するNKSJグループの活躍は、大きな推進力です。NKSJグループの皆さまの今後に期待いたします。

一般財団法人 日本品質保証機構  
マネジメントシステム部門 審査事業センター  
運輸安全審査チーム長  
江波戸 啓之 氏



ISO39001は、交通事故による死傷者数を全世界でゼロとすることを究極の目的として、企業が体系的かつ合理的に、組織全体として道路交通安全へ取り組むためのツールです。「道路交通安全」への取組みは、事故の削減や保険料負担減によるコスト削減、事故発生による操業機会損失の回避などに加え、企業の社会的責任を果たすことにもつながり、まさに企業にとってメリットの大きな規格です。

ISO39001は、運輸事業者(バス、トラック、タクシー)向けの規格であると考えられがちですが、道路の設計、関連法規の制定、輸送需要を生む施設の運営、自動車や部品の製造、救急医療など、幅広い分野の企業にも適用できる規格として作られています。

このようにISO39001は、まさに「社会のニーズに合致した、かつビジネス直結型の規格」といえます。この規格の有効性にいち早く着目し、世界に先駆けて認証を取得した損保ジャパンおよび日本興亜損保はもちろん、NKSJグループ各社には、規格普及のリーディングカンパニーとしてさらなるアクションを期待したいと思います。

## 交通事故削減を目指してスマートフォン用アプリ「Safety Sight」を開発

損保ジャパンと日本興亜損保は、お客さまを自動車事故からお守りし、事故削減につなげていくことを目的とした自動車運転者向けスマートフォン用アプリ「Safety Sight」を共同開発し、2012年8月から無料で提供を開始しました。本アプリの最大の特徴は、スマートフォンに標準装備されているGPSとカメラを活用した「前方車両接近アラート」「前方車両発進お知らせ」の2つの独自機能です。これらは、カメラ映像の解析により前方車両および車間距離を認識し、前の車と急接近したときや前の車が発進したときに音と声でお知らせする業界初のもので、

また、スマートフォンに内蔵されている加速度センサーとカメラを利用し、衝突などの衝撃を感知した際に、その前後数十秒間の映像を自動的に録画・保存する「ドライブレコーダー」や、スマートフォンが感知した揺れや位置情報、前方映像の解析、速度、急操作・車間距離

などのデータをもとに運転を診断する「安全運転診断」の機能も標準装備されています。さらに、2012年10月以降には、さらなる安全運転を支援することを目的として、埼玉県警察をはじめとし、警視庁・各県警のご協力のもと、「交通標語通知機能」を追加しました。これは、アプリ起動時にGPSで現在地を判定し、その地域の交通標語を音声で呼びかけるもので、これまでに36都県で導入されています。

「Safety Sight」は、テレビや雑誌でも多数取り上げていただき、App Store無料アプリ（ユーティリティ部門）で配信直後に4日連続ダウンロード数1位を獲得しました。また、累計ダウンロード数は10万ダウンロードを超え、大変ご好評いただいています。NKSJグループは今後もアプリ開発を通じて、ご契約者のみならず、ご契約者以外の方にも幅広く安心・安全につながる高品質なサービスを提供することで、事故削減に貢献していきます。

## エコ安全ドライブの普及促進

環境への貢献と燃料費の節約、そして交通事故の少ない社会づくりに貢献する取組みとして、NKSJグループでは「エコ安全ドライブ」の普及促進に取り組んでいます。この取組みは、「少し緩やかに発進する、余裕をもった車間距離をとる」などの実践により、環境負荷低減（CO<sub>2</sub>排出量削減）につながると同時に交通事故の防止にも大きな効果があることが確認されており、一般社団法人日本損害保険協会により推奨されているものです。損保ジャパンおよび日本興亜損保では、「エコ安全ドライブコンテスト（環境省後援）」を開催しており、2012年度には6,000社以上の事業者にご参加いただき、参加自動車台数は20万台を超えました。また、パンフレットや車内外に貼る啓発ステッカーの提供などにも努めています。



「エコ安全ドライブ」講習の様子



「Safety Sight」画面イメージ



## TOPICS 累計贈呈枚数5,999万枚。「黄色いワッペン」の贈呈を通じた安心・安全の提供

損保ジャパンでは、毎年春に、全国の新小学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。子どもたちの交通安全に対する意識を高め、またドライバーや地域住民の方のご協力によって、少しでも交通事故の撲滅に役立ちたいと考えています。この事業は、子どもを交通事故で失った母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけで1965年からスタートし、2013年で49回目を迎えました。株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社と共同で行っており、これまでの累計贈呈枚数は約5,999万枚になりました。



東京贈呈式での交通安全教室

## TOPICS ヘッドライト早期点灯を呼びかけ交通事故を削減する「おもいやりライト運動」へ参加

2012年10月21日・27日、横浜みなとみらい地区で損保ジャパン神奈川サービスセンター業務部・神奈川業務部合同の「おもいやりライト運動」が行われました。この運動は日産自動車株式会社のCSRの取組みの一環としてスタートした横浜発のもので、交通事故がもっとも多いとされる夕方時間帯にヘッドライトの早期点灯を促すものです。両日で延べ約70人の社員が運動に参加し、チラシを配布しながらの呼びかけ、ボード掲出によるドライバーへの働きかけを行いました。その結果、取組みを見た多くのドライバーが早期点灯に協力してくださりました。



ドライバーへヘッドライト早期点灯を呼びかけ

おもいやりライト運動のウェブサイト <http://www.omoiyari-light.com/>

## クオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上を図るサービス

少子高齢化、労働環境の変化、生活習慣病などの増加に伴い、心と体の両面の健康や介護に関するニーズが高まっています。すべての人が安心して過ごしていける社会にするために、NKSJグループは、「万が一」のときの保障、健康増進・疾病予防、介護など、さまざまな商品・サービスを提供しています。

### 国立がん研究センターと協定し、がんにかかられた方のQOL向上を支える

NKSJひまわり生命は、がんにかかられた方のQOL(療養生活の質)向上を図るため、保険会社で初めて独立行政法人国立がん研究センターと連携・協力することに合意し、2011年7月28日、協定書を締結しました。

保険商品を通じた経済的サポートだけでなく、国立がん研究センターとともに患者やそのご家族に対しがん医療情報の普及推進などを行うことで、「がん」に関する知識を深めいただき、がんにかかられた方のQOLの向上に貢献しています。

2012年10月には「働く世代のがん患者とその家族のQOL向上」について国立がん研究センター理事長の堀田知光氏とNKSJひまわり

生命前社長の松崎敏夫が対談を行い、その内容がビジネス誌に大きく掲載されました。

### 「患者必携 がんになったら手にとるガイド」認知向上の支援

国立がん研究センターは、2011年3月、医療従事者およびがん患者、そのご家族から多くの情報を集め、がん患者に必要な情報を網羅した本「患者必携 がんになったら手にとるガイド」を発行しました。QOLは、情報を得ているか否かに大きく左右されることがあります。そのためNKSJひまわり生命は、代理店を通じてこれらを配付し、がんに関する情報の普及に努めています。

### 「相談支援センター」の認知向上の支援

国立がん研究センターでは「がん対策推進基本計画」に基づき、がん患者が気軽に相談できる「相談支援センター」をがん診療連携拠点病院に設置しています。

無料で相談できる施設については、がん患者やそのご家族より以前から要望が寄せられていましたが、現在のところ認知度は低く、利用率が低いことが課題となっています。NKSJひまわり生命は、代理店を通じて「相談支援センター」の紹介冊子を配付し、施設の認知度および利用率の向上に努めています。

### 各地域のイベントなどを通じたがんに関する医療情報の提供

2013年1月13日には、名古屋市の主催する予防医療を趣旨とした「健康づくり講演会」会場においてブースを出展し、乳がん触診モデルなどを展示するとともに、訪れた皆さまにリーフレットをお配りするなどして、がんに関する情報の普及に努めました。



国立がん研究センター著作物「患者必携 がんになったら手にとるガイド」(ガイド・リーフレット)



国立がん研究センター著作物「相談支援センター紹介冊子」



「日経ビジネス」(2012年11月26日号)に国立がん研究センターの堀田理事長とNKSJひまわり生命前社長の松崎の対談が掲載

### お客さまに健康で豊かな生活を送っていただくための「健康・生活応援サービス」

健康・生活応援サービスは、生命保険という「万が一」が起きたときの保障だけでなく、「万が一」を起りにくく、健康で豊かな生活を送っていただく一助となるために、お客さまに提供するサービスです。

このサービスは、保険契約にご加入中のご

契約者さま・被保険者さまおよびそのご家族の方が、ご利用いただけるものです。

健康・医療相談、医療機関の情報提供、人間ドックやPET検診の紹介・予約、郵送検査紹介などの健康・医療相談、介護関連相談、家事代行紹介、生活関連相談などの日常生活に関する

ものまで、幅広いサービスをご用意しています。

このサービスを通じてお客さまとのコミュニケーションの機会を広げ、お客さまにご満足いただけるよう努めています。

### TOPICS 要介護状態で保険金をお支払いする「介護前払特約」を発売

NKSJひまわり生命は、2012年12月に、公的介護保険制度における「要介護4」または「要介護5」に認定されているとき、終身保険の保険金の一部または全部を特約保険金としてお支払いすることができる「介護前払特約」を発売しました。主力商品『一生のお守り』(正式名称:無配当低解約返戻金型終身保険)等の終身保険に付加でき、特約保険料や医師の診査などは不要です。現在は介護保険に必要なと感じていないお客さまも、追加の保険料負担なしで、重度の要介護状態になった場合に必要に応じて保険金を受け取ることができれば、自宅の改造や毎月の介護サービスの自己負担分に使うこともできます。将来の予期せぬ事態に対応できるお客さまの選択肢を広げることで、お客さまの不安を軽減することも保険の重要な役割であると考えています。



『一生のお守り』のパンフレット

心と体の両面からヘルスケアをサポート。健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応

NKSJグループは、企業の従業員などの心身の健康を支援する事業を通じて、国民の健康と持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

生活習慣病予防など  
身体面の健康管理支援  
(株式会社全国訪問健康指導協会)

糖尿病・心筋梗塞・脳卒中などの生活習慣病とそれに伴う医療費の増加が深刻化しています。こうした状況のなか、2008年4月に、健康保険組合などの公的医療保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査および特定保健指導（特定健康診査の結果、国の定める基準を超えた人に対する生活習慣改善指導などの事後フォロー）が義務づけられてから5年が経ちました。

全国訪問健康指導協会（訪問指導協会）は、約1,100人の経験豊富な保健師・看護師・管理栄養士といった専門職を全国に配置し、特定保健指導事業において日本で最大規模のサービス提供事業者となっています。訪問指導協会のサービスを通じて、特定保健指

導が必要とされた方々のうち約39%が翌年度には特定保健指導の対象外になるまで改善した例もあります。

また、訪問指導協会は「特定保健指導事業」のほか、肥満はなくとも血圧、血糖、脂質、喫煙などのリスクのある方や、服薬中の方への「健診フォロー事業」、65歳から74歳の方を対象に生活習慣改善・疾病重症化予防などを行う「前期高齢者訪問健康指導事業」などを手がけ、健康保険組合を中心とする450以上の団体に、年間20万件を超える健康支援サービスを提供しています。

訪問指導協会は、これからもFace to Faceで一人ひとりに合った健康サポートを提供することを基本とし、全国の専門職に独自の研修と技術支援を行い、より質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。

メンタルヘルス対策により  
「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献  
(損保ジャパン日本興亜  
ヘルスケアサービス株式会社)

2012年の公益財団法人日本生産性本部

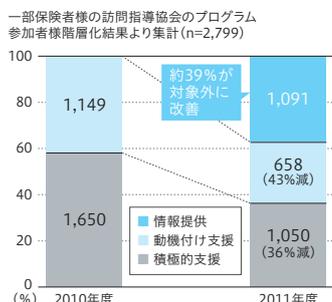
の調査によると、約9割の上場企業が、過去3年間の従業員の「心の病」は横ばいまたは増加傾向にあると回答しています。また、「心の病」を発症する従業員は、従来30代に多いとされてきましたが、近年幅広い年齢層に広がっており、企業のメンタルヘルス対策に改革が求められています。

こうした環境のなか、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス（SNHS）は、2007年4月から、「企業が抱えるメンタルヘルス面での課題への総合的なソリューションの提供」を目的として事業を展開しています。ストレスチェックやカウンセリングなど従来型のメンタルヘルス対策サービスに加え、企業の経営・人事労務部門、産業医を中心とする産業保健スタッフなどと緊密なコミュニケーションを図り、企業の産業保健体制構築を支援しています。また、新サービスの開発にも積極的に取り組んでいます。2013年3月には、最近脚光を浴びているポジティブ心理学の概念に基づき、ストレスや挫折に強く、職場環境に順応しやすい性格傾向に焦点を当てた「レジリエンス」人材度測定ツール『LLax MRP（リラク・エムアールピー）』を損保ジャパンと共同開発し、サービス提供を開始しています。

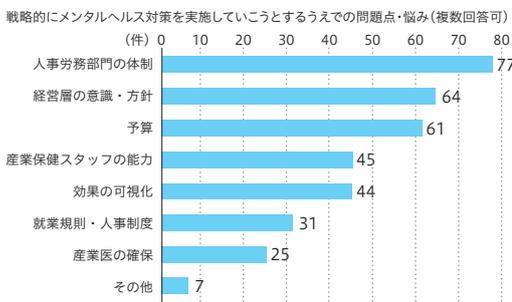
企業の経営層、人事労務責任者に対する啓もう活動にも積極的に取り組んでおり、メンタルヘルスセミナーを年数回開催し、好評を得ています。

SNHSはこうした事業活動を通じ、一つでも多くの「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献することを使命として、今後もサービスの改善、開発を進めていきます。

● 訪問指導協会による  
特定保健指導後の改善効果



● メンタルヘルスセミナー参加者へのアンケート結果  
(2012年7月) (n=155)



TOPICS 超高齢社会への対応～介護サービス事業への参入

2012年9月、損保ジャパンは介護付有料老人ホーム運営などを行う株式会社シダー（シダー）の株式を一部取得し、介護サービス事業に参入しました。2013年3月末現在、有料老人ホームなどの施設サービス事業のほか、デイサービス事業、訪問看護などの在宅サービス事業を複合的に展開しており、19都道府県で83の拠点を運営しています。

シダーは、病院グループのリハビリテーション部門を前身としているため高いリハビリのノウハウを持ち、これを強みにサービスを提供しています。シダーが運営しているすべての有料老人ホームにトレーニングルームを設置するとともに、理学療法士・作業療法士などのリハビリの専門スタッフを配置してご入居者のリハビリや体力づくりを支援し、健康でいきいきとした暮らしに寄与しています。

また、社内スタッフの教育にも注力しており、入社時の研修に始まり、リーダー・管理者など階層別研修のほか、介護福祉士などの資格取得対策講座など、働きながら個人のスキルアップができる制度も設けています。スタッフが元気で明るく、ご入居者やそのご家族から好評を得ています。



運動機能向上を目的としたリハビリの様子



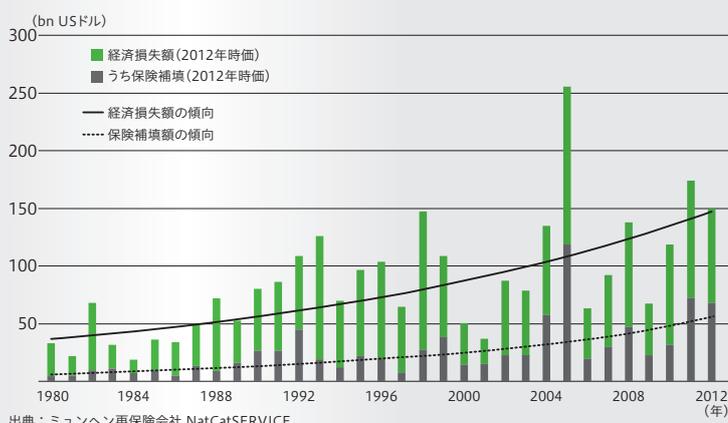
## 重点課題 2

# 気候変動をはじめとする 地球環境問題への対応

Tackling Global Environmental Issues ~ Focusing on Climate Change ~

## Fact

### 1980年以降の気象災害の経済損失と保険損害の推移



2005年には、気象災害として過去最大の被害をもたらしたハリケーン・カトリーナが米国南東部を襲いました。また、2011年のタイ大洪水、2012年のハリケーン・サンディーなど、世界各地でハリケーンや大洪水、干ばつ、熱波などの異常気象による経済損失・保険損害が増加する傾向にあり、地球温暖化が進行すれば、極端な異常気象による気象災害が、さらに増加するとされています。

## Our Action

気候変動による自然災害の増加や健康への影響、生物多様性の喪失による気候などの制御・調整機能の低下は、保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、気候変動の適応策や緩和策は、保険事業にプラスに働くケースもあります。例えば、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険や社会の低炭素化に向けた技術革新を促す保険など、新しい保険マーケットの創出、拡大につながる可能性もあります。

NKSJグループでは、地球環境問題を単なるリスクとして捉えるのではなく、成長の機会としての可能性をふまえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携・協働して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めています。

## 2012 TOPICS



## 素晴らしい地球環境を 未来世代へ引き継ぐために ステークホルダーとともに取り組む

### リスクであると同時に、ビジネスチャンス。 「商品・サービス」を通じて地球環境 問題の解決に貢献

本業である保険商品・サービスや金融商品を通じて、気候変動などの社会的課題の解決に貢献することこそが、我々に求められる役割だと考えています。気候変動リスクにおける「緩和」策としては、自動車事故修理時のリサイクル部品活用や紙の使用量を抑えることができるWeb型約款の推進、エコ安全ドライブの普及活動などに取り組んでいます。これらは、代理店や修理業者と連携し、お客さまへの呼びかけを行っており、年々利用率などが上昇しています。また、再生可能エネルギーの普及を後押しする専用保険や、再生可能エネルギー事業に潜むリスクを診断するサービスの提供などにより、低炭素社会の実現にも貢献しています。

一方、気候変動リスクの「適応」策として、まずは自然災害を補償する保険を安定して提供し、気候変動リスクが顕在化した際に迅速に保険金をお支払いすることが、我々の使命です。しかしながら、気候変動に脆弱と言われている島嶼国や開発途上国においては、保険のカバーが十分なされているとは言い難い状況です。そこで、当グループでは、太平洋島嶼国5か国を対象とした「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」への参加や、タイの農家の干ばつ被害を軽減する「天候インデックス保険」をはじめ、気候変動に脆弱と言われる地域における保険商品の提供にも積極的に取り組んでいます。

### 全拠点でISO14001の認証を取得、 環境負荷とコスト削減の双方に貢献 することを目指す

グループの中核事業会社である損保ジャパンと日本興亜損保では、2013年4月から共通の環境マネジメントシステムをスタートさせ、今秋には全拠点でISO14001の認証を取得し、さらにはグループ会社に順次拡大していく予定です。このシステムでは、ISO14001に社会的責任の国際規格であるISO26000の要素を加えたCSR・環境マネジメントシステムとしているのが特長



嶋田 行輝

NKSJホールディングス株式会社  
経営企画部  
(兼) 損保ジャパン・日本興亜損保  
CSR部長

で、全職場がCSR・環境の取組みについて実施計画を立て、PDCAサイクルにより継続的改善を図っていくこととしています。また、取組みの形骸化を防止し実行性を高めるという観点から、すべての職場にCSR・エコチェッカーという推進担当を配し、ボトムアップによる全員参加型の活動を目指しており、CSR・エコチェッカーへの情報提供や、イントラネットを活用した好取組事例の情報共有などに力を入れています。

また、単に環境負荷低減を目標とするのではなく、省エネや紙使用量削減などが各職場におけるコスト削減と関連づけられるように努めています。省エネ・省資源に取り組むことで、社員一人ひとりが環境負荷と本業(コスト削減)の双

方に貢献していることを実感できるようにすることが、大切だと考えています。

### 多くのお客さまや一般市民の方々と ともに、環境保全活動を推進

気候変動や生物多様性をはじめとした地球環境問題を解決して持続可能な社会の実現に貢献するためには、サプライヤーや代理店、修理工場の皆さま、さらにはお客さまや一般市民の方々、NPOの皆さんと協働で問題の解決に取り組むことが重要と考えています。その一例が、2011年度からスタートした「SAVE JAPAN プロジェクト」です。このプロジェクトは、47都道府県のNPOや地域の皆さまと一緒に、全国各地の「いきものが住みやすい環境づくり」を行うもので、今までに11,000人以上の方にご参加いただき「いきもの」をテーマに活動を行っています。2013年度からは、「森林」と「教育・くらし」をテーマに加え、新たに「地域貢献ecoプロジェクト」もスタートさせました。今後も、この素晴らしい地球環境を未来世代へ引き継ぐことが私たちの責務という認識のもと、地域の皆さまとともに、幅広い活動を継続して実践していきます。



「SAVE JAPANプロジェクト」の活動

## 気候変動の「適応」に向けた取組み

保険は気候変動による影響や被害を軽減する「適応」策として有効な手段とされています。NKSJグループは保険・金融機能を活用し、気候変動リスクに対する有効な「適応」策となる商品・サービスの研究・開発に力を入れています。

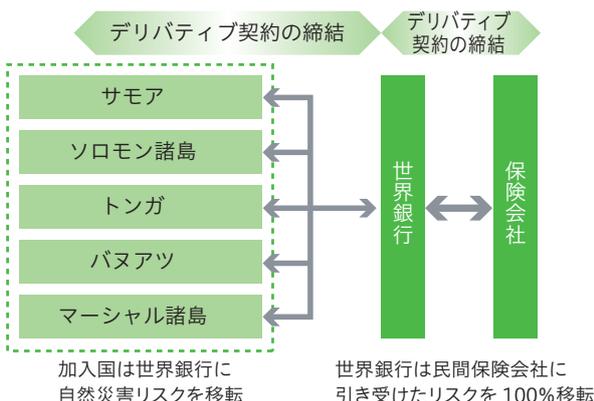
### 「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加

損保ジャパンは、2013年1月に、世界銀行と日本政府が協力して設立した「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」に参加しました。

地球温暖化や気候変動により、サイクロンや津波などの大規模自然災害が増加傾向にあるなか、こうした自然災害により甚大な被害を受ける可能性のある太平洋島嶼国に対する支援策が世界銀行を中心に議論されてきました。

さらに、損保ジャパンは気候変動への適応策として、国内外のデリバティブ契約を引き受け、先進的な金融技術・ノウハウの蓄積を図るとともに、2009年5月の太平洋・島サミット(北海道占冠村トマム)における本プログラムの提唱時から検討プロジェクトに参画し、制度実現に向けて民間保険会社として本プログラム立上げを先導し、2013年1月の本プログラムスタート時から参加しています。

#### ● 「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」の仕組み



#### ※プログラムの概要

太平洋島嶼国のうち、サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ、マーシャル諸島の5か国が世界銀行とデリバティブ契約を締結し、世界銀行は世界銀行信託基金を設立して、一定規模以上の自然災害が発生した場合に、加入国に対して補償金を支払います。一方、世界銀行は保険会社とデリバティブ契約を締結し、太平洋島嶼国から引き受けたリスクを民間保険会社に移転させる仕組みとなっています。

### 開発途上国の気候変動による被害を軽減する『天候インデックス保険』

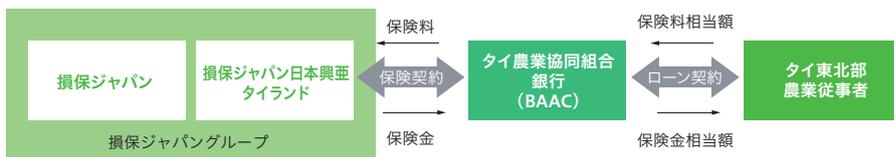
農業経営のリスクの一つとして、風水害や台風などの自然災害や、低温・日照不足などの天候不順によるリスクがあります。近年、異常気象による大規模災害が増加しているなか、リスクを軽減・回避する「適応」策の一つとして、保険などの金融商品の有効性は世界的にも期待されています。

#### タイ東北部で『天候インデックス保険』を提供

損保ジャングループは、2007年から国際協力銀行(JBIC)などとともに気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進め、2010年から、タイ東北部において『天候インデックス保険』の提供を開始しています。

『天候インデックス保険』は、稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的として、タイ気象庁が発表する累積降水量が一定値を下回った場合に一定の保険金を支払う商品です。商品開発にあたっては、農家の意見などもヒアリングしながら現地調査を繰り返し、保険に馴染みのない農家の方々向けにシンプルな商品を実現しました。また、安心してご加入いただくために、わかりやすいパンフレットの開発にも力を注ぎました。

#### ● 保険販売・保険金のお支払いの仕組み



この商品の募集は、損保ジャパン日本興亜タイランドが、タイ農業協同組合銀行(BAAC)のローン利用者向けにBAACを通じて行っており、現在の販売地域は、タイ東北部の9県にまで拡大しています(2010年度:1県、2011年度:5県)。

2012年度は、タイ東北部の一部地域において干ばつが発生したため、多くの加入者に

対して保険金をお支払いすることとなり、改めて保険の効果・効力について認識いただくことができました。今後も気候変動の「適応」策としての保険商品の開発・普及を進めるため、商品内容の改定、タイ国内の他県への展開、対象作物の多様化や他国での展開など幅広く検討していきます。



保険金お支払い手続き説明会の様子



再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする商品・サービスの提供

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、さまざまな企業が太陽光発電事業へ参入し、その事業を取り巻くリスクに対する関心が高まっています。その一方、万が一の場合の利益損失を補償する従来の商品では、気候の変動や日射量の変化により発電量が増減するため、事故が発生しなかった場合の予想売電収入の算出が困難との課題がありました。

損保ジャパンでは、事業の特性をふまえ、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公表している所在地別、月別

の過去の発電量を活用して予想売電収入を算出し、売電収入の減少に伴う実態に即した営業利益の減少を補償する「売電収入補償特約」を開発しました。太陽光発電システムが火災や自然災害などにより損害を被り、事業計画上の発電量に達しない場合の営業利益の減少を補償することにより、太陽光発電事業者のリスクを軽減し、再生可能エネルギー事業の普及に取り組んでいます。

また、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、地震、水害、落雷などの自然災害に関するリスク分析やリスクマップ作成などの

サービスを通じて蓄積した知見を生かし、「再生可能エネルギー・リスク診断サービス」の提供を2012年9月から開始しています。このサービスは、環境負荷の少ない再生可能エネルギー発電の安定化に向けて、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断するものです。さらに、2013年3月からは、総合警備保障株式会社と提携してメガソーラー(大規模太陽光発電所)施設向けの防火・防犯状況に関するリスクコンサルティングサービスの提供を行っています。

京都大学と共同で洪水リスク評価手法を開発

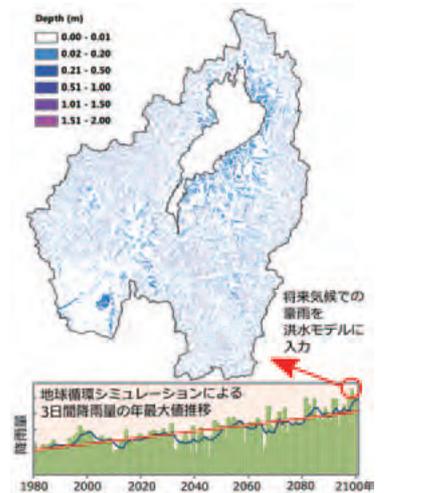
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、2010年度から京都大学防災研究所と共同で、気候変動を考慮した洪水リスク評価手法の研究開発を開始しました。洪水リスクマネジメントの観点から、地球規模の気候変動・異常気象に対する「適応」策の提案に資するべく、基礎的な調査研究、知見の蓄積に努めています。

2011年度の近畿圏の洪水氾濫シミュレーションモデル開発に引き続き、2012年度はモデルのエリア拡大を目的に、首都圏、中京圏の洪水氾濫シミュレーションモデル開発を進めました。本シミュレーションモデルは、豪雨イベントに対して広域都市圏内の外水氾濫(堤防を越えてあふれる氾濫、または破堤によって起こる氾濫)や内水氾濫(下水路の排水不足から生じる氾濫)を同時に評価できます。このモデルを都市圏の防災・減災施策に活用できるほか、洪水リスクを低減・回避する新たな保険商

品・サービスの検討も可能となります。今後は、降雨発生モデルと結合し、三大都市圏における洪水リスク評価システムの完成を目指します。

また、洪水氾濫シミュレーション、温暖化予測を考慮した降雨シナリオ、被害評価モデルの3つを組み合わせ、気候変動影響の定量化に関する検討も開始しました。豪雨現象は温暖化などに代表される中長期的な気候変動の影響を受けやすいことが指摘されています。治水対策のマスタープランや持続的な保険サービスを構築するうえでは、中長期的な視野に立った検討が必要です。ここでは、温暖化を想定した将来気候と現在気候下における洪水氾濫を比較して、その損害額の変化率を試算しています。この検討は最先端の研究領域であり、今後も研究者と密に連携を取りながら慎重に進めていきます。

● 地球循環シミュレーションモデル結果を用いた洪水シミュレーション



温暖化シナリオを想定した地球循環シミュレーションモデル結果を用い、将来気候における豪雨イベントの洪水シミュレーションを実施しています。

TOPICS 「気候変動への『適応』をテーマとした研究会(損保ジャパン環境財団)

損保ジャパン環境財団の取組み→P49

「気候変動への『適応』～主として自然災害リスクへの対応について～」をテーマに議論、情報発信

環境問題研究会は、1993年の発足以来、それぞれの時代を取り巻く社会的課題と解決策にかかる研究を重ねてきました。

2011年からは「気候変動への『適応』」を研究テーマとして、議論を進めています。研究会

では、座長に公益財団法人 地球環境戦略研究機関研究顧問の西岡秀三氏を迎え、各分野で研究を重ねている9人の研究者および損保ジャングループのメンバーが委員となっています。毎回、適応分野における研究者や行

政、企業からゲストを招き、先進的な取組みを共有するとともに、課題や今後の対応策について議論を繰り広げています。

研究会の議論の成果は、今後書籍にまとめ、社会に広く情報発信していく予定です。

シンポジウム「気候変動にレジリエント(強靱)な社会に向けて」を開催、約140人が参加

2012年11月6日、損保ジャパン本社ビルで環境問題研究会の中間報告シンポジウムを開催しました。第1部では「世界的に始まった気候変化への適応策」と題して茨城大学教授の三村信男氏に講演いただきました。また、第2部では国、地方自治体、民間企業の各

セクターから最新の報告を行い、レジリエントな社会づくりのために連携して取り組んでいくことの重要性を認識しました。企業担当者や研究者、学生といった幅広い方面から参加者があり、活発な質疑応答も行われました。

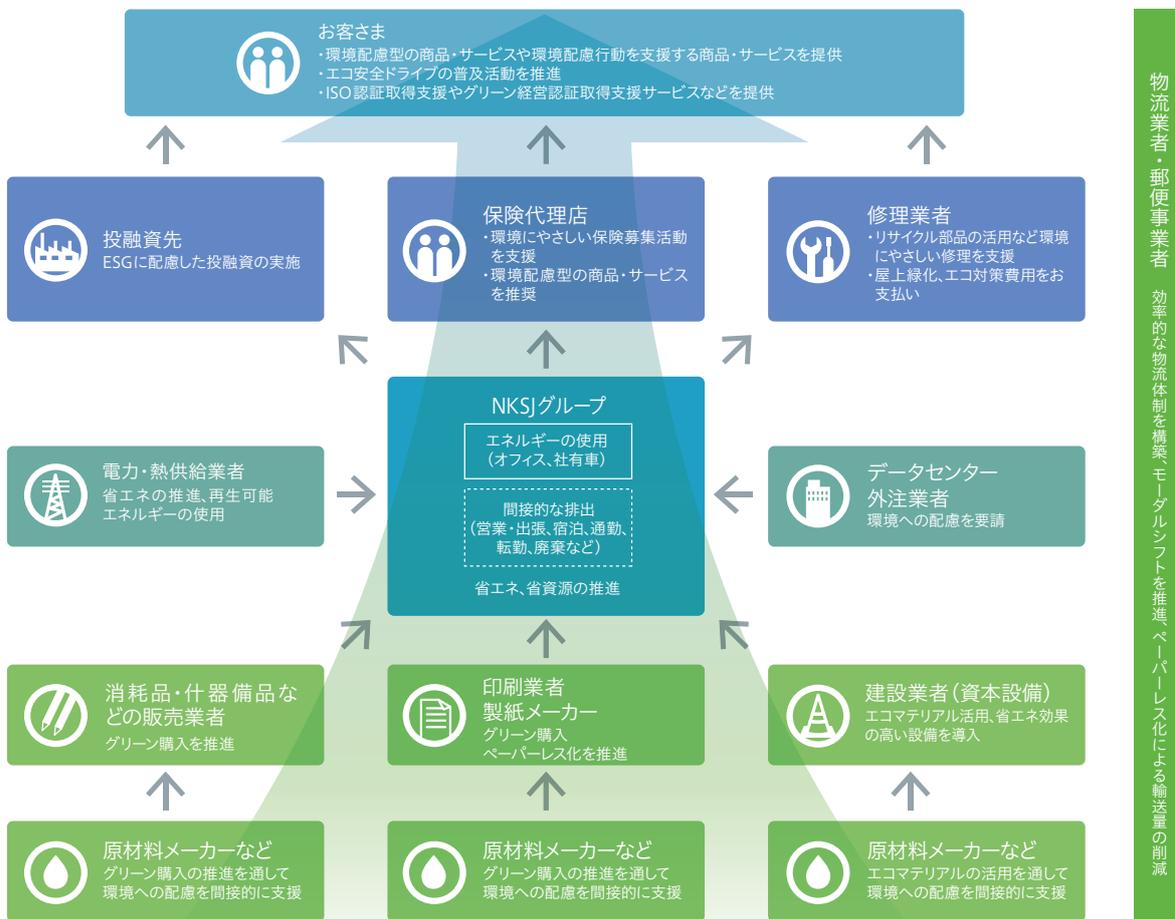


中間報告シンポジウムの様子

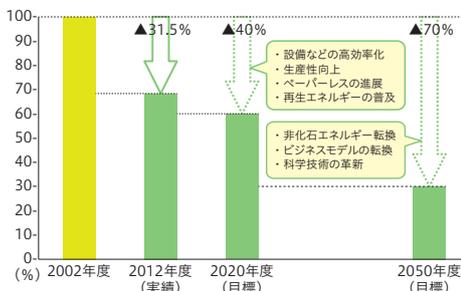
## 気候変動の「緩和」に向けた取組み

NKSJグループは、温室効果ガスの排出量を削減するさまざまな気候変動の「緩和」策に取り組んでいます。グループ全体で、2020年と2050年までのCO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネの取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。また、日本興亜損保は2012年度の事業活動を対象とした「カーボン・ニュートラル」を達成し、合併新会社の損保ジャパン日本興亜は2014年度の「カーボン・ニュートラル」を目指しています。

### ● バリューチェーンにおける環境負荷の全体像とNKSJグループの環境保全の取組み



### ● NKSJグループのCO<sub>2</sub>排出量削減実績と中長期目標



2002年を基準年として、  
・2020年 ▲40%以上  
・2050年 ▲70%以上  
※対象範囲としては、電気やガス、社有車の燃料などのエネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

### TOPICS バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量算定を総合的に支援

地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>排出量削減は大企業を中心にバリューチェーン(サプライチェーン)を含めたものへと広がりがつありますが、バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量算定は算定対象範囲・項目が多岐にわたるため、多大な労力とコストが必要です。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、長年培ってきた独自ノウハウとデータベース、ツールおよび東京都排出量取引制度登録検証機関の実務経験などを活かし、国際基準の「GHGプロトコル スコープ3基準」や「環境省・経済産業省の算定基本ガイドライン」に沿ったバリューチェーンCO<sub>2</sub>排出量の算定を総合的に支援しています。

また、近年、省エネ製品やエコ製品、低炭素型サービスなどを提供することによって社会全体のCO<sub>2</sub>排出の抑制に貢献した「CO<sub>2</sub>削減貢献量」を算定、公表する企業が増えてしています。CO<sub>2</sub>削減貢献量の算定・公表は企業の独自のルールではなく国際的なガイドライン・基準(ISO規格など)に基づいて行うことが信頼性を高めるために必要不可欠ですが、国際的ガイドライン・基準に精通していない企業には多大な労力と時間が必要となっています。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは国際的ガイドライン・基準に基づくCO<sub>2</sub>削減貢献量の算定を総合的に支援しています。

## カーボン・ニュートラルの達成

カーボン・ニュートラルとは、企業活動から排出されるCO<sub>2</sub>排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行ったうえで、削減が困難な部分については、排出権を購入するなどしてCO<sub>2</sub>排出量を埋め合わせする（オフセットする）行為のことです。排出権の購入資金は国内や途上国におけるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトなどに投資されます。

日本興亜損保では、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、2012年度分のCO<sub>2</sub>排出量を“実質ゼロ”にし、カーボン・ニュートラルを達成しました。この取組みは、合併新会社の損保ジャパン日本興亜でも継続し、引き続き「カーボン・ニュートラル企業」を目指します。

対象範囲 (組織の境界)	日本興亜損害保険株式会社
対象期間	2012年4月1日～2013年3月31日
対象活動	スコープ1:都市ガス、LPガス、灯油、重油、社有車使用による排出 スコープ2:電気、熱の利用による排出 スコープ3:交通機関、宿泊、紙・印刷、物流、社外利用、連絡会社(海外含む)のエネルギー利用による排出
自助努力目標	20%以上削減(基準年度2006年度)
排出量	約46,964t-CO <sub>2</sub>

## 紙使用量削減の取組み

### 損保ジャパン・日本興亜損保

損保ジャパンと日本興亜損保では紙使用量の管理計画に基づき、PDCAサイクルによるマネジメント体制を構築し削減に取り組んでいます。2012年度はご契約の「約款・しおり」をWeb上でご確認ください「Web約款」「Eco-Net約款」のさらなる推進や帳票作成の合理化

や電子化、タブレット端末の導入による社内会議資料のペーパーレス化などに力を入れ、紙使用量の削減に取り組んでいます。

を実現するとともに、冊子構成、文字の大きさ、色使い、行間の取り方なども工夫し、“読みやすく、わかりやすく、理解しやすいご契約のしおり・約款”を目指しています。

### NKSJひまわり生命

NKSJひまわり生命では、お客さまの利便性向上、紙資源の保護と環境への配慮の観点から、CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」を導入しています。

### セゾン自動車火災

セゾン自動車火災では、お客さまがインターネットで申込手続きを行った場合に割引(10,000円)を適用することで、申込みに関する紙使用量を削減するとともに、お客さま訪問時の移動により発生するCO<sub>2</sub>排出量の一部を削減することにつながっています。さらに、お客さまが保険証券の送付を不要とした場合の保険料割引(600円)を導入し、紙使用量を削減しています。2012年度のインターネット割引適用契約率は、98.7%でした。証券不要割引適用契約率は、40.5%でした。

CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」は、①全文検索機能、②付箋貼り付け機能、③メモ機能、④拡大・縮小表示機能などがあるデジタルブックで収録するとともに、その使い方などをわかりやすく解説したアニメーション(動画)で使用方法をご案内することにより、紙使用量の削減、環境への配慮に加えて、お客さまの利便性向上にも取り組んでいます。CD-ROM版は紙冊子版と比較して、A4サイズで1冊当たり、平均146ページ、平均約55%の紙使用量の削減

### ● 紙使用量の推移



## リサイクル部品の活用

損保ジャパンと日本興亜損保では、保険事故対応時におけるCO<sub>2</sub>削減の取組みとして、事故修理時の樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用を推進しています。これらの取組みは、廃棄物の削減だけでなく、新品部品を使う場合と比較してCO<sub>2</sub>の排出量削減にもつな

ります。そこで、環境保全のために破損箇所の修理やリサイクル部品の使用が当然となる社会を目指し、自動車事故時にご契約者さまや修理工場が率先してリサイクル部品を使用する施策の推進、関係団体なども連携した体制の構築、リサイクル部品の品質や安全面など

の周知に力を入れています。あわせて、リサイクル部品に対する一般ユーザーの認知度を高めるため、リサイクル部品を使用して修理された方の約8割が満足されていることなどを引き続きアピールしていきます。

## TOPICS バリューチェーンを意識した環境負荷低減の推進

損保ジャパンと日本興亜損保は、代理店の皆さまと連携しながらバリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

自動車整備工場代理店の全国代理店組織では、地域に根差した環境保全活動の展開のため、継続的な啓発活動と組織的な推進を図っています。具体的には、代理店向けインターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進、環境マネジメントシステムの導入によるISO14001やエコアクション21認証取得支援、リサイクル部品検索システムを活用した自動車修理におけるリサイクル部品の活用などを

実施しています。

また、全国のプロ代理店組織では、ペーパーレスでの保険手続き・募集、「Web約款」「Eco-Net約款」の推進、グリーン購入の推進などに力を入れています。

グリーン購入の推進では、損保ジャパンと代理店組織による地道かつ継続的なグリーン購入の促進と地域との協働によるグリーンコンシューマーの育成の取組みが評価され、第14回グリーン購入大賞の協働プロジェクト部門にて「大賞」を受賞しました。

# 生物多様性保全への取組み

NKSJ グループは、「NKSJ グループの考えるCSR(CSR 基本方針)」に、生物多様性保全に取り組むことを掲げ、問題の解決に積極的に取り組んでいます。さらに、経団連自然保護協議会などを通じて、産業界として取組み推進にも貢献しています。

## 地域貢献ecoプロジェクト

損保ジャパンと日本興亜損保では、2013年から共通施策として「地域貢献ecoプロジェクト」をスタートしました。このプロジェクトは、「森林」「いきもの」「教育・暮らし」をテーマに、お客さまとともに日本および海外の自然環境を守るとともに、次世代育成を意識しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組むものです。プロジェクトの原資には、お客さまがインターネットで約款などをご確認いただく「Web約款」「Eco-Net約款」をご選択いただいた場

### 地域貢献ecoプロジェクト

お客さまとともに「地域貢献ecoプロジェクト」を展開し、日本および海外の自然環境を守るとともに次世代育成を意識しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

<b>森林</b> (Forest) ●カーボン・オフセット	<b>いきもの</b> (Biodiversity) ●SAVE JAPAN プロジェクト	<b>教育・暮らし</b> (Education・Life) ●再生可能エネルギー ●環境教育 …など
--------------------------------------	---	---



合や、自動車事故の修理時に樹脂バンパー補修やリサイクル部品をご使用いただいた場合

に、会社が拠出する寄付金が活用されています。

## 地域貢献ecoプロジェクトの取組み

損保ジャパンが2011年度からスタートした「SAVE JAPAN プロジェクト」は、環境NPO、地域のNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で展開し、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、「いきものが住みやすい環境づくり」を目指す取組みです。2012年度は47都道府県で開催し、2年間で延べ11,000人以上の市民の皆さまに参加いただき、約80種もの希少生物種の保全に貢献しています。また、多くのお客さまにWeb約款を選択いただくことで、約740tの紙使用量削減にもつながっています。

## SAVE JAPAN プロジェクト

こうした取組みを評価いただき、「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が

2012年9月に発表した推奨する10の連携事業に民間事業者から唯一認定されました。



福島県猪苗代町「雪の里山」動物探して 大冒険!!



UNDB-Jロゴマーク

→「SAVE JAPAN プロジェクト」専用ウェブサイト <http://savejapan-pj.net/>

## 地域貢献ecoプロジェクトの取組み

日本興亜損保は、被災地の早期復興と環境にやさしい地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット(J-VER<sup>※</sup>)を調達し、カーボン・オフセットを実施しています。支援対象のプロジェクトは、環境省とも連携して公募し、「被災の程度」「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活

## 被災地の低炭素型復興プロジェクトの支援

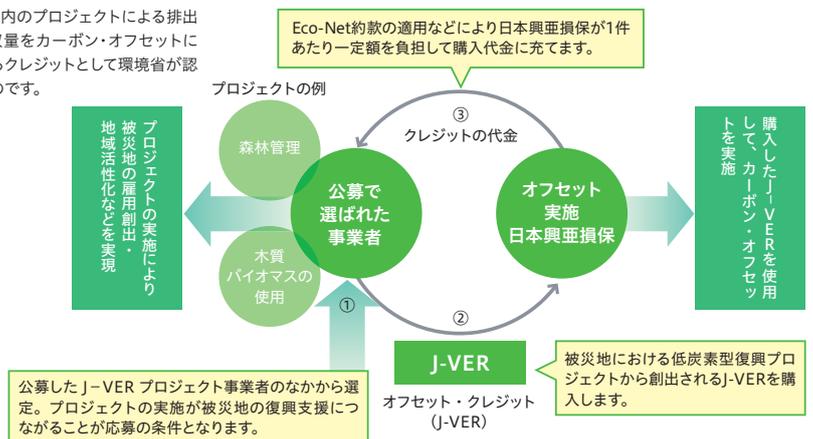
性化」「温室効果ガス削減・吸収以外の生物多様性保全・国土保全・水源涵養等の相乗効果」などの視点から採択しました。このプロジェクト

トでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計8,000t-CO<sub>2</sub>で、日本最大規模となります(2013年4月末現在)。



J-VER創出者と日本興亜損保の調印式

※ J-VER:国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。



全国8か所の自治体と協定した森林整備活動

森林はCO<sub>2</sub>を吸収して酸素を供給、水を蓄え、いきものを育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。

NKSJグループでは、損保ジャパンと日本興亜損保が、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループの社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。NKSJグループは、この活動を通して生物多様性の重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを、地域の皆さまと一緒に伝えていきたいと考えています。



生物多様性コンサルティングサービス

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、国際環境NGOである一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョンと提携し、生物多様性コンサルティングサービスを2010年10月から提供しています。生物多様性に関する取り組みの評価や事業場周辺のいきものの生息状況を調査し、マネジメントシステムへ生物多様性の取り組みを統合させる総合的な支援をしています。

また「損保ジャパン日本興亜RMレポート」で、「生物多様性に関する企業評価」(Issue73, 2012年8月3日)や「生物多様性の保全と民間セクター参画の動向-生物多様性条約第11回締約国会議(COP11)を受けて」(Issue74, 2012年12月6日)についてのレポートを発行し、企業の生物多様性の取り組みの動向について情報提供しています。



「生物多様性コンサルティング」のパフレット

TOPICS 損保ジャパン会長が経団連自然保護協議会会長として、COP11に参加

2012年5月、損保ジャパン会長の佐藤正敏が経団連自然保護協議会の会長に就任しました。同協議会は、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミット直後に設立された組織で、国内外のNGOが実施する自然保護プロジェクトへの助成などを通じて生物多様性保全に取り組んでいます。

2012年10月、インドのハイデラバードにおいて、生物多様性条約(CBD)第11回締約国会議(COP11)が開催され、172か国の締約国、関連機関、市民団体などから約9,000人が参加しました。佐藤会長は条約事務局主催のハイレベル会合「政府と民間による生物多様への取り組みの現状と将来を考える」のパネリストとして登壇し、インド環境・森林大臣(COP11議長)、南アフリカ環境大臣やインドの産業界の関係者と意見交換を行いました。また、2013年2月には、支援先NGOの視察と現地政府や住民などとの交流を目的に、ラオス、マレーシアの視察ミッションに参加しました。

自然保護における企業の役割は高まっています。損保ジャパンは、経団連自然保護協議会会長企業として、引き続き、生物多様性保全に貢献していきます。



マレーシア ボルネオ島での視察ミッション (植樹の様子)

## 重点課題 3

# 金融機能を活かした 社会的課題の解決

Providing Sustainable and Responsible Financial Services

## Fact

### 責任投資原則 (UN PRI) 署名機関数の推移



出典：UN PRI ホームページ

2006年の策定以来、責任投資原則 (UN PRI) 署名機関数は順調に増加し、2012年には署名機関数が1,000を超えるなど、投資の意思決定の際に、企業のESG(環境・社会・ガバナンス)の側面を考慮する金融機関が世界中で確実に増加しています。

## Our Action

持続可能な社会を実現するためには、経済活動の基盤となる「お金」の流れを変える必要があります。2012年6月に開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」でも、地球規模の社会的課題の解決に向けた金融機関の役割が増していることが強調されました。

NKSJグループは、本業である金融・保険機能を活かして社会的課題の解決を目指す「CSR金融」を推進しています。CSRや環境に積極的に取り組む企業の株式に投資するSRI(社会的責任投資)ファンドの普及をはじめ、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを開発しています。また、自社の投融資プロセスにおいても、責任投資原則 (UN PRI) を活用したESG(環境・社会・ガバナンス)課題への配慮を行っています。



## CSR推進企業を支える 金融商品を通じて、 持続可能な社会の発展に貢献する

### SRIファンドのパイオニア。 エコファンド『ぶなの森』

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (SNAM) は、1999年9月に個人投資家向けの公募投信『損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)』を発売しました。環境先進企業に投資する国内で2番目に発売されたエコファンドであり、SRIファンドのパイオニアと自負しています。

『ぶなの森』は、NKSJグループが、当時から金融機関のなかでもCSRにおいて先進的な取り組みを行っていたことに加え、グループ内に環境評価、株式運用双方のノウハウが存在していたことなどが背景となり生まれた商品です。グループの理念と強みを結集して開発したファンドと言えるでしょう。現在では個人投資家に加え、金融機関などの機関投資家や企業のDC (確定拠出年金) プランなど、多くのお客さまに販路を拡大しています。

### グループ力を結集した国内最大級の 運用資産を有するファンド

『ぶなの森』は環境経営面の評価と財務面の評価の双方に優れた企業を投資対象とします。前者は損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントが、後者はSNAMが担っており、多くのSRIファンドがESG調査を外部に委託するなか、『ぶなの森』はグループ内で運用プロセスが完結していることが大きな特長です。発売以来、長期的に安定した運用実績を実現していることに加え、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントと協働でディスクロージャー資料の充実や投資対象企業へのエンゲージメントの強化を図っています。これらの実績が評価され、現在、SRI公募投信のなかでは国内最大級の運用資産を有するファンドに成長しています。

2012年4月に格付投資情報センター (R&I) が選定する「R&Iファンド大賞」において6年連続の受賞をしたことに加え、2012年11月にはエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 (優秀賞) を受賞しました。また『ぶなの森』で蓄積したノウハウや顧客ニーズを取り込むことで、新



**菅原 繁男**

損保ジャパン日本興亜  
アセットマネジメント株式会社  
株式運用部  
シニア・インベストメントマネージャー

商品の拡大にも注力しており、2012年8月には、『SNAMサステナブル投資ファンド』を発売し、SRIファンドのラインアップを拡充しました。

### 拡大成長が見込まれるSRI市場

欧米と比較して日本ではSRIファンドの普及は大きく遅れており、今後の発展には年金、金融機関など機関投資家の関与が不可欠です。しかし「責任投資原則 (UN PRI)」の浸透や「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」の策定などを受け、緩やかながら普及に向けて前進しています。また、今やESGへの取組みは企業経営の基盤であり、

企業価値に直結する時代と言えます。株式投資においても、財務面の評価に加え、ESG情報を運用プロセスに取り込む動きが今後拡大すると思われる。SRI市場は長期的な拡大が見込まれ、個人投資家、機関投資家双方に実績のあるSNAMにとって大きなビジネスチャンスとなる市場です。引き続きNKSJグループの総合力を活かし、SRIファンドの商品力およびプレゼンスを強化していきます。

またSRIファンドの推進により、資産運用という経済的ニーズのみならず、ESGに積極的な企業を支援することを通じて、持続可能な社会の形成という社会的ニーズの実現にも貢献していきたいと思えます。

### ●『ぶなの森』の受益権総口数と純資産残高の推移



毎月開催される『ぶなの森』環境分析会議の様子

# 金融の本来機能を活かした持続可能な社会への貢献

NKSJグループは、本業である金融・保険機能を活かして社会的課題の解決に資する「CSR金融」を推進しています。また、持続可能な社会の発展に向け金融機関に対する期待が高まるなか、金融業界が連携し課題解決に取り組む動きが加速しており、NKSJグループも積極的に関与しています。

## 金融の本来機能を活かした持続可能な社会への貢献

1992年に開催された地球サミットを契機に「持続可能性」という概念が広まるとともに「環境」と「金融」の関係性も認識されるようになりました。「金融機関が環境分野での積極的な投融资や環境リスク管理、さらにはガバナンスや説明責任・情報開示などを積極的に進めることにより、持続可能な発展に貢献すべき」という考えは、この20年で大きく広まり、お金の流れを通じて社会的課題の解決に取り組む「CSR金融」への期待が高まっています。

NKSJグループでは、1990年代初頭から環境汚染賠償責任保険の開発など本業の金融機

能を活かして、環境問題の解決に資する金融・保険商品・サービスの開発・提供に取り組んできました。1999年には環境問題に先進的に取り組む企業の株式に投資するエコファンド『ぶなの森』を開発。国内最大級のエコファンドへと成長しています。今ではエコファンドの確定拠出年金(DC)への組み入れ、SRI(社会的責任投資)ファンドのラインナップ充実にも注力しています。

金融機能を活かした社会的課題の解決には、社員のESG課題に対する意識醸成も大切です。そのため2012年1月にグループ横断の「ESG推進プロジェクト」を立ち上げ、外部有

識者による講演とディスカッションを組み合わせた勉強会を連続で開催しました。



ESG推進プロジェクトの様子

持続可能な社会に寄与するNKSJグループの主な保険・金融商品・サービスのラインナップはP61-62をご参照ください。

## 国内外の金融イニシアティブへの積極的な関与

1992年、顕在化する自然災害と保険金支払い額の増加に危機意識をもった数社の保険会社、再保険会社がコアメンバーとなり、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)の活動がスタートしました。NKSJグループは、設立当初からこのイニシアティブの活動に積極的

にかかわるとともに、参加メンバーとの連携・協働、積極的なエンゲージメントを通じて自社グループの取組みを進化させています。

またCDPへの参画、責任投資原則(UN PRI)、持続可能な保険原則(UN PSI)、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21

世紀金融行動原則)の署名会社として、さらには、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)における日本の金融機関唯一のメンバー企業としてESG課題の解決に取り組んでいます。

### ● NKSJグループのCSR金融の推進と国内外の金融イニシアティブの動き



各イニシアティブの詳細はP10をご参照ください。

イニシアティブへの積極的な参画 事例① 責任投資原則 (UN PRI) 責任投資シンポジウムで講演

2012年10月、責任投資原則 (UN PRI) が、機関投資家および企業経営者を対象とした「責任投資シンポジウム」を開催しました。シンポジウムでは、海外の資産運用会社や年金基金からの講演が行われるとともに、日本の保険会社初の署名会社である損保ジャパン会長の佐藤正敏が講演しました。

「金融機能を活かした持続可能な社会の実

現」と題し、責任投資原則 (UN PRI)、持続可能な保険原則 (UN PSI) の署名金融機関として、国内外からの参加者に向けて、各イニシアティブの取組みを紹介しました。また、NKSJグループのCSR関連商品・サービスや、グループで実施した「ESG推進プロジェクト」についても紹介しました。



2012年10月、UN PRI責任投資シンポジウムで講演する損保ジャパン会長の佐藤

イニシアティブへの積極的な参画 事例② 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則への積極的なかかわり

損保ジャパンと日本興亜損保は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」の起草委員会メンバーとして策定から深くかかわり、保険ワーキンググループの座長を務めるなど、保険業界における社会的責任の取組みの推進に貢献しています。

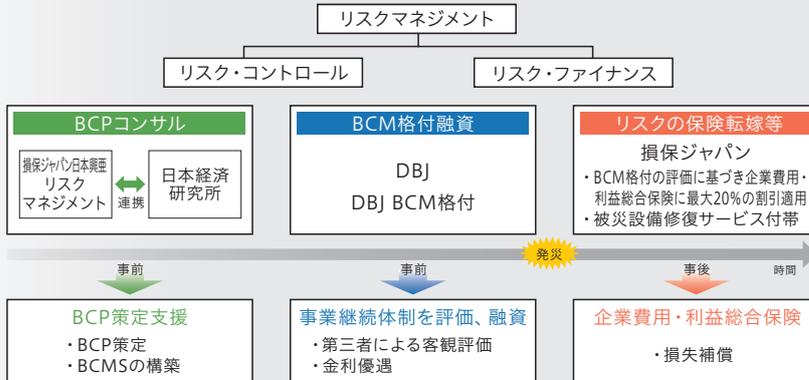
また、2013年3月に開催された第2回総会およびシンポジウムでは、パネルディスカッション「持続可能な社会／低炭素社会の創出のためのファイナンス」においてパネリストとして登壇しました。さらに、署名企業の取組事例集では、NKSJグループの署名各社の事例が紹介されています。



2013年3月、第2回総会およびシンポジウムのパネルディスカッションに損保ジャパンCSR統括部長(当時)の関が登壇

TOPICS 日本政策投資銀行 (DBJ) と提携し、企業のリスクマネジメントを支援

損保ジャパンは、金融機関の連携による新たなサービス提供の一環として、DBJと提携し、企業の防災対策を支援しています。DBJの企業の格付機能を活かし、「DBJ BCM (事業継続マネジメント) 格付」で高い評価を得た企業に対し、工場などの操業が停止した際の損失を補う企業費用・利益総合保険の保険料を最大で20%割引しています。さらに、防災対策を強化したいDBJの取引先には、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントから事業継続計画 (BCP) の策定支援サービスなどを提供しています。このように、DBJの格付機能、NKSJグループの損害保険およびリスクマネジメントのノウハウを活かし、総合的な金融サービスを提供しています。



COMMENT 持続可能な社会の形成に向け、金融業界のセクターを超えた連携が重要

持続可能な社会の形成に向けた金融の役割は、抽象論の段階を過ぎ、具体的な取組みが問われるフェーズに入っています。保険、融資、投資と、個々には多様な取組みが見受けられますが、今後最も必要とされるのは、金融市場の総合的な調整機能を通じた貢献であり、そのためにはセクターを超えた連携が欠かせません。

保険業は、本業との関連性の強さから、伝統的に社会・環境問題への感度が高いセクターですから、こうした連携を考えるうえでの要といえます。なかでもNKSJグループは、最近では気候変動問題の「適応」にいち早く注目するなど、CSR金融の世界で常に先導役を担ってきただけに、中心的な役割が求められる存在です。そうしたNKSJグループと日本政策投資銀行との連携により、いち早く企業の事業継続マネジメント強化をお手伝いする体系を創出できたのは、保険と融資が連携した、文字通りCSR金融の新しい形といえます。今後の協働の広がりも含めて大いに期待しております。



株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR部長 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 預金・貸出・リース業務ワーキンググループ座長 竹ヶ原 啓介 氏

## 責任投資の体制構築に向けて

NKSJグループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した企業の株式に投資するSRI(社会的責任投資)の開発に早くから取り組み、普及・拡大に努めるとともに、自社の投融資プロセスにおけるESG課題への配慮を推進しています。

### 責任投資取組基本方針を定めるとともに、社内の推進体制を構築(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)は、2012年1月の責任投資原則(UN PRI)への署名を契機に、責任投資に関する社内推進体制を強化しました。

まず、SNAMの責任投資に対する取組方針を明確化すべく、責任投資取組基本方針を制定しました。

また、新たに設置したCSR委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員、関連部の部長で構成しています。ここでは、責任投資取組基本方針、CSR推進計画、SRIファンドの設定、社内外における社会貢献活動などの協議を行うとともに、その実現のための体制整備を検討しています。CSR委員会にはNKSJホールディングスのメンバーも参加し、NKSJグループ全体として多角的・効率的なCSRを展開できるよう連携しています。

さらに、ホームページに、「CSRの取組み」のページを新設し、NKSJグループ全体のCSRの方針である「NKSJグループの考えるCSR」・「NKSJグループのCSR5つの重点課題」を掲載するとともに、責任投資原則(UN PRI)などへの署名・SRIファンドのラインアップ・議決権行使状況など、責任投資取組基本方針のもとでのSNAMの具体的な取組みについても掲載しています。また、CSR用語解説を掲載するなど、CSRの普及にも努めています。

#### ● SNAMの責任投資取組基本方針

当社は「NKSJグループの考えるCSR」のもと、経営基本方針に「エコファンドのパイオニアとして、環境・社会・ガバナンス(ESG)へ配慮した責任投資へ積極的に取り組むことにより、資産運用会社としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。」を掲げ、次の3点を中心に責任投資を推進します。

1. 責任投資に関する推進体制を整備します。
2. 経済的ニーズと社会的ニーズの調和的実現をめざした金融商品の開発・提供を実施します。
3. 投資家・投資先企業等のさまざまな当事者を通じて、責任投資の普及につとめます。



SNAMのホームページに新設されたCSRのページ

➔ <http://www.sjnk-am.co.jp/company/csr/about.html>



社長を委員長とするCSR委員会を定期的に開催



関連部代表メンバーで構成されるCSRワーキンググループによる活動も活発に実施

### 投融資でのESG配慮

NKSJグループでは、責任投資原則(UN PRI)の署名機関として、投融資のプロセスにおいて、ESG課題への配慮を行っています。具体的には、投融資の審査過程において、対象企業の環境関連ファンドや環境関連インデックスへの組入状況、環境への取組状況などを確認し、多角的な企業評価に努めています。

また、外部の資産運用会社に運用を委託する場合は、運用委託先のモニタリングにおいて、ESG課題への取組状況を含めて運用体制や運用方針を定期的に確認しています。近年の傾向として、プライベート・エクイティ・ファンド※が投資先企業における経営戦略の一環として、ガバナンス態勢の強化や環境に配慮した事業に取り組む例が増えています。

このような企業行動は、コスト削減や新たな事業機会の創出を通じた投資先企業の企業価値向上につながるという効果もあります。

NKSJグループは、投融資実行時の審査や定期的なモニタリングを通して、責任投資原則に基づいた投資方針・行動などが数多くの資産運用会社で受け入れられるよう、今後とも働きかけていきます。

※プライベート・エクイティ・ファンド:未上場の企業に投資を行い、株式市場への上場や、M&Aによる売却を通じた投資収益を目指すファンド。多くの場合、過半の株式を取得し、投資先の経営に深く関与します。

#### プライベート・エクイティ・ファンドの投資先企業における取組事例

##### ●米国の病院経営会社:

新システムを導入し、エネルギー使用量を管理することで、2年間に温室効果ガスの排出量を6%削減、エネルギー費用も節減。

##### ●ドイツの自動車修理会社:

社内や顧客から古タイヤを収集しリサイクル。4年間でリサイクル率を10%改善し、廃棄物を20万トン削減。リサイクルによる収益も獲得。

##### ●韓国のビール会社:

水使用量のモニタリングと、機器・配管類の殺菌プロセスの最適化により、工場における単位製造量あたりの水使用量を4年間で8%削減。

新たなSRI(社会的責任投資)ファンドを設定し、ラインアップをさらに充実

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)では、個人投資家、機関投資家の双方に対応したSRIファンドを用意しています。

個人投資家向け商品(公募)

●『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの環境調査ノウハウと、SNAMの独自モデルによる株式投資価値算出ノウハウを融合したエコファンドです。1999年9月に運用を開始し、2013年3月末時点の純資産残高は約187.4億円と、SRIファンドとしては日本最大級のファンドです。

●『損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)』

環境調査や株式投資価値算出ノウハウに加え、予想配当利回りにも着目したエコファンドです。エコファンドを通じて環境問題に積極的に取り組んでいる企業に投資を行うことにより、投資者の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。

●『損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)』

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの環境調査に加え、第三者機関<sup>※1</sup>の社会・ガバナンスに関する調査結果も取り込み、ESG評価<sup>※2</sup>とSNAMの株式投資価値算出ノウハウを融合したSRIファンドで、社会とのコミュニケーションや社会的課題の解決に積極的に取り組む企業への投資機会を提供する商品です。

適格機関投資家向け商品(私募)

●『SNAMサステナブル投資ファンド』

2012年8月に新たに設定した商品であり、ESG評価の高い企業に幅広く投資し、長期的に安定した収益の獲得を目指しています。

●『SJAMグリーン・ファンド』

機関投資家向けのエコファンドも運用し、それぞれのお客さまのニーズにあわせた運用の受託をすることも可能な態勢を整えています。

SNAMでは、今後も日本の社会的責任投資の裾野拡大を目指して、新しいファンドの設定や、年金基金を含めた機関投資家への提案・説明などの活動を行っていきます。

※1 第三者機関:株式会社インテグレックス

※2 ESG評価:環境・社会・ガバナンスの側面を考慮に入れた企業価値分析基準



日本最大級のエコファンド『ぶなの森』

SRIファンドを通じたCSRコミュニケーションの充実、社会のESGに対する理解促進

SNAMでは、SRIファンドを通じたCSRコミュニケーションに力を入れています。エコファンド『ぶなの森』では、毎年約400社の企業にアンケートを実施し、環境経営度を調査しており、回答企業に対しアンケート結果の分析をフィードバックしています。また投資家向けレポートでは、月次運用レポートのなかで組入企業の環境への取組みを紹介し、四半期ごとに発行している「ぶなの森ニュース」では「ECOTレンド・ECOインフォメーション・ECOワード」で最新の環境トピックスを紹介しています。さらに毎年決算時には組入全銘柄の環境への取

組みをまとめて公表しています。

このように『ぶなの森』では運用実績のみならず、投資家や企業に対する環境関連情報の提供にも力を入れています。また、『未来のちから』の月次運用レポートでも組入銘柄の、環境・社会・ガバナンスへの取組みを紹介するなど、他のSRIファンドにおいても同様の取組みを拡大しています。

SNAMではこれからも投資家や企業との対話を通じてESG投資についての理解を促進することで、CSR金融を推進していきます。



投資家向けに情報発信を行う「ぶなの森ニュース」(左)と『未来のちから』月次運用レポート(右)

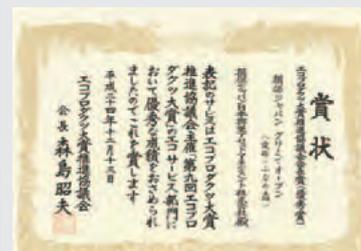
TOPICS 『ぶなの森』が「第9回エコプロダクツ大賞・優秀賞」受賞

SNAMが運用するエコファンド『ぶなの森』が第9回エコプロダクツ大賞において「エコサービス部門・エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)」を受賞しました。

『ぶなの森』は1999年に国内で2番目に販売を開始したエコファンドであり、現在も幅広い金融機関で販売されていること、投資家からの支持を得てSRIファンド(国内株式型)としては日本最大級の純資産残高を有するファンドになるなど、継続した取組みが評価されたものです。



第9回エコプロダクツ大賞表彰式



授与された表彰状

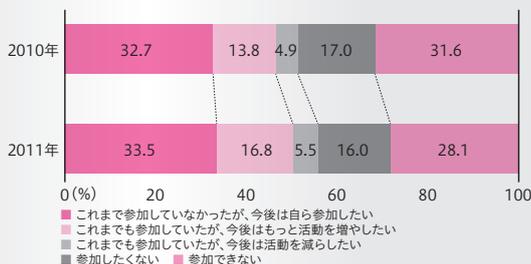


# NPOなどとの協働を通じた 持続可能な社会づくりへの貢献

Community Involvement and Development ~ Partnership with NGOs ~

## Fact

ボランティアやNPO活動、市民活動に自ら参加することに関する意識調査



### ●該当するボランティア、NPO活動、市民活動

教育	環境保護、地球温暖化対策
子育て	災害救援・復旧・復興・国際協力
まちづくり	IT化の促進
防犯・防災	職業能力の開発等
介護・福祉	消費者利益の保護
健康増進	その他
学術、スポーツ、文化芸術振興	

地域が抱えるさまざまな社会的課題を解決する新たな担い手として、NPOが注目されています。また日本では、特に東日本大震災以降、さまざまな分野のNPO活動、ボランティア、市民活動に参加し、社会に貢献したいと思う市民が増加しています。今後、行政、市民、NPO、企業など、さまざまなセクターがともに支え合い、協力して課題を解決する仕組みづくりや人材育成がますます重要になっています。

## Our Action

NKSJグループは、企業として、社員一人ひとりとして、社会とコミュニケーションをとりながら、よりよい豊かな地域づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考え、専門性の高いNPOや代理店との協働のもと、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。企業としては、美術、福祉、環境、次世代育成の分野で財団を通じた社会貢献活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、地域の課題解決に参画できるよう社員の社会貢献活動を支援する仕組みを導入しています。さらに東日本大震災以降、変化する被災地のニーズにあわせ、地域に心を寄せたさまざまな復興支援活動にも注力しています。

地域の課題解決に能動的にかかわることで、参加する社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれ、人材育成にもつながっています。

## 2012 TOPICS

自分たちができることに取り組む  
「NKSJボランティアデー」

NKSJグループでは、東日本大震災への復興支援として、本業での取組みや義援金の寄付などさまざまな取組みを行ってきました。

これらの活動を通じて社員から「自分たちができる支援を継続したい」という声が多く寄せられたことなどから、従来から取り組んできた支援の輪をさらに広げ、グループ社員が合同で活動し、地域社会へ貢献することを目的に、2011年度から「NKSJボランティアデー」を実施しています。

全世界で10,000人が参加。  
活動の広がり進化をとげる継続的な  
取組みに

NKSJボランティアデーでは、事務局から「ボランティアメニュー」を提供するとともに、グループ全社員にボランティア活動への参加を呼びかけ、地域・会社・拠点単位の活動だけでなく、個人でのボランティア活動への参加も推奨しました。それにより2011年度は開催期間3か月で約10,000人のグループ社員がボランティアに参加しました。

2012年度は、従来は個々の会社で取り組んできた継続的な活動を、NKSJグループ内で連携して実施することで活動がさらに活性化し地域や、事務局より提供した「NPOとの協働や地域の課題解決に資するボランティアメニュー」などの実施のほか、グループ会社や課支社が主体となり独自メニューを開催した地域が増え、開催期間1か月で約10,000人のグループ社員が参加する取組みに進化しました。

ボランティアデー終了後も各地のグループ社員がボランティア活動を継続的に実施する事例が増え、さらには、海外での取組みも広がっています。今後も本取組みを継続的に実施することで、社員一人ひとりがNKSJグループの一員として社会的課題の解決に向けて積極的に取り組む環境を提供していきます。



「NKSJボランティアデー」は、「Make a CHANGE Day アワード」で2年連続奨励賞を受賞

“社員一人ひとり”として  
取り組む社会貢献  
「NKSJボランティアデー」

## 事例



川久保 舞

株式会社損害保険ジャパン  
中部業務部 総務課想いは一つ。  
グループ一体となって進めた「チャリティバザー」

2012年10月中部地区では、「NKSJボランティアデー」の一環として、損保ジャパンと日本興亜損保合同で「チャリティバザー」を開催しました。この活動は、損保ジャパン名古屋ビルで28年前から地域の社会貢献のために継続して取り組んでいるものです。例年、名古屋ビル人形劇場「ひまわりホール」の「パペットフェスティバル」にあわせて、盛大に開催していましたが、最近は社員・関係者からの販売商品提供数やバザー当日の来場者数の減少により、寄付金となる売上げが伸び悩んでいました。そうしたなかで、今回はNKSJボランティアデーの企画と位置づけ、初めて日本興亜損保と協働して実施しました。

開催に向けて担当者同士で打合せを行い、情報交換をしながら一体となって取

り組むことができたことは、貴重な機会であったと感じます。そして、多くの社員がこの活動に賛同し、物品を提供したことで、前回の1.5倍近くの約2,200個の商品を用意することができました。また、バザー当日も、運営スタッフとして両社の社員が参加したほか、多くの社員や代理店関係者が来場し、大盛況のうちに終わりました。当日3時間での売上げ総額は10万円を超え、地域の社会福祉の向上に役立てていただけるよう、中日新聞社会事業団に全額寄付しました。

この交流を第一歩として、今後も両社で培ってきた強みやノウハウを結集し、継続して取り組む活動の改善・発展、および中部地区での新たな取組みの実現に向けて、私も尽力したいと思います。



中部本部「チャリティバザー」合同決起大会には総勢76人が参加



お昼休みは「チャリティバザー」来場者のピーク

# グループ全体で取り組む「NKS」ボランティアデー

NKSグループとして、2011年に引き続き2012年10月の1か月間「NKS」ボランティアデーを展開しました。ボランティア活動への参加をグループ全社員に呼びかけるなど、グループ一体となって地域の社会貢献活動に取り組んでいます。



<p><b>2011年</b> NKSボランティアデー初開催</p> <p><b>NKS」グループ全体の社会貢献マインドの醸成</b></p> <p>10月～12月：3か月開催 活動件数：60件 参加人数：約1万人</p> <p><b>「Make a CHANGE Day アワード」で2年連続奨励賞受賞</b></p>	<p><b>2012年</b> 第2回 NKSボランティアデー</p> <p><b>社員の活動を積極的に支援し、参加を促す</b></p> <p>10月：1か月開催 活動件数：50件 参加人数：約1万人</p>	<p><b>2013年</b> NKSボランティアデーの継続実施</p> <p><b>グループ会社や海外まで、活動を拡充。社員一人ひとりが自ら、地域の課題を発見し、解決していく風土づくりを継続</b></p>
--	---	--

● 2012年度 NKSボランティアデーボランティアメニュー一覧

活動名	活動分野
森林整備作業に協力しよう!	自然・環境活動
「SAVE JAPAN プロジェクト」に参加しよう!	自然・環境活動
途上国の商品を「売って、買って」応援しよう!	国際協力
途上国の子どもたちへ絵本を送ろう!	国際協力
切手で開発途上国を支援しよう!	国際協力
障がい者の方が作ったパンやクッキーを「売って、買って」応援しよう!	社会福祉
みんなで「認知症サポーター」になろう!	社会福祉
「全国ファミリーハウス」でボランティアしよう!	社会福祉
語り部から聴く ～被災地の今と震災ボランティア～	防災・被災者支援
被災地へ手作りバッグを届けよう!	防災・被災者支援
古本・CDなどを「集めて、売って」被災地を応援しよう!	防災・被災者支援

2012年度の実践を深化するために工夫したこと

- グループ会社を対象とした情報交換会において「NKS」ボランティアデーの取組みを紹介し、担当者へ情報を提供 (P6参照)
- NPOとの協働や地域の課題解決に資するボランティアメニューを開発・提供
- CSR・環境マネジメントシステムの実施計画表に「NKS」ボランティアデーの項目を追加し社内浸透を図る (P6参照)
- 「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」「日本興亜おもいやり倶楽部」のファンドを活用し活動を支援

具体的な活動事例

自治体と協働で、地域の課題を解決

●みんなで「認知症サポーター」になろう!

「認知症サポーター養成講座」を開催し、営業店や保険金サービス部門などお客さまと接する機会が多い部署の職員を中心に約100人が受講しました。参加者は、「認知症とは何か?」「認知症サポーターの役割」などの知識を学び、終了後は認知症サポーターの目印となる、オレンジリングを受け取りました。



約100人が受講した「認知症サポーター養成講座」

NPOなどとの協働による、東日本大震災復興支援

●被災地へ手作りバッグを届けよう!

身近な日用品を失ってしまった方々へ、買い物や通学に使えるトートバッグを届ける活動。色とりどりの素敵なバッグには、作製者の心のこもったメッセージも同封しました。作製した38個のバッグは、岩手・宮城・福島の方々に特定非営利活動法人難民を助ける会を通じて届けられました。

●古本・CDなどを「集めて、売って」被災地を応援しよう!

ブックオフ「売って支援プログラム」を活用した被災地支援活動。全国各地の部店・グループ会社で、古本・CDなどを集めて売って、売却金を被災地で「移動図書館」活動に取り組むNPOなどへ寄付しました。



①作製した38個のトートバッグ  
②段ボール箱:101箱 売却金:約21万円(ブックオフを通じた支援のみの合計)

損保ジャパン・日本興亜損保の共催ボランティア



- ①大阪南部の大和川と石川の河川敷の清掃活動(10月27日)。社員・家族あわせて54人が参加
- ②始業前に両社ビルから清掃活動をスタートし、中間地域に辿り着いたら活動終了!(10月25日)。196人が参加
- ③就労支援製品購入・献血協力(10月15日～19日)。70人が参加

グループ会社におけるボランティア活動

NKSグループのコンピューターセンター(事務本部)では、損保ジャパン・NKSビジネスサービス・NKSシステムズ3社が合同で、事務本部周辺地域の清掃活動、東京都立田無特別支援学校やNPO法人ハンディキャップサポートウーノの会の皆さんの製品販売会を実施し、約430人が活動に参加しました。

また、損保ジャパン総合研究所、損保ジャパンDIY生命、NKSひまわり生命などでも途上国に絵本を届ける運動、古本回収などの活動を実施しました。



ハンディキャップサポートウーノの会の手作り菓子などを販売(事務本部)

# 社会貢献活動の仕組み——企業として、社員一人ひとりとして

NKSJグループは、社員一人ひとりが社会貢献活動に取り組むための支援制度の充実を図るとともに、一企業市民として積極的に社会貢献に取り組んでいます。

※社会貢献方針はP66をご参照ください。

## 社員一人ひとりとしての自主的な社会貢献活動への参画を促す制度

### 損保ジャパンの社会貢献の取り組み

損保ジャパンでは、1993年に「ちきゅうくらぶ」を発足して以来、全国各地で社員と代理店などと協働した地域貢献活動を継続しています。2012年度は、被災地の復興支援活動をはじめ、森林保全活動や清掃活動、障がい者のためのパソコン教室、車いすの整備・清掃、カレンダー・手帳・古本の収集・寄付など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国各地で415件実施しました。

#### ●ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド

役職員有志が毎月の給与から一口100円以上の任意金額を寄付し、「ちきゅうくらぶ」が行う社会貢献活動などに役立てるファンドです。

#### 2012年度 ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド実績

参加人数  
**7,219**人

金額年計  
**18,801,100**円

一人あたり平均参加月額  
**217**円(2013年3月現在)

ボランティア活動に伴って発生する費用の支援(物品購入費、輸送費用、講師謝礼など)

**40**件 **516,315**円

メンバーが希望するNPO等団体への寄付

**37**団体 **385**万円

財団を通じた支援(美術財団・記念財団・環境財団)

**800**万円

広域大規模災害発生時の支援

**200**万円



### 日本興亜損保の社会貢献の取り組み

日本興亜損保では、各職場で独自に清掃活動、救命講習会、献血、福祉作業所「のぞみ園」の手作り菓子販売などを実施しています。

また、1993年から「小さな親切ありがとう運動」に賛同し、全国の拠点で集められた使用済み切手、磁気カード、書損じはがきなどを「公益財団法人緑の地球防衛基金」などに寄付し、森林保全活動を支援しています。

#### ●日本興亜おもしろいやり倶楽部(マッチングギフト制度)

役職員有志を会員に、1996年に発足しました。会員が毎月の給与から拠出した金額に会社が同額を上乗せして寄付するなど、両者一体となった社会貢献活動を行っています。

#### 2012年度 日本興亜おもしろいやり倶楽部実績

参加人数  
**6,680**人

マッチングギフト総額  
**20,407,944**円(2013年3月現在)

会員の推薦による各団体への寄付

**38**件 **380**万円

「日本興亜おもしろいやりプログラム」NPOへの助成活動(環境・教育・女性の3分野で先駆的な活動をするNPOへの助成)

**6**団体 **300**万円

「公益社団法人認知症の人と家族の会」と協働し、宅老所へ寄付

**8**か所 **40**万円

### ボランティア休暇・休職制度

損保ジャパンと日本興亜損保では、有給休暇とは別に、ボランティア休暇(1年につき10日以内)とボランティア休職(6か月以上18か月以内)の制度を設けています。

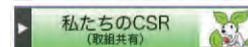
2012年度は、損保ジャパンで13人がボランティア休暇を取得し、SAVE JAPANプロジェクト、東日本大震災社会貢献プログラム、対話型鑑賞会や手話コーラス隊など、さまざまなボランティア活動に参加しました。

### 社会貢献マインドの醸成ときっかけづくり

社内イントラネットなどを通じ、ボランティア情報や各地の好取組事例を紹介するなど、社員が社会貢献活動を身近に感じ、参加にふみ出すきっかけづくりを進めています。



損保ジャパン:CSR+環境フォーラムアイコン



日本興亜損保:私たちのCSR(取組共有)



全役職員に配付している  
ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド活動レポート



社内イントラ「CSRのひろば」で開示しているおもしろいやり倶楽部活動報告書

## TOPICS

### 大学における寄付講座の開催

日本興亜損保では、2006年度からこれまでに、青山学院大学、専修大学、中央大学、法政大学、明治大学、立教大学で寄付講座を開講しました。大学の正規授業として、NKSJグループ社員が損害保険の実務などをわかりやすく講義しています。

### 「1食20円からの社会貢献」TABLE FOR TWOプログラム※への参加

新宿本社・事務本部・霞が関各ビルにおいて、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが定める基準を満たすメニューを選ぶことで、その代金から1食につき20円を寄付する活動を実施しています。寄付金は2013年3月末までに累計約1,632,000円となり、事務局を通じて開発途上国の子どもたちの学校給食に

役立てられています。また、日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園では、「幼児向けTABLE FOR TWOプログラム」を実施しています(P50参照)。

※開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む、日本発の社会貢献プログラム。



## 東日本大震災——継続的な復興支援の取組み

2011年3月11日に発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災。NKSJグループでは、本業である地震保険などの保険金の迅速なお支払いはもちろんのこと、変化する現地ニーズにあわせ、さまざまな角度から復興支援に取り組んできました。2012年度以降も継続的な支援活動を実施しています。

### 2011

#### 2011年3月11日 東日本大震災発生

- 3,000人を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速な保険金支払いに従事
- グループ全体で1.2億円を中央共同募金会へ寄付。国内外のグループ各社の役職社員からの義援金
- 損保ジャパンちきゅうくらぶから500万円を特定非営利活動法人「ジャパン・プラットフォーム」へ寄付
- 日本興亜おもいやり倶楽部と会社のマッチング600万円を日本赤十字社へ寄付
- SAVE JAPAN プロジェクトから「東日本大震災現地NPO応援基金」へ約2,600万円寄付
- お客さまの「Eco-Net約款」などご利用に応じた金額を「日本ユニセフ協会」や「あしなが育英会」等5団体へ約1億400万円寄付
- 「東日本大震災における事業再開のポイント」の提供（NKSJリスクマネジメント提供時の社名）
- 災害時の心のケアについての情報提供（損保ジャパンヘルスケアサービス提供時の社名）
- ちきゅうくらぶTwitterで応援メッセージを募集
- 復興支援ボランティアで68人が現地で瓦礫撤去などの活動に従事
- 被災地の農産物や特産品などの販売会や試食会を12回開催（2011～2012年）
- 寄付金付きボロシャツ・Tシャツの販売5,393枚 約190万円を寄付

### 2012

- 被災地の低炭素型復興プロジェクトの支援
- 岩手県釜石市での人形劇延べ9公演開催
- 「損保ジャパン笑顔届け隊！」に社員延べ355人が参加
- 「社員派遣プログラム」10人を現地NPOへ派遣
- 東北復興支援プロジェクト「未来を育む学びin東北」
- 「東北子ども未来公演」ミュージカルに約1,000人が来場
- 東北「社会起業家」応援ファンド11人の起業家をサポート
- 「MADE IN SENDAI」プリザーブドフラワープロジェクト」300個の商品製作支援
- 復興支援パネル展の開催
- 社員食堂での復興支援メニュー提供

### 2013 継続中!

#### 2012年度の取組み

##### 社員のスキルを活かした復興支援

#### 「社員派遣プログラム」 ～復興に取り組むNPOの サポート役として社員を派遣～

損保ジャパンでは、被災地で復興に取り組むNPO団体に社員をサポート役として派遣する「社員派遣プログラム」を展開しました。派遣先は、医療・看護・介護分野で活躍する「全国訪問ボランティアナースの会 キャンパス 被災者支援チーム東北（宮城県石巻市）」で、2012年7月から9月にかけて、公募で集まった合計10人の社員を業務として派遣し、訪問介護のデータ整備・分析、マニュアルの

作成、行政との連携業務、広報ツールの作成などに取り組めました。

復興までの道のりが長期化するなか、社員一人ひとりが持つさまざまなスキル（お客さまへの提案力や、データで定量的に効果を把握する力）と強い想いを持ち、復興支援活動に日々取り組んでいるNPO団体と協働で取り組むことで、双方にメリットのある有意義なプログラムになりました。また、10月には参加社員による報告会を実施し、本取組みを多くの社員に共有しました（報告会の詳細はP8参照）。

##### 心に寄り添う復興支援

#### 「MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト」

損保ジャパン、日本興亜損保と株式会社日比谷花壇が3社共同で、東日本大震災の被災地の仮設団地でのコミュニティづくり支援を目的とした「プリザーブドフラワープロジェクト」を実施しました。宮城県仙台市宮城野区岡田西町仮設団地に避難されている方を対象に、日比谷花壇が派遣した講師のアドバイスのもと、2012年12月から2013年3月まで計4回にわたってフラワーアレンジメントの研修を行いました。研修には日比谷花壇の講師のほか、損保ジャパンと日本興亜損保の社員が運営スタッフとしてかわりました。

研修終了後、「岡田西町たんぼの会」が結成され、プリザーブドフラワーのアレンジメントを商品として300個製作し、日比谷花壇の店舗などで販売しました。損保ジャパンと日本興亜損保の社内でも「母の日」にあわせて販売会を実施し、作り手の心のこもったアレンジメントはすぐに完売しました。



プリザーブドフラワーのアレンジメント研修会の様子

#### 岩手県釜石市での人形劇公演

損保ジャパンは、愛知県名古屋市内に人形劇専用劇場「ひまわりホール」を所有し、運営団体であるNPO「愛知人形劇センター」とともに人形劇を通じた地域貢献活動に取り組んでいます。震災から1年が過ぎた2012年3月20日には、岩手県釜石市のなかでも津波被害の特に大きかった鶴住居町で、子どもたちの心のケアを目的とした人形劇の出張公演を行いました。さらに同年8月、2013年3月と、地域の子育て支援センターや幼稚園など公演地域や公演場所を増やしなが、多くの子どもたちや保護者の皆さまに楽しいひと時を過ごしていただきました。

また、全国の損保ジャパン社員のボランティアによって結成された「損保ジャパン笑顔届け隊！」が作製した手作りのプレゼント（室内で遊べるフェルト布ボール）やメッセージカードもお渡ししました。



釜石市立第一幼稚園での公演

お客さまとともに復興支援

お客さまの「Eco-Net約款(Web型約款)」等のご利用に応じた義援金の寄付をもとに実施

東北『社会起業家』応援ファンド

日本興亜損保は、公益財団法人パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産品などの各種地域資源を活用しながら社会的事業を起こす社会起業家を対象としたファンド(助成金制度)を創設しました。

79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11人の社会起業家を支援対象者として採択しました。

2013年12月までの1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行います。



第1回研修会の様子

東北復興支援プロジェクト  
「未来を育む学びin東北」

日本興亜損保は、NGOジャパン・フォー・サステナビリティと連携し、東北復興支援プロジェクト「未来を育む学び in 東北」を実施しました。同プロジェクトでは、海外の若者と国内の学生がともに被災地を訪ね、被災された人々や復興に取り組む人々の生の声に触れる学びの旅「ラーニング・ジャーニー」を実施したほか、東北の復興に向けて奮闘する若者たちのリーダーシップ能力を育む講座「復興を担う若手リーダー育成」、被災地の子どもたちによるミュージカル「東北子ども未来公演」を開催しました。



東北子ども未来公演(撮影:高野文)

環境に配慮した復興支援

被災地の低炭素型復興プロジェクトの支援

日本興亜損保は、被災地の早期復興と環境に配慮した地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット(J-VER<sup>※</sup>)を調達し、カーボン・オフセットを実施しています。支援対象のプロジェクトは環境省とも連携して公募し、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」などの視点から採択したものです。

このプロジェクトでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計8,000t-CO<sub>2</sub>で、日本最大規模となります(2013年4月末現在)。

※J-VER:国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。



J-VER創出者と日本興亜損保の調印式

TOPICS 東日本大震災の教訓を活かした、さまざまな保険商品を開発

放射能汚染対策に貢献  
『除染賠償責任保険』

東日本大震災で原子力発電所が被害を受けたことにより、現在も多くの地域に放射能汚染の影響が残っています。この対策として各自治体による放射性物質の除染作業が本格的に実施されています。2012年4月1日に施行された「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要領(環境省所管)」では、

自治体が行う除染事業への国からの補助金交付にあたり、作業中の「第三者への賠償事故」「除染作業対象物の損壊事故」に対応する保険への加入が義務づけられました。

損保ジャパンでは、自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償事故に対応した専用商品『除染賠償責任保険』を開発し、2012年5月から販売を開始しました。

『除染賠償責任保険』の特長は、除染作業中の賠償事故に対応するとともに、国からの補助金交付基準を満たした専用保険商品であるという点です。

損保ジャパンは、東日本大震災発生後の課題の一つである放射能汚染対策の円滑な推進に貢献していきます。

自治体向け『帰宅困難者対策保険』

首都直下地震が発生した場合、517万人の帰宅困難者が発生すると推計されていますが、多くの方が帰宅を開始した場合、建物倒壊などによる危険や、道路がふさがれ救助や消火活動の妨げとなることが懸念されています。そのため、東京都は帰宅困難者対策条例を制定(2013年4月1日施行)し、行き場のない帰宅困難者を収容する一時滞在施設の募集を開始し、また一時滞在施設には施設側に経済負担緩和のため備

蓄品の購入支援等の対策を検討・実施しています。

損保ジャパンが2013年4月に開発した『帰宅困難者対策保険』は、自治体が施設との間で結ぶ協定書のなかで、一時滞在施設開設時に自治体が施設に対して見舞金支援を行うことを盛り込む場合、自治体が負担する見舞金に対して保険金をお支払いするというこれまでになかった保険です。一時滞在施設数の支援を通じ、震災時の人命救助や帰宅困難者の安全確保に貢献できるも

のと考えています。



東日本大震災発生当日の新宿駅西口周辺の様子

## 世界各地で展開する社会貢献活動

NKSJグループは、地域社会の一員として、全世界で地域と協働した継続的な社会貢献活動を展開しています。ここでは、各地の取組みの一部を紹介します。

※活動時の社名で記載

### America

#### 北米 ~Sompo Japan Insurance Company of America~

子どもの安全意識を育て、家庭の安全を守るため、子どもたちが家で火事が起きたときの対処法を問うクイズに挑戦する「火災安全教室」に参加しました。そのほか、献血への協力、経済的に恵まれない子どもたちへのクリスマスプレゼントの寄贈、フードドライブへの参加、学用品の寄付活動など、毎年さまざまな活動に社員がボランティア参加しています。



火災安全教室

#### 南米 ~Yasuda Seguros S.A.~

社員がクリスマス期間に、貧しい子どもたちを対象にした共同寄付(衣類・靴・おもちゃなどの寄付)を実施しました。プレゼントを届けるため、児童保護施設PIVIで小さなパーティを開き、PIVIで暮らす95人の子ども全員がプレゼントを受け取りました。



### ヨーロッパ

#### ~Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited本社(ロンドン)~

学生向けワークショップの会場として、慈善団体シティ・ブローカリッジ・チャリティに役員室を提供しました。ワークショップの目的は、金融サービス業界の仕事の実態を知ってもらうことです。プログラムでは、学生が損保ジャパンの社員ボランティアにインタビューする場も設けました。そのほか、イギリスの放送局BBC主催のチャリティイベント「BBC Children in Need」への募金活動を継続的に実施しています。



「BBC Children in Need」の取組み

### Europe

#### トルコ

#### ~Sompo Japan Sigorta A.S.~

12月19日を「献血の日」とし、59人の従業員が献血に協力しました。



献血キャンペーンポスター

### TOPICS ブータン王立保険公社へのプロボノ<sup>※1</sup> ~保険金支払業務の技術支援~

2012年8月、日本興亜損保は、ブータン王立保険公社(RICB)との間で、同社への技術支援に関する提携契約書に調印しました。保険引受けや再保険スキーム、保険金支払業務などの分野において、日本興亜損保からの人材派遣等により技術支援を行っています。

ブータン王国は、国民総幸福量(GNH)<sup>※2</sup>の提唱で知られますが、近年は経済も高い成長過程にあります。RICBはブータン王国最大の保険会社であり、日本興亜損保はRICBへの技術支援を通じて、ブータン王国における損害保険の普及と損害保険業界の発展に貢献し、同国の経済成長および両国の友好関係の深化に寄与していきます。また、保険全般、CSR、国民総幸福量(GNH)などについての交流プログラムを通じて、NKSJグループとRICBの関係構築や知識共有を図っていきます。

※1 プロボノ(Pro bono):各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般。  
 ※2 国民総幸福量(Gross National Happiness, GNH):経済成長を重視する姿勢を見直し、伝統的な社会・文化や民意、環境にも配慮した「国民の幸福」の実現を目指す考え方。



ブータン王立保険公社(RICB)との調印式の様子

## シンガポール

～Tenet Insurance Company Limited, Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte.Ltd～

6月23日に「Make-A-Wish Flag Day」を開催し、難病と闘う子どもたちの願いを叶えるための募金活動を行い、38人のスタッフが参加しました。

7月15日にアーティストを目指す子どもたちをシンガポールの新名所「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」で開催されたコンサートに招待し、社員・代理店と一緒に引率しました。子どもたちは、有名スターを間近で見ることができ、代理店、社員にとっては、次世代を担う子どもたちと交流する有意義な時間となりました。また、8月には経済的に恵まれない子どもたちを支援する組織と連携し、24人の児童をシンガポールフライヤーに招待しました。



コンサートに参加した子どもたち



## 香港

～Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited, Sompo Japan Reinsurance Company Limited, NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited～

NKSJグループ会社3社の社員ボランティアが、6月15日および9月14日に高齢者施設を訪問し、同施設の人々のくらしを理解するとともに、ゲームや体操、昼食に招待するなど、交流をはかりました。



## インドネシア ～PT Sompo Japan Insurance Indonesia～

社員のボランティア組織sompopeduli\*が主体となり、毎年献血活動を行っています。5月22日に開催した第6回にも、顧客・従業員・同社が入居しているオフィスビルのほかの企業の従業員など、130人が参加しました。また、献血のお礼として配ったお菓子の一部を近くの孤児院に寄付しました。

※sompopeduli:損保ジャパンインドネシアの従業員がCSRの取組みのために自発的に結成した組織。



## ベトナム

～United Insurance Company of Vietnam～

恵まれない子どもたちや高齢者が生活する施設を訪問し、同施設を利用している方々と交流を深めました。



## 台湾

～Sompo Japan Insurance (Taiwan) Brokers Co., Ltd.～

10月27日に、金山地区にあるMystery Coastの清掃活動を実施しました。参加者はお揃いのTシャツを着て2時間半ほど地域のために汗を流しました。



## フィリピン

～PGA Sompo Japan Insurance Inc.～

8月に発生したフィリピン洪水と12月に発生したフィリピン台風「ポーファ」での被災地支援のため、損保ジャパンちきゅうくらぶを通じてフィリピン赤十字社に寄付を行いました。

## 日本 ～代理店と協働した取組み～

AIRジャパン<sup>※1</sup>・J-SA<sup>※2</sup>・損保ジャパンは、福祉施設などで「車いす整備・清掃活動」を実施しています。AIRジャパン会員は、自動車整備技術を有しており、車いすの簡単な整備が可能であることから、本業を活かした社会貢献活動となっています。「車いす整備・清掃活動」は、2011年度の53支部・76か所から62支部・78か所と2012年度は、全国支部で実施されました。

※1 AIRジャパン:全国の損保ジャパン代理店である自動車整備工場を会員の対象として組織された団体。

※2 J-SA:損害保険、生命保険の総合販売を行う入会基準を充足した専属専業代理店の全国組織。



## 日本 ～NKSJひまわり生命の取組み～

種にさわる。土をいじる。水をあげる。ひまわりを育てることは、子どもたちに新しい体験と笑顔を与えてくれます。そして、その笑顔を見守る大人たちにも、笑顔の輪を広げていきたい。NKSJひまわり生命は、笑顔の象徴としてひまわりの花をテーマに、企業スローガン「笑顔を、まもる。」を実現するために、2012年から「みんなのひまわりプロジェクト」を行っています。特設ウェブサイトでは、ある幼稚園の子どもたちの種まき、水やり、開花の様子や全国各地のひまわり観察日記を閲覧したり、自分で育てているひまわりの様子を投稿したりして楽しむことができます。2013年は、オリジナル絵本を作成できる機能を追加するなど、内容をさらに充実させています。



## 財団を通じた社会貢献活動

NKSJグループでは5つの財団が、NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、社会貢献を展開しています。

### 公益財団法人損保ジャパン美術財団(損保ジャパン東郷青児美術館)

<http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>

#### 主な活動

1976年設立の損保ジャパン美術財団は、本社ビルの42階にある「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、新進作家の支援活動や対話を通じた美術鑑賞教育の普及支援活動を行っています。ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、アメリカ素朴派画家グランマ・モーゼスの作品を常設展示しています。年6回ほど企画展を行い、開館36年目を迎えた2012年12月4日には、累計入館者数500万人を突破しました。

美術鑑賞教育の普及支援活動として展開している新宿区立全小中学校を対象とする「対話による美術鑑賞教育」は、本格的な実施から4年がたちました。2012年度は小学校29校、中学校6校が参加し、見て感じたことを自分で確かめ、ボランティアスタッフと対話しながら、作品の見方や考え方を深める活動

を行っています。

#### 2012年度のトピックス

##### ●「損保ジャパン美術賞 FACE 2013」スタート

2012年度は、財団設立時からの美術家（新進美術家）支援活動の理念を継承した公募形式のコンクールの第1回目となる「損保ジャパン美術賞展 FACE 2013」を開催しました。

1977年に新進作家を育成する「財団奨励賞」、中堅作家を顕彰する「東郷青児美術館大賞」を設立、この2つの受賞作家展を長期にわたり開催してきましたが、2010年4月の公益財団法人への移行を機に、美術家支援についても「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」という視点で門戸を広げることとし、従来の受賞作家展を発展解消させて公募による「損保ジャパン美術賞 FACE」



対話による美術鑑賞教育の風景

を創設、受賞・入選作品展を開催することとなりました。

初年度となる今回、1県を除く全都道府県から、13～96歳の合計1,275人にご応募いただき、その中から公正な審査の結果、入選作品69点（うち受賞作品9点）を決定し、一堂に展示しました。

### 公益財団法人損保ジャパン環境財団

<http://www.sjef.org/>

#### 主な活動

1999年設立の損保ジャパン環境財団は、「木を植える『人』を育てたい」をモットーに、環境分野の人材育成事業に取り組んでいます。

「CSOラーニング制度」は、2000年度に開始した大学生・大学院生を対象とする環境NPO/NGOでの8か月間の長期インターンシップ制度で、毎年約60人の学生に環境問題や市民社会について学ぶ機会を提供しています。

また、1993年から公益社団法人日本環境教育フォーラムと損保ジャパンとの共催により「市民のための環境公開講座」を実施し、年間約12回の講座を毎年開催、市民の皆さまに環境問題をより深く理解いただく機会としています。

そのほか、NPOの自然保護活動を支援する

「環境保全プロジェクト助成」、人文社会科学分野で博士号取得を目指す方の研究費用に対する「学術研究助成」などの助成金制度を運営しています。

#### 2012年度のトピックス

##### ●CSOラーニング制度の充実

ESDの具体的な活動として従来より実施している「CSOラーニング制度」が、2012年度で13年目を迎え、累計の修了者数が726人となりました。初年度の修了生が30代半ばを迎え、今後それぞれの立場で力を発揮していくなかで、このインターンシップの経験がより活かされる場面が出てくるものと考えています。

近年はインターン活動後の就職先として、直接的に環境問題や社会的課題にかかわる仕事を選択する方も増えてきており、省庁や

都道府県・市町村の環境関連部門、環境分野のNPO/NGO、食や農業に関する企業や団体などで多くの方が活躍しています。いずれもCSOラーニング制度に参加することで得られた「社会を見る目線」をもとに、人生を歩み始めています。年に一度開催される「同窓会」では、このようにさまざまに活躍している修了生が集まり、お互いの近況を知るとともに、これからのさらなる活躍を誓っています。



CSOラーニング制度2012年度同窓会の様子

## 公益財団法人損保ジャパン記念財団

<http://www.sj-foundation.org/>

### 主な活動

1977年設立の損保ジャパン記念財団は、社会福祉の最前線で活動する団体などを対象に、主として障害者を対象とするNPOの自動車購入費の助成、NPOの基盤を強化する資金の助成、ASEAN加盟国に所在するNPOへの助成などを行っています。一方、将来が期待される若手・中堅の研究者の優れた著書を顕彰する「損保ジャパン記念財団賞」なども設け、実践と学術的研究の両側面から国内外の社会福祉の向上にアプローチしています。

### 2012年度のトピックス

#### ●海外助成

支援先の国で最優先すべき「社会的課題」に取り組む団体の活動に助成しました。ミャンマーでは「貧困者に無償医療を提供する事業」に、タイでは「女性（女兒）の人身取引被害者の社会復帰や自立支援を自ら推進するためのリーダー育成事業」に取り組む団体に助成しました。

#### ●NPO基盤強化資金助成

対象分野を障害者から社会福祉分野全般に広げ、多くの賛同者を得て、がっちりした基



2月、タイで行われた海外助成贈呈式

盤をつくり地域の中核を目指すNPOに対する支援をしました。

## 公益財団法人日本興亜福祉財団

<http://www.nipponkoa-wf.or.jp/>

### 主な活動

1991年設立の日本興亜福祉財団は、公益社団法人認知症の人と家族の会の研修・交流事業の支援を通じて、認知症高齢者を在宅で介護する家族の日々の癒しと介護技術のレベルアップを図っているほか、介護福祉士を目指す専修学校（2年制）の学生（毎年10人採用）に奨学金を給付しています。

また、老年学の進歩発展と豊かな高齢社会の実現を目指して、「ジェロントロジー（老年学）」、特に社会科学分野に関する研究に助成を行っています。財団内の「社会老年学研究所」では、老年学の一層の充実を目指して、独自の研究に取り組んでおり、研究成果を国内外の諸学会において報告する一方、マスコミや講演活動などを通じて、定年後の社会参加活動、高齢者の社会的孤立の問題な

どについて、社会に実践的な提言を行っています。

### 2012年度のトピックス

#### ●2012年度ジェロントロジー（老年学）研究助成先の決定

2012年度は全国の大学、研究所、高齢者福祉施設等を対象に公募（隔年で実施）を行い、多数の応募のなかから17件の研究に助成することを決定しました。また、2010年度に助成した研究について成果を「ジェロントロジー研究報告No.10」にまとめ、全国の研究諸機関等に無償で配付しました。

#### ●老年学の研究分野で高い評価

財団内の「社会老年学研究所」主席研究員の片桐恵子は、2012年に『退職シニアと社会参加』を出版しました。同著書は団塊世代を



書籍『退職シニアと社会参加』

含めたこれからのシニア層が退職後どのように生きていくかを理論的に検討したもので、「日本社会心理学会出版賞」「日本老年社会学会奨励賞」「日本NPO学会優秀賞」を受賞するなど老年学研究の分野で高い評価を受けています。

## 一般財団法人日本興亜スマイルキッズ

### 主な活動

2011年設立の日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区の自社ビル1階フロアを活用し、認可保育園「日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営し、少子化という社会的課題の一因である待機児童問題の解決策の一つとして、子ども・保護者・職員・地域の皆さんの笑顔を実現する保育園を目指しています。設立初年度は0～3歳までの定員40人からスタートしましたが、2013年度には在園児の進級に伴い受入れを0～5歳までの60人に拡充しました。

お預かりする子どもたちは、地元文京区に在住の働きながら子育てをしているパパやママのお子さんたち。都心ながら大きな公園や神田川沿いの桜並木など、豊かな自然環境に

も恵まれた江戸川橋という街で、子どもたちは晴れた日は毎日お散歩に出かけ、栄養士手作りの給食やおやつをおなかいっぱい食べ、季節の行事や運動会、遠足などを楽しみながら、日々すくすくと育っています。

### 2012年度のトピックス

2012年度は地元町内会と共同で夏の夕涼み会や秋祭り、お正月のもちつき大会などを開催し、入園児だけではなく、地域の子育て世帯の皆さんにも幅広く参加いただけるイベントを充実させました。

また、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalと共同で「幼児向けTABLE FOR TWOプログラム」を子ども向け食育教育として体系化し、「保育」「食育」



ひな祭りには、子どもたちが自分で作った雛飾りでお祝い

「給食献立」を連動させたイベントを毎月1回定期実施しています。子どもたちの食に対する好奇心の醸成や、食事マナーの向上を目指し、「食材の作り手や食事の調理者に感謝をし、残さずたくさん食べられる子ども」に育つよう取り組んでいます。



重点課題  
5

# 人材育成とダイバーシティ推進 による強い組織づくり

Developing Human Resources and Promoting Diversity

## Fact

### 男女平等(ジェンダー・ギャップ)指数ランキング・ 国別順位(2012年)



出典:世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2012」より作成

世界各国の男女格差を示すランキングで、調査対象135か国中、日本は101位。前年の98位からもランクダウンし、低迷しています。特に「政治への関与」「経済活動の参加と機会」におけるスコアが低く、政治・経済分野における女性登用が遅れていることがわかります。

## Our Action

「形のない商品」を扱う保険ビジネスにおいて、幅広いお客さまに選ばれる企業として成長を続けるためには、魅力あふれる人材を育成することが重要であり、お客さまにとっての価値が一ひとりの社員の人材力に収斂されます。しかしながら、国内では、急速に進む少子高齢化とそれに伴う生産年齢人口の減少が著しく、近い将来、深刻な働き手の不足が予想されています。また、経済のグローバル化の進展に伴い、多様な市場でビジネスを展開するようになった企業には、さまざまな価値観や、異なる習慣・ビジネスの進め方を理解し、対応できるグローバルな人材が不可欠となっています。

NKSJグループは、「人材力」の向上を目指し、多様な人材の個性を認め刺激しあうことで、最大限に力を発揮する「ダイバーシティの推進」に積極的に取り組んでいます。幅広いお客さまに選ばれる企業として成長し続けるためにも、ジェンダー、身体の状況、国籍、世代などの違いを超えて多様な人材がいきいきと働ける環境を整備することで、グローバルビジネスを勝ち抜き、社会に貢献できる人材を育成し、世界で伍していく新しい企業グループを実現します。

## 2012 TOPICS



## ダイバーシティを力に変える。 “本質的な個の力”をいつでも、どこでも、 最大限活かせる会社へ

### 人事政策のすべての起点。 一本貫かれた軸となる価値観 =人事ビジョン

モノを作らない、サービス産業である私たちにとって、最大の経営資源は「人」です。そのため「人」についての価値基準を示すことは、経営理念を示すことと同様に重要だと位置づけています。グループの中核事業会社である損害保険会社2社の合併に際して、両社の違いや壁を乗り越えて、エネルギーをお客さまに向けるためには、一本貫かれた軸となる価値観が必要であると考えました。そこで定めたのが、人事ビジョンです。

人事ビジョンは、<人物・仕事本位><公平・フェア><オープン><ダイバーシティ>の4つのキーワードで明示しています。<人物・仕事本位>は、「お客さまに評価いただける、具体的な行動をスピーディに」を重視する実力主義であること、<公平・フェア>は、機会は均等に提供し、過去を問うのではなく、具体的な行動で評価する未来志向であることを表しています。また、<オープン>は、仕組みやプロセス、結果の透明性を高くすることで説明責任を生み、公正な運用につなげることで、そして、<ダイバーシティ>。「競争優位のダイバーシティ」を標榜するNKSJグループは、「ダイバーシティ」があるだけでは意味がなく、多様性をうまく取り込んで力に変えてこそ意味があると考えています。個人の属性に惑わされることなく、“本質的な個の力”をいつでも、どこでも、最大限活かせる会社を目指しています。これらは決してお題目ではなく、人事に関する政

#### ● グループ人事ビジョン

NKSJグループは、お客さまに最高品質のサービスをご提供するために、社員のチャレンジ精神とスピード感溢れる行動を重んじます。

「世界で伍していくグループの一員として、地域・社会に貢献し、魅力溢れるプロフェッショナルな人材集団を形成するべくグループ人事ビジョンを定めます。

#### 魅力溢れる人材づくりのために

- ◇性別、国籍、出身会社等に一切捉われず、「人物・仕事本位」を貫きます。
- ◇実力主義に基づく「公平・フェア」な人事に徹します。
- ◇透明性の高いプロセス、仕組みのもとで「オープン」な運営を行います。
- ◇個と多様性を認め、「ダイバーシティ」を推進します。



大場 康弘

NKSJホールディングス株式会社  
人事総務部長

策はすべてここに立ち戻って行います。

### 中核事業会社 損保ジャパンと日本興亜損保での チャレンジ

「お客さま評価日本一/No.1」実現に向け、意思決定のスピードを早める体制とするため最初に実現したのは、損害保険会社2社の役員および本社部長の一本化(1WILL化:ワン・ウィル化)でした。そのプロセスも密室で決めるのではなく、人事ビジョンに基づき、できるだけオープン化。具体的には、1年間かけて、業績や人物面での

の評価のみに留まらず、部下からの多面観察の結果や外部調査機関の意見も取り入れました。また、役員が一堂に会し、NKSJグループの経営ビジョンについてディスカッションし、それを外部の専門家や両社長が評価するという試みも行いました。それらの取組みにより、いわゆる“たすきがけ”や数の割合で人事を決定することがないようにしています。

「終身雇用の男性・旧総合職中心のモノカルチャー的発想」に偏りがちな仕事の仕組みやルールを見直し、企業変革を推進しています。例えば、女性の視点からの無駄な業務を見直し、営業店のあり方、仕事の仕方そのものの改革を目指す「女性中心の営業店」を損保ジャパンで2012年度に18店舗、今年度は46店舗まで拡大。さらに、女性経営者・管理職の積極登用など、「ダイバーシティ」を加速させています。

さらに、新たにグループ横断で人材配置を戦略的に決定する仕組みとして、「人材戦略会議」を設置しました。ダイナミックな人材交流を行うことで、チャンスが生まれ、わくわくと感じる社員で溢れるようにしたい。それが、お客さまサービスにも直結すると考えています。



女性経営者・管理職へのキャリアアップ促進を目指す「女性経営塾」の様子

## 人材育成を通じた強い組織づくり

NKSJグループは、人材育成に対する社員の意識向上を図るとともに、社会に貢献し多様なお客さまニーズに対応できる人材の育成に向けて、構造・意識改革やきめ細かな教育に力を入れています。保険・金融事業を通じて持続可能な社会を実現するために、誠実で自ら考え学び続ける姿勢を持ち、発想力と行動力が豊かで未来志向のある人材を育成しています。

### 人材力強化の取組み

損保ジャパンと日本興亜損保では、「働き方革新」「女性活躍推進」「コア人材（グローバル人材・経営人材）」を2013年度の人材育成重点課題として設定し、この実現に向けて、社員の専門性・革新性・グローバル感覚を養う全社員の「プロフェッショナル化」に取り組んでいます。

#### 人材力強化のための教育

「お客さま評価日本一/No.1」の実現に向け、自身が強化すべき知識・スキルは何かを自ら考え、自己研鑽を積むことで、お客さまの多様なニーズに対して最高品質のサービスを提供できる、魅力あふれるプロフェッショナルな人材を目指しています。そのため、全社員に共通して必要な知識を身につける「当たり前基準」の受講を義務づけるとともに、職場で強化すべき知識・スキルを学ぶ「職場勉強会」などを行っています。



新入社員の研修の様子

### グローバル人材の育成

国際的な企業間競争が激化するなか、成長著しい新興国などのグローバル市場において競争に打ち勝つことが重要となっており、そのためにはグローバルな事業展開を担い遂行できる能力・意欲、異文化に対する理解と多様性の受容力、多国籍の人と協業できるコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成が必要不可欠となっています。

そのため、損保ジャパンと日本興亜損保ではグローバル人材の「量の拡大」と「質の向上」を重点課題と位置づけ、2012年度より「グローバル人材育成グループ」を新設し、「世界で伍していく人材」の育成を行っています。

#### 具体的な取組み

#### 「NKSJグローバルユニバーシティ」の開校

国内外を問わず将来の経営を担える人材を育成するための取組みとして、2012年度より企業内大学「NKSJグローバルユニバーシティ」を開校しました。これは、シンガポール国立大学ビジネススクールと提携したカスタマイズ研修と、海外事業会社への派遣によるOJTで構成されており、「高度な経営知識の習得」とそれを実践知に変える「実務経験」を兼ね揃えたプログラムとなっています。



NKSJグローバルユニバーシティ

#### 「語学力向上」の取組み

多国籍の人と協業をするうえで必要なコミュニケーションツールである「語学力」の向上施策として、若年層を対象とした「若手Global人材学習支援コース」を新設（2010年度）しました。また、全社的な語学力の底上

げを目的とした全社員対象の社内語学力テスト「TOEIC IP」や「中国語検定試験」の受験を推進するとともに、組織で切磋琢磨し英語力を向上させるコンテスト形式の「英語カレレベルアップコンテスト」、一定の語学力を有した社員を対象とした多国籍・異文化対応力を強化するための「海外派遣制度」などにより語学力向上の取組みを行っています。

### COMMENT NKSJグローバルユニバーシティに参加して

NKSJグローバルユニバーシティ参加の公募を見て、自分自身を大きく成長させるチャンスだと思い応募しました。

NKSJグローバルユニバーシティの特徴は、シンガポール国立大学ビジネススクールと当グループが共同で開発した独自のカスタマイズ研修です。各国のグローバル企業を研究している経験豊富な教授陣の講義をベースに、多国籍のNKSJグループ社員同士で、グローバル経営に関するディスカッションや、新規ビジネスに関する研究発表などを行いました。これまで海外での長期滞在の経験がなかった自分にとって、アジア各国の現地法人スタッフを交えた英語によるディスカッション中心の講義は非常に刺激的なものでした。また、シンガポールという多様な価値観をもった人種が集まる国での生活を通じ、これまでもよりも客観的に日本の経済環境や保険市場を捉えられるようになったと思います。



シンガポール国立大学の教授らとともに(本人は右から2番目)

NKSJひまわり生命  
経営企画部 課長代理  
諸吉 純一

## 管理職のマネジメント力強化

全社員の行動変革・時間価値最大化を実現し、より高いフィールドでの活躍を推進するためには、組織を統括する管理職のマネジメント力強化が不可欠です。管理職に要求される「人材育成」「職場のコミュニケーション向上」「職場環境の改善」などの強化を図っています。

具体的には、損保ジャパンは「新任管理職研修」に加え「2年目管理職フォローアップ研修」を実施し、また全管理職を対象とした必要な知識・ルールなどの再確認とマネジメント力向上のための自己学習の促進を目的とする管理職

「当たり前基準」(テスト)を実施しています。また2011年度から実施している女性活躍推進のノウハウ習得を目的とした「地区マネジメント研修」を継続して実施しています。

日本興亜損保は、2011年度に開始した「課支社長・サービスセンター(事故対応部門)長を強くする研修」を継続実施するほか、「昇級希望者研修」にリーダーシップ強化を目的としたカリキュラムを導入、実施しました。新任課支社長・サービスセンター長研修においても、組織マネジメント力強化のカリキュラムを継続

実施し、管理職マネジメント力強化を図っています。

NKSJひまわり生命では、「人材力の向上」を中期的な経営課題の一つとしています。2012年度は人材力向上の担い手である全マネジメントリーダーに対し、人材育成の徹底を図っていくための研修を実施しました。また、マネジメントリーダーの年間目標には、「人材力の向上」に関する課題を設定することを必須とし、プロセスだけではなく、達成度も評価の基準としています。

## 採用体制

2014年9月に誕生する新会社「損保ジャパン日本興亜」は、「人事基本方針・求める人材像」を具現化でき、将来の会社の成長を担うこ

とができる優秀な社員を採用するために、合併に先立ち、損保ジャパンと日本興亜損保の一体化部署として「採用グループ」を設置し、採用活

動のノウハウと採用機能を早期に融合・一元化して、学生への訴求力を高めています。

## 教育、研修支援活動

### 大学生・大学院生の職場体験制度

損保ジャパンと日本興亜損保では、学生に就業体験の機会を提供し、損害保険に関する業務を体感してもらうため、職場体験型の「インターンシップ」を実施しています。2012年度は営業部門・保険金サービス部門・本社内勤部門に配属し、お客さまに近い、より実践的な就業体験の場を提供することで、学生に「働くこと」について考え、今後の成長に活かしてもらうことを目的としています。

NKSJひまわり生命では2012年度、初めて「インターンシップ」を開催しました。学生に「働く」ということをリアルに感じてもらうために、「代理店営業同行」「保険金支払業務」などの就業体験を中心とした少人数制のプログラムにしたことで、より深く学生と社員が向き合える場となりました。

### 寄付講座

社員が仕事を通じて培ってきた経験やネットワークを活かし、大学で寄付講座を実施しています。日本興亜損保は、2006年から大学での寄付講座を開講し、2012年度は明治大

学、青山学院大学など複数の大学で授業を行いました。この講座は、NKSJグループの社員が講師を務め、保険会社の実務などをわかりやすく伝えています。



職場体験型インターンシップの様子

### ● 寄付講座のテーマ

リスクマネジメント
企業分野の保険
損害保険の国際動向
保険数理とアクチュアリー
CSRと環境経営

## TOPICS 学生の就職活動をサポートするために“Plus Café”をオープン

学生と企業のミスマッチを解消するために、カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、社員や内定者と気軽に話ができる“Plus Café”を2012年12月～2013年2月にオープンしました。

“Plus Café”では、就職活動に不安を抱いている学生を全面的にサポートするために、学生が社員に損害保険の仕事内容や働き方について自由に質問したり、内定者に就職活動のHow toや会社選びの秘訣などを相談する座談会を実施。また内定者が実際に使用したさまざまな業界のエントリーシートや面接での質問集などのリアルな就職活動情報の展示を行いました。期間中およそ6,500人の学生に会場いただきました。



“Plus Café”の様子

## ダイバーシティ&インクルージョン

少子高齢化やグローバル化により人々のライフスタイルが多様化するなかで、幅広いお客さまに選ばれる企業として成長を続けるためには、これまで以上に人材の多様性「ダイバーシティ」が重要です。NKSJグループでは、多様な考え方や価値観を認め合い、尊重し合い、それぞれの個性を活かして協働していく「インクルージョン」の推進に取り組んでいます。

### 社員一人ひとりが活躍する会社

NKSJグループでは、職場づくりや制度づくりを行うにあたり、「女性活躍支援」「障がい者活躍支援」「外国人活躍支援」「ワーク・ライフ・バランスの実現」の4つを重点課題に掲げ、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

#### 職場づくり

NKSJグループでは、キャリア志向型はもちろん、仕事の充実度を高めたい、プライベートも大切にしながらやりがいのある仕事に携わりたい、といった志向を持つ社員がそれぞれのスタイルでいきいきと働き実力を発揮できる職場づくりを行うとともに、非正規雇用の正社員登用などを進め、社員のモチベー

ションアップと雇用の安定化実現を図っています。

また、「性別に関係なくチャレンジの機会を与える」「出産・育児などに対する支援制度を充実させる」など、社員の働きがいや働きやすさを向上させる取組みを推進しています。

#### 制度づくり

損保ジャパンと日本興亜損保の人事制度は、これまでの職掌区分を統合することでコース別人事制度を撤廃し、役割や職務の制約をなくし、処遇も個人の能力や役割の発揮度に応じて定める仕組みとしています。また社員が自らの意思で応募し、希望する部署への異動を実現する「ジョブチャレンジ制度」

(損保ジャパン)、「キャリアトライ制度」(日本興亜損保)を設けており、転居転勤のないエリア型の社員でも地域の枠を超えて一定期間希望部署に異動することが可能です。

また損保ジャパンでは、2002年から社員一人ひとりの自己実現と自律的なキャリア形成確立のために、一定の選考基準を充足した社員の異動希望を実現する「ドリームチケット制度」を設けています。

これらの制度は、社員の自立的なキャリア形成を支援するための仕組みであり、社員自身が希望する職務に積極的にチャレンジすることにより、職務経験や自己啓発を通じて培った知識、能力を最大限に発揮できるようにすることを目的としています。

### 女性活躍支援

NKSJグループは、2012年6月に「女性のエンパワメント原則(WEPs)」の趣旨に賛同し署名しました。本原則は、企業やそのほかの民間団体が女性の登用とエンパワメント(目標達成のために自立を促すとともに、行動を支援すること)に取り組むための7つのステップを表している国際的な原則です。引き続き、オープンで活力あふれる職場づくりと女性活躍の推進に注力していくとともに、社会に向けてダイバーシティの重要性を広く働きかけていきたいと考えています。

#### 女性管理職の登用

2014年9月に誕生する新会社「損保ジャパン日本興亜」として、2015年度末までに女性管理職比率を10%以上にする目標を掲げ、

女性の管理職登用に注力しており、女性経営者、管理職へのキャリアアップ促進を目指す「女性経営塾」を損保ジャパンと日本興亜損保両社で実施しました。これは、将来、会社または部店経営を担う素質を有する女性社員を選抜して行う、約10か月間にわたる研修プログラムです。また2012年度は対象者の幅を広げた「プレ女性経営塾」を実施しました。

#### 女性中心の営業店

損保ジャパンでは、2012年4月に女性社員が中心となった営業店18店舗を設置し、このうち4店舗は管理職も女性社員が務め、女性だけの構成でスタートさせました。2013年度はさらに追加設置され合計46店舗となり、うち女性管理職の組織も10店舗となりました。

現在では260人を超える女性社員が「女性中心の営業店」に配置され、多様化するお客さまのニーズに対して、女性ならではの視点や発想、きめ細かさを活かし、日々の営業活動を展開しています。



女性中心の営業店メンバー  
(損保ジャパン 北東京支店新宿新都心支社)

### TOPICS J-Winダイバーシティ・アワードでベーシックアチーブメント大賞受賞

損保ジャパンは、「NPO法人J-Win(ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク)」が主催する「2013 J-Winダイバーシティ・アワード」で「ベーシックアチーブメント大賞」を受賞しました。

この賞は、2008年から毎年1回、ダイバーシティに積極的に取り組んでいる企業を顕彰するものです。経営戦略としてダイバーシティ&インクルージョン推進を位置づけ、「女性活躍推進」を重要課題として、推進の実行体制を整え、女性リーダーを継続的に輩出する仕組みづくりに着手している企業のなかで、今後の推進がもっとも期待できる企業を表彰しています。

今後もダイバーシティの推進に積極的に取り組み、一層の企業価値向上に努めていきます。



「2013 J-Winダイバーシティ・アワード」受賞式

## 障がい者活躍支援

障がい者を自然な形で受け入れ、個を尊重し認め合う職場が増えています。NKSJグループにおいても、障がい者が活躍できる職場づくりに力を入れており、全国各地で採用を行っています。

損保ジャパンでは、全国の職場で活躍する

障がいを持つ従業員の上司32人へヒアリングを行い、好取組事例を「ダイバーシティニュース」で発信。管理職を対象とした手引書も作成しています。

日本興亜損保では、最終選考前に職場訪問を実施し、仕事内容の共有や勤務先のインフラ

状況を確認してもらい、入社後のイメージのミスマッチを防ぐ取組みを行ってきました。今後もNKSJグループとして障がい者の活躍推進や定着につながる取組みを展開していきます。

## 外国人社員の活躍支援

今後ますます進展する事業のグローバル化に備え、企業風土の醸成と外国人社員の活躍支援を行っています。

損保ジャパンでは、外国人社員の採用や海外現地ナショナルスタッフの受入れを行うなど

人材交流を行っています。

また外国人社員と日本人社員との交流、意見交換を通じた「Global Diversity Meeting」を開催しています。2012年度は外国人社員や海外駐在経験者の意見をふまえ、外国人社員

のみならず多くの社員もゲストメンバーとして参加したセミナーを開催しました。社員のグローバルマインドを醸成することにより世界で伍していく新しい企業グループの実現を目指しています。

## ワーク・ライフ・バランスの実現

業務品質の向上には、社員の能力向上はもちろん、その基礎となる心身の健康保持が何より重要です。社員一人ひとりが心身の健康を保ち充実した私生活を過ごすことは、いきいきと働くための基礎であり、企業の活力につながります。このためNKSJグループでは、仕事と生活をともに充実させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現に注力しています。

また2013年度から損保ジャパンと日本興亜損保の共同本体制や営業・保険金サービス部門の一体化運営に伴い、労働時間管理のルールなどを両社で共通化しています。

### 妊娠・出産・育児に関する制度

仕事と家事・育児の両立を支援することを目的として、「産前産後休暇」「育児休業制度」「育児短時間勤務制度」などの休暇・働き方の制度を整備しています。「育児短時間勤務制度」は子どもが小学校3年生の末まで利用可能で、複数のシフトパターンを用意しています。2013年度は短期育児休業を有給化し、男女問わず育児休業を取得できる制度を整えています。

### 育児休業中の支援策

損保ジャパンは、育児休業者のスムーズな復帰支援を目的に東京・名古屋・大阪・福岡の4地区にて「育休者フォーラム」を開催し、これまでに累計で857人が参加しています。フォーラムには育休復帰者だけでなく、職場の上司・同僚も参加し、育休者の復帰への不安を取り除くとともに、育休者を受け入れる職場の理解を深めることを狙いとしています。日本興亜損保では、定期的に会社の重要施策に関する情報提供を行ったり、自宅で受講可能な通信教育カリキュラムなどを提供しています。

### 介護に関する制度

高齢化の急速な進展により、家族の介護が身近な問題となっています。より安心して介護と仕事が両立できるよう、介護休業制度(通算365日限度)や介護短時間勤務制度など働きやすい環境を整えています。

### 在宅勤務制度

仕事の生産性と効率性を向上させ、時間価値をより高める働き方を推進することを目的に、在宅勤務制度を導入しています。

### 計画的な休暇取得とノー残業デー

労働時間の短縮を目的として、計画的な長期休暇の取得や全社一斉のノー残業デーの設定を行っています。また、各職場の管理職に休暇取得の推進や業務効率化に向けた年間計画の提出を求め、労働時間の短縮を図っています。

### 社員のメンタルヘルス

損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービスと提携し、メンタルヘルス専門の産業医を本社ビルに配置しています。定期的なメンタルヘルスケアチェックのほか、医師・看護師などの専門医療スタッフが、相談受付やカウンセリングを行っています。

また、社員が自ら心の健康について理解し予防・軽減・対処する「セルフケア」として、心の健康状態を早期に把握し、メンタルヘルス不調を防止する「ストレスチェック」を実施しています。管理職向けには、上司が心の健康に関して職場環境などの改善や部下の相談対応を行う「ラインケア」に積極的に取り組む体制を構築しています。

## TOPICS 家族の職場理解を深める「ファミリーデー」の開催

NKSJグループでは、社員とその家族を含めた相互理解によるコミュニケーションの活性化を図ること、また職場のワーク・ライフ・バランス意識の向上を目的に2012年8月にファミリーデーを実施しました。家族が普段訪問することのできない職場を訪問し、社内便の仕分けや模擬電話応対体験などパパやママの仕事を手伝って体験しました。また社長との名刺交換会、社員食堂の子ども向けメニューの提供、ゲームや展示などのブースの出展など多彩なイベントを開催し、笑顔のあふれる社員と家族の相互理解を深めるイベントとなりました。



社長との名刺交換、記念撮影なども行いました

# 人権への取組み

21世紀は「人権の世紀」と言われています。真に人権が尊重される社会を実現するためには、あらゆる機会を通じて、人権尊重のための啓発活動を積極的に行うことが大切です。NKSJグループでは、「NKSJグループの考えるCSR（CSR基本方針）」で人権への配慮を謳い、また、全社員を対象に人間尊重研修を行っています。さらに、商品・サービスなどを通じて、人権に配慮した取組みを支援しています。

## 人間尊重方針の制定、推進体制の構築・整備

2010年11月に発行された社会的責任国際規格ISO26000においても、「人権」が7つの主要課題のうちの一つとして挙げられ、人権を尊重した企業活動はいまや“世界の潮流”となっています。

損保ジャパンと日本興亜損保は、2013年4月に新たな「人間尊重方針」を策定し、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言しています。

また、取組みの推進組織として、新たに「人間尊重推進本部」を創設し、人権をはじめとする基本的行動規範の啓発などの諸問題について、経営も交えた一元的かつ迅速な意思決定を目指し、組織横断的かつ、体系的な施策を展開しています。

さらに現場の生の声にも真摯に耳を傾けるため、人間尊重ホットライン、社員相談センターを社員の相談専用窓口として設置し、電話やメール、文書などにて個別相談を受け付けています。

加えて、人間尊重に向けた社員の相互理解をさらに深め、働きがいのある、働きやすい、いきいきとした活力溢れる職場づくりを目的として「CSR・人間尊重研修」を全社員・全職場を対象に、毎年、実施しています。

### 損保ジャパン・日本興亜損保「人間尊重方針」

当社およびそのグループ会社は、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範※を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

※国際的な行動規範とは、世界人権宣言、ISO26000、国連グローバル・コンパクト、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギーフレームワーク）」に基づいた人権ガイドライン、国際人権規約（自由権規約、社会権規約）などをいいます。

#### 1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。また、ステークホルダーを通じた間接的な人権侵害の危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行いません。そして、もし、人権を侵害するところまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

#### 2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、性別、国籍、信条、社会的身分、本籍、門地、などを理由とした差別行為を一切行いません。また、企業としてグローバルな視点に立ち、個と多様性（ダイバーシティ）を認め、社員のチャレンジ精神、スピード感溢れる行動をバックアップするような活力ある労働環境を確保します。

#### 3. グローバル市場での人権配慮

事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。

(2013年4月1日制定)

### ● 人間尊重推進本部 組織図

2013年4月



## TOPICS 商品・サービスなどを通じた人権保障のための取組みを支援

### 学業継続支援サービス（『授業料等債務免除費用保険』）

昨今の経済状況の悪化により、保護者が子どもの私立学校への進学を断念したり、子どもを私立学校から公立学校へ転校させるなどのケースが発生しています。

損保ジャパンは2010年から、学生の皆さまが卒業まで安心して勉学に励める環境づくりを目指す「学業継続支援サービス」の一環として『授業料等債務免除費用保険』を提供しています。同サービスは株式会社日能研関東と株式会社四谷大塚の出資を受けた私立学校奨学支援保険サービス株式会社が、私立小・中学校および高校の授業料等減免規定の策定を支援するものです。損保ジャパンは本規定に基づいて、実際に授業料やそれ以外の納付金の支払いを免除した学校に対し、その免除額を保険金としてお支払いします。

### ドゥーラ賠償責任保険制度

損保ジャパンでは一般社団法人ドゥーラ協会と連携し、2013年2月から、出産前後の女性をケアする専門家（ドゥーラ）が、業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合に、その損害を補償する『ドゥーラ賠償責任保険制度』を開始しました。

近年、高齢出産の増加に伴い出産・育児をする夫婦の親世代が高齢化していることや、同居世帯の減少などにより、産前・産後の母親が育児に関する周囲の支援を受けることが困難な環境にあります。本件は、そのような環境を実際に経験した女性社員の声を発端としており、本制度を通じて、今後社会的にも需要の見込まれる「ドゥーラ」の普及を支援していきます。



ドゥーラ協会の丑田代表理事と黒木理事と打合せをする損保ジャパン 営業開発第一部第三課 主任の鈴木(写真右)



## 枝廣 淳子氏

環境ジャーナリスト、翻訳家  
幸せ経済社会研究所所長  
有限会社イズ代表  
有限会社チェンジ・エージェント会長  
NGOジャパン・フォー・サステナビリティ代表

これまで先進的な取組みを進めてきた各社がグループ全体での取組みにシフトしていく過程のCSRレポートとなりますが、読み手にとっての混乱もなく、読みやすいレポートになっています。CSRの経営にとっての位置づけも明確に打ち出されており、5つの重点課題に沿った形でわかりやすく報告がなされています。

合併統合に向けて、CSRの諸領域や取組み、考え方について、グループ内で丁寧なコミュニケーションやすり合わせを行いつつ進めていることが伝わり、その着実な姿勢に好感が持てます。CSRの取組みも、まず基本方針を制定し、次に重点課題を策定し、今年度はKPI策定に向けた検討を開始する段階を有識者とのダイアログや一般の人々へのアンケート調査などを踏まえながら、着実に進めていることがわかります。

報告内容の網羅性やわかりやすさも申し分ないと思いますが、今後のさらなる進化に向けて、「リーディングカンパニーとしての自覚をしっかりとって、時代の動向や自社の役割についての大局観を伝える」「啓発・教育に資することも意識する」などの観点から述べます。

1つ目は、リーディングカンパニーとして、長い時間軸と広い視野で地球環境や日本社会の全体的な動向や状況をおさえ、その中での自社の位置づけや役割を明確に定義し、目標設定とともに進捗を報告してください。グローバルな持続可能性の課題や国内の人口減少や高齢化などをどのようにとらえているのか、これがすべての目標や活動のベースになるのだと思います。

たとえば、重要課題1では、「安心・安全」とは誰にとってのどのような安心・安全を対象としているのかを伝え、そのうえで、保険事業だけではなく、介護など多様なサービスを展開しているので、それらを「自社向け／日本社会向け／グローバルな広がりのあるもの」、「保険によって提供するもの／保険以外のサービスによって提供するもの」など、わかりやすく整理して報告してもらえると、会社が何を大事だと考え、どのような方向に展開しているのかが伝わると思います。

重要課題2では、リーディングカンパニーとして、全地球的な視点での地球温暖化の位置づけをさらに打ち出してもらえたらと思います。「温暖化は保険事業にとって保険金増加等のリスクである」という説明が、狭い範囲・自社にとってのプラス・マイナスだけを考えているように誤解されないよう、地球や世界、社会、未来世代にとっての温暖化リスクに対する明確な問題意識の上で、自社の取組みを説明されるとさらにわかりやすくなるでしょう。特に保険会社は、適応策を提供できるという特別な立場にあります。そういった自社の特徴と位置づけを明確に打ち出した上で、具体的な取組みを紹介するとよいでしょう。

また、さらに期待値を上げて、これを読むだけで環境・CSRの課題の現状や取組みの全体像についてわかる、というように、このレポートが広く「啓発・教育に資する」ことも期待します。

現在各社の様々なシステムを統合しているところとは思いますが、ワークライフバランスなどでは、体制や制度の説明だけでなく、実績とそれを会社がどう捉えているのか、今後どの方向に進めていくつもりかを報告してください。体制や制度が「ある」とこと、それが「活用され、成果をあげている」とことは別物なのです。主要データについても、その実績を会社がどのように受けとめているのか、今後はどのように展開していくかを知りたいと思います。

先進企業がグループ化することで、社会の期待は「1+1>2」です。報告書についてもその期待を超えるべく、さらに進化することを大いに期待しています。



## 川北 秀人氏

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

→ <http://blog.canpan.info/iihoe/>  
(日本語のみ)

当意見は、本報告書の記載内容、および同社グループ主要事業会社の総務・人事・海外・CSRの担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社グループのCSRへの取組みは、各社の特性と自発性に基づく取組みが進められ、統合的なPDCA(マネジメント・サイクル)の推進体制の確立に向けた準備が着実に進められていると言えます。

### 高く評価すべき点

- 全社的なCSR推進(P3参照)について、グループ経営基本方針に「環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献」する旨を明記するとともに、国内外の連結子会社など27社に環境・社会・ガバナンス(ESG)への取組みを確認するアンケートを実施したこと(P6、63-67参照)。今後も、各社、特に海外でのESGへの取組みの事例やデータが詳しく紹介されることを引き続き期待します。
- 交通事故の削減(P18、23参照)について、道路交通安全マネジメントの国際規格ISO39001の認証を世界初で取得していること。今後は、目標設定から実践・継続的な改善に至る道路交通安全マネジメントの社内外での普及に期待します。
- 主要事業会社の取組みとして、損保ジャパンの紙使用量の総合管理がさらに進み(P32参照)、『天候インデックス保険』の取扱いも拡大していること(P29参照)、日本興亜損保が12年度にカーボン・ニュートラルを実現したこと(P32参照)、NKSJひまわり生命ががん患者のQOL向上を支援していること(P25参照)、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが『ぶなの森』組入れ全銘柄の環境への取組みを紹介していること(P40参照)など、各社の事業分野において先駆的な挑戦と実践を重ねていること。今後は、統合新会社の発足に伴う紙使用量の増大を最小限に抑えるとともに、各社の現場での実践が共有される機会を設け、CSR事例の共有を通じた統合のシナジーが生まれることに、引き続き期待します。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)や持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)、経団連自然保護協議会など、国際的に重要なイニシアティブについて、重要な役割を果たしていること。今後は、日本を代表する企業として積極的に役割を果たされることに、強く期待します。
- 従業員の主体的なCSRへの取組み促進(P7-8参照)について、「E-ことCSRポイント制度」に損保ジャパンの役職員15,696人が参加するとともに、被災地への支援活動として、公募に応じた10名の社員が各2週間、計10週間にわたって業務派遣で看護・介護系団体の事務・後方支援に取り組んだこと。今後は、世界各地の中長期的な課題に、主体的・継続的に参加することを期待します。

### 取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 海外グループ会社における取組みの推進(P6参照)について、上述のESGアンケートを実施するとともに、ブラジルや米国などで社内対話の機会が設け始められていることを評価しつつ、今後は、経営理念・行動指針などの多言語化と共有を進めるとともに、各国・各社におけるCSRへの取組みを促す推進リーダーの任命と交流に期待します。
- 取引先におけるCSRへの取組みの把握と促進(P9参照)について、印刷・運輸・事務機器・清掃・廃棄物処理など主要45社に対してアンケートを実施したことを評価しつつ、今後は、CSRへの取組みの把握をより詳細に行い、表彰制度を設けるなど改善を促す施策が進むことを期待します。
- 人的多様性を生かした組織づくり(P55-56参照)について、女性中心の営業店が46店舗設けられ、障害のある従業員の上長にヒアリングを実施し、事例紹介を行うなど、主要各社の女性や障害者に対する取組みの継続を評価しつつ、グループ全体の人的ポートフォリオ目標とその実現に向けた戦略を明確化するとともに、グローバルに活躍する次世代の上級管理職層を育成する体制の整備や、障害者をはじめとする人的な少数者が相互に意見交換できるコミュニティの形成が促されることに、引き続き強く期待します。
- 従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくり(P56参照)について、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務・在宅勤務制度を利用する従業員が約4.58%に達し、仕事以外についても相談できる機会が設けられていることを評価しつつ、今後は、介護など顕在化していない課題にも積極的に相談や事例紹介の機会や、介護経験者の体験を共有する機会が設けられることに期待します。

## 第三者意見を受けて



取締役専務執行役員

辻 伸治

枝廣様、川北様には、NKSJグループの中核事業会社である損保ジャパンおよび日本興亜損保のCSRの取組みに対し、長年にわたりアドバイスを頂戴し、また昨年度からは、対象範囲を拡大してグループ全体のCSRの取組みに対する幅広いご意見をいただいております。

NKSJグループは、2010年4月発足時に「NKSJグループの目指すCSR (CSR基本方針)」を制定し、その実現に向けた具体的な取組課題であるCSR「5つの重点課題」を昨年度新たに策定しました。また、今年度はグループ全体の課題解決に向けたKPI (Key Performance Indicator) 策定の検討をスタートしており、いずれのステップにおいても、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、すなわちステークホルダー・エンゲージメントを重視して進めています。グループとしての取組みを加速するなか、CSR分野の有識者であるお二人からは継続的に実践的なアドバイスを頂戴しております。お二人のご支援に深く感謝申し上げます。

昨年度、枝廣様からは、CSRコミュニケーションレポートの表記に『『両社の取組み』『日本興亜の取組み』『損保ジャパンの取組み』が混在しており、全体としてどのようにとらえればよいのかわかり難い』というご指摘をいただきました。今年度のレポートでは、グループ全体の取組状況を把握していただけるよう、グループ共通の取組みを中心に情報を掲載し、そのほか特徴的な各社取組みを紹介するよう工夫しました。

あわせて、今年度は「リーディングカンパニーとして、長い時間軸と広い視野で地球環境や日本社会の全体的な動向や状況をおさえ、その中での自社の位置づけや役割を明確に定義し、目標設定とともに進捗を報告してほしい」、さらに「このレポートが広く啓発・教育に資することも期待する」などのご意見をいただきました。

当グループは、CSRコミュニケーションレポートを年次報告書であると同時に、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのための重要なツールと位置づけております。今後もご指摘いただいた長期的な視点を意識しつつ、当グループが社会的課題をどのようにとらえソリューションを提供しようとしているのかをお伝えするレポートングを行っていきたくと考えております。

川北様からは、昨年度に引き続き、「各国・各社におけるCSRへの取組みを促す推進リーダーの任命と交流に期待する」とのご意見を頂戴しました。また、「グローバルに活躍する次世代上級管理職層の育成体制整備、障害者をはじめとする人的少数者のコミュニティ形成、介護経験者の体験の共有機会の設定などをさらに期待したい」とのご意見もいただきました。いずれも、グループ全体におけるCSRの浸透・深化を目指している当グループにとって大変重要なご指摘です。昨年度のアドバイスを受け、すでに改善を進めている取組みもごございますが、引き続き今回頂戴したアドバイスを、今後検討を進めるKPI策定や中核事業会社である損保2社の2014年9月合併に伴う各種新施策の策定プロセスの中に活かしていくことで、グループにおけるCSRの浸透への取組みを加速していきたいと考えています。

NKSJグループは、いただいた数々の貴重なご意見を真摯に受け止め、引き続き、幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、レジリエントで持続可能な社会の実現に向けた努力を継続してまいります。

● 持続可能な社会に寄与するNKSJグループの主な保険・金融商品・サービスのラインアップ ●

※ESG:環境・社会・ガバナンス

損害保険				
商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	取扱い会社	レポート掲載ページ
<b>自動車保険関連</b>				
自動車運転者向けスマートフォン用アプリ「Safety Sight」	S	安全運転を支援するスマートフォン用アプリを無料で提供	損保ジャパン・日本興亜損保	P24
Web約款、Eco-Net約款	E S	Web約款、Eco-Net約款の推進による紙使用量削減、Web約款、Eco-Net約款の発行件数に応じた環境保全活動の展開	損保ジャパン・日本興亜損保	P32、33
エコカー割引	E	所定の要件を満たすハイブリッド自動車や電気自動車など環境に配慮した自動車に対して保険料の割引を適用	損保ジャパン・日本興亜損保・セゾ自動車火災	
自動車事故時のリサイクル部品の活用	E S	使用済み自動車から取り外した再利用可能な中古部品などのリサイクル部品の利用を促進	損保ジャパン・日本興亜損保	P32
車両全損修理時特約	E	契約自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン・日本興亜損保	
対物全損時修理差額費用特約	E	相手自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン・日本興亜損保	
通販専用自動車保険における申込書不要の契約締結	E	Web・電話のみで手続きが完了(申込書不要・ペーパーレス)	セゾ自動車火災・そんぼ24	
通販専用自動車保険におけるネット完結の推進	E	インターネットにより申込を行った場合、保険料の割引を適用	セゾ自動車火災・そんぼ24	P32
通販専用自動車保険における保険証券不要割引	E	保険証券の送付を不要とした場合の保険料の割引を適用	セゾ自動車火災	P32
<b>火災保険・新種保険関連</b>				
企業向け火災保険における「被災設備修復サービス」	E S	火災、水災などで汚染した建物・機械設備の煙・すすなどによる汚染除去を行い、新品交換よりも早期の機械設備の修復が可能	損保ジャパン	
すまいの総合保険『フルハウス』	E S	Eco-Net約款エコ・アクション・ポイント、証券の電子化に伴う環境的貢献、介護に関する相談サービスの提供	日本興亜損保	
ビルディング総合保険“e”	E	屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	日本興亜損保	
BCP地震補償保険(特定地震利益保険)	S G	主に中堅・中小企業向けに、大きな地震が発生した際にすみやかに保険金をお支払いすることで、企業の事業継続を支援	損保ジャパン	
売電収入補償特約	E S G	太陽光発電事業者向け、災害による営業利益の減少を補償	損保ジャパン	P30
除染賠償責任保険	E S	自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償費用を補償	損保ジャパン	P46
環境汚染賠償責任保険	E S	一般の賠償責任保険では対象とならない環境汚染に起因する賠償責任および汚染浄化費用を補償	損保ジャパン	
SS漏油保険、環境汚染賠償責任保険	E S	サービスステーション向け、土壌汚染リスクと施設の浄化費用を補償	損保ジャパン	
産業廃棄物排出者責任保険	E S	産業廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任(排出者が投棄廃棄物の除去について負う責任)を補償	損保ジャパン	
医療廃棄物排出者責任保険	E S	医療機関が排出した廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任を補償	損保ジャパン	
ドゥーラ賠償責任保険制度	S	出産前後の女性をケアする専門家「ドゥーラ」が、その業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合、その損害を補償	損保ジャパン	P57
信頼回復費用保険	E S	土壌汚染調査費用特約をセットすることにより、施設内の土壌に汚染物質の流出、溢出もしくは漏出が発生した場合の汚染の有無について確認もしくは調査を行うための費用を補償	日本興亜損保	
帰宅困難者対策保険	S	東京都帰宅困難者対策条例の制定を受け、自治体が同条例に基づき施策をより円滑に推進できるよう、当社が設計した自治体向け商品	損保ジャパン	P46
事業活動の安心保険『ビジネスマスター』	E	屋上緑化費用、エコ対策費用を補償、ISO14001などの環境認証取得割引を適用	日本興亜損保	
総合賠償責任保険『ネクスポート』	E	ISO14001などの環境認証取得割引を適用	日本興亜損保	
工事の安心保険『K・マスター』	E	ISO14001などの環境認証取得割引を適用	日本興亜損保	
物流の安心保険『B・マスター』	E	ISO14001などの環境認証取得割引を適用	日本興亜損保	
従業員の安心保険『J・マスター』	E	ISO14001などの環境認証取得割引を適用	日本興亜損保	
こころとからだホットライン	S	労災総合保険に加入している企業の従業員への無料の電話健康相談、人事労務部門担当者への相談サービス	損保ジャパン	
企業向けメンタルヘルス相談付の団体長期傷害所得補償保険	S	メンタルヘルス不調による長期間の休業リスクへの補償と、メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン・日本興亜損保	
団体契約向けメンタルヘルス相談	S	メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン・日本興亜損保	
海外駐在員向けメンタルヘルス相談サービス付の海外旅行保険	S	海外駐在員のメンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン	
シニア層専用の傷害保険(積立型含む)	S		損保ジャパン	
くらしの安心保険『ユトリックス(シニアプラン)』	S	シニア層のケガなどのリスクに対する補償	日本興亜損保	
年金払積立傷害保険『ゆとらいふみらい』	S		損保ジャパン	
年金払積立傷害保険(『ゆとり樹』、『ドリームパスII』)	S	自助努力による老後資金の準備を支援	日本興亜損保	
積立傷害保険(介護関連・年金相談サービス)	S	介護・年金に関する相談サービス	日本興亜損保	
ゴルフ保険(ホールインワン条項付帯)	E	ホールインワン達成時などにお支払いする保険金の一部を緑化事業へ寄付	損保ジャパン・日本興亜損保	
<b>その他保険関連</b>				
学業継続支援サービス(授業料など債務免除費用保険)	S	私立小・中学校および高校生が卒業まで安心して勉学に励むための「学業継続支援サービス」の一環として補償を提供	損保ジャパン	P57
タイにおける『天候インデックス保険』	E S	気候変動への適応策のひとつとして、タイの稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的とした商品	損保ジャパングループ	P29
太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム	E S	太平洋島嶼国の自然災害リスクの軽減を目的として、世界銀行と日本政府が協力して設立したプログラム	損保ジャパン	P29
天候デリバティブ	E	気温、風、降水量、日照時間などの気象変動により企業が被る収益減少、支出増大のリスクに対応する金融商品	損保ジャパン・日本興亜損保	
マイクロインシュランス	S	インドにおける家畜保険などと医療・傷害保険の組み合わせ、農業従事者向けのマイクロファイナンス融資と組み合わせた火災・傷害・医療保険のパッケージを提供	損保ジャパングループ	

生命保険

商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	取扱い会社	レポート掲載ページ
骨髄提供者(ドナー)への保障	S	追加保険料なしで、骨髄提供者(ドナー)として骨髄幹細胞採取手術を受けた場合に、手術給付金をお支払い	NKSJひまわり生命	P25
がん外来治療給付金	S	がんの通院のみでも支払いの対象となる保障		
介護前払特約	S	公的介護保険制度における要介護4または5に認定された際に終身保険の保険金の一部または全部をお支払い		
年金移行特約	S	終身保険の一部または全部を年金支払に移行することができるもの		
ご契約者さま専用健康・生活応援サービス	S	健康・医療・生活・メンタルヘルスなどに関する情報提供サービス		
「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM化	E	「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版を提供	損保ジャパンDIY生命	P32
「1年組み立て保険」インターネット保険申込みサービス	E S	お客さまニーズにあわせ保障を見直すことができる1年定期保険紙の申込書を必要としない、インターネットによる保険申込みサービス		
DIY生命 健康ほっとダイヤル	S	「1年組み立て保険」の契約者・被保険者・その家族を対象とした、健康・医療・生活・メンタルヘルスに関する無料電話相談サービス		

金融商品

商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	取扱い会社	レポート掲載ページ
損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)	E	環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とするエコ・ファンド	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	P40
損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)	E S G	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供するSRIファンド		
損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)	E	環境経営面、財務面の評価に加え、配当利回りに着目した日本株ファンド		
SNAMサステナブル投資ファンド(適格機関投資家専用)	E S G	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業に幅広く投資し、長期的に安定した収益の獲得を目指した機関投資家向けのSRIファンド		
SJAMグリーン・ファンド(適格機関投資家専用)	E	環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とする機関投資家向けのエコファンド		
リフォームローンecoプラン	E S	エコリフォームへのローン金利優遇と生物多様性を育む里地里山の再生・保全活動を行う団体への寄付を組み合わせたローン	損保ジャパン・クレジット	

その他サービス

商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	取扱い会社	レポート掲載ページ
<b>アシスタンスサービス</b>				
ロードアシスタンス	S	ご契約の自動車が事故やバッテリーあがり、鍵の閉込みなどのトラブルにより走行不能になった場合に、レッカーや応急対応が行える業者などを緊急手配	プライムアシスタンス	P21
ホームアシスタンス	S	水回り、鍵、電気、建具などの住まいのトラブルに対して、応急対応、修繕を行える専門スタッフを手配		
住宅設備ワランティ(延長保証制度)	S	住宅設備機器(換気扇、給湯器、エアコンなど)のメーカー保証期間終了後の故障に対する延長保証のアドミ業務をホームアシスタンスとセットで提供		
海外メディカルケアプログラム	S	海外進出する企業向けに、現地駐在員の医療について、医療機関のご案内や医療費の立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを実施		
<b>身体のヘルスケアサービス</b>				
特定保健指導(生活習慣病予防支援事業)	S	健康保険組合などの医療保険者を対象にした、特定保健指導事業などの生活習慣病予防プログラム	全国訪問健康指導協会	P26
前期高齢者訪問健康指導	S	健康保険組合などの医療保険者を対象にした、前期高齢者の健康増進と前期高齢者納付金の軽減を目的とした健康指導プログラム		
健診フォロー	S	非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方への健康管理支援プログラム		
<b>心のヘルスケアサービス</b>				
0次予防サービス	S	レジリエンス人材測定ツール(LLax(リラク)MRP)	損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス	P26
1次予防サービス(健康を維持し未然に防止)	S	・心の健康診断/カウンセリング(対面・電話・Web)(LLax counseling) ・ストレスチェック&カウンセリング/パッケージサービス(LLax Check&Counseling) ・24時間健康・介護電話相談		
1次~2次予防サービス(早期発見・早期対応)	S	・メンタルヘルス対策導入/予防対策パッケージ(LLax seed, LLax seed α) ・労働生産性測定プログラム(LLax WLQ-J)		
2次~3次予防サービス(再発防止)	S	事例対応プログラム・職場復帰支援プログラム(LLax standard&come-back support)		
メンタルヘルスケア研修	S	メンタルヘルスケア研修企画・運営・実施(LLax training)		
<b>介護サービス</b>				
施設サービス	S	・介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護) ・グループホーム(認知症対応型共同生活介護) ・ショートステイ(短期入所生活介護) ・小規模多機能型居宅介護	シダー	P26
デイサービス	S	リハビリテーションによる運動機能向上支援(通所介護)		
在宅サービス	S	・訪問看護 ・訪問介護 ・ケアプラン作成サービス(居宅介護支援)		

コンサルティングサービス

コンサルティング名称	ESGへの配慮	概要	取扱い会社	レポート掲載ページ
事業継続計画(BCP)策定支援	S G	地震等の災害発生時に早期の事業復旧や代替生産等を行うための手順および必要な事前対策を整理するBCP(事業継続計画)の策定を支援	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	P22
事業継続計画(BCP)訓練支援	S G	策定したBCPが有効に機能するかを検証するために行う訓練を支援		
ISO22301 事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築支援	S G	2012年5月に発行された事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格「ISO22301」の認証取得を支援		
海外洪水対策支援	S	東南アジア諸国などに拠点を有する日系企業向けに、洪水発生時の事業継続対策を支援	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	P23
ISO39001 道路交通安全マネジメントシステム認証取得支援	S G	2012年10月に発行された道路交通安全マネジメントシステムの国際規格「ISO39001」の認証取得を支援		
再生可能エネルギー・リスク診断	E	太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断		
メガソーラー事業者向けリスクコンサルティング	E	総合警備保障株式会社と提携して、メガソーラー(大規模太陽光発電所)施設の防火・防犯状況に関するリスクを診断		P30
バリューチェーンCO <sub>2</sub> 排出量算定支援	E	「GHGプロトコル スコープ3基準」や環境省・経済産業省のガイドラインに沿って、企業のバリューチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量の算定を支援		P31
生物多様性コンサルティング	E	国際環境NGOであるバードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョンと提携し、企業における生物多様性への取組みを評価・支援		P34

※その他のリスクコンサルティングサービスの概要・詳細については、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの公式ウェブサイトをご覧ください。 <http://www.sjnk-rm.co.jp/service/>

# 主要ESGデータ

## ■ ESGデータ報告上の情報

国内外のESG(環境・社会・ガバナンス)課題把握を目的に、2010年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、NKSJホールディングスの連結子会社などのうち以下の27社を対象としています。主要ESGデータは本アンケートに基づいて開示しています。

### ● 2012年度報告対象

社名は、2013年3月31日現在

1	株式会社損害保険ジャパン	10	株式会社全国訪問健康指導協会	19	Tenet Insurance Company Limited (シンガポール)
2	日本興亜損害保険株式会社	11	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (アメリカ)	20	Berjaya Sompo Insurance Berhad (マレーシア)
3	そんぽ24損害保険株式会社	12	Sompo Japan Insurance Company of America (アメリカ)	21	Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. (中国)
4	セゾン自動車火災保険株式会社	13	Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited (イギリス)	22	NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited (中国)
5	株式会社ジャパン保険サービス <sup>※1</sup>	14	NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited (イギリス)	23	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited (中国)
6	NKSJひまわり生命保険株式会社	15	NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited (イギリス)	24	NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited (中国)
7	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社	16	Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi (トルコ)	25	Yasuda Seguros S.A. (ブラジル)
8	損保ジャパンDC証券株式会社	17	Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. (シンガポール)	26	Maritima Seguros S.A. <sup>※2</sup> (ブラジル)
9	損保ジャパン日本興亜セットマネジメント株式会社	18	Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (シンガポール)	27	Maritima Saude Seguros S.A. <sup>※2</sup> (ブラジル)

※1 株式会社ジャパン保険サービスは、重要性が増したため、2013年度から当社の連結子会社となりました。

※2 株式会社損害保険ジャパンは、Yasuda Seguros S.A.を通じ、Maritima Seguros S.A.の普通株式数の37%および優先株式数の21.8%を2013年6月11日に追加取得し、同社を子会社化しました。また、これに伴い、Maritima Seguros S.A.の子会社であるMaritima Saude Seguros S.A.を子会社化しました。

### ● カバー率

$$\text{カバー率(\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社(データが無回答ではない会社)の従業員数の合計}}{\text{ESGアンケート送付対象のNKSJグループ会社の全従業員数の合計}} \times 100$$

なお、ここでいう従業員数とは、正規雇用者数、再雇用者数、非正規雇用者数の合計を指します。

P6のとおり、アンケートの収集・開示項目を年々拡大しているため、カバー率および回答した会社は毎年異なります。

### ● 報告対象期間

各項目とも特別な記載がない場合は、2012年度(2012年4月～2013年3月)の情報を掲載しています。

## ■ 温室効果ガス(GHG)の報告上の追加情報

● 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的でかつ汎用性のある算定方法を志向しました。

● 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。

● 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、NKSJグループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。スコープ3とは、NKSJグループのバリューチェーンの中で生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。

● 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
自社(スコープ1)	直接排出	都市ガス、LPG、灯油、重油、ガソリン
自社(スコープ2)	エネルギー起源の間接排出	電気・熱
バリューチェーンの上流(スコープ3)	購入した製品・サービス	OA用紙、印刷、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動(スコープ1,2以外)	電気
	輸送・配送(上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内(営業・出張・赴任・宿泊)、海外(出張・赴任・宿泊)
バリューチェーンの下流(スコープ3)	従業員の通勤	電車、バス、船舶、自家用車
	輸送・配送(下流)	保険証券などの郵送
	その他	イベント(会場・交通・宿泊)

■ 環境側面に関する情報

損保ジャパン・日本興亜損保「環境方針」

《基本理念》

当社およびそのグループ会社は、気候変動や生物多様性の減少などの環境問題がかけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐための解決すべき最重要課題であることを認識し、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《行動指針》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険会社ならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動を積極的に支援します。

上記の取り組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

2013年4月1日制定

環境パフォーマンス

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	カバー率	回答した会社*
スコープ1	t	-	-	20,280	91.8%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,17,24,25
スコープ2	t	-	-	69,827	85.9%	1,2,3,4,7,8,9,10,13,14,15,16,21,22,24,25
スコープ3	t	-	-	47,932	80.4%	1,2,13
電気	kWh	167,230,889	150,412,590	139,905,955	85.9%	1,2,3,4,7,8,9,10,13,14,15,16,21,22,24,25
都市ガス	m <sup>3</sup> -N	2,367,479	1,897,283	1,706,000	92.7%	1,2,3,6,7,8,9,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
A重油	kℓ	284	251	206	94.9%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
熱(蒸気)	MJ	120,496,000	109,437,574	84,762,251	94.7%	1,2,3,4,6,7,8,9,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
社有車の燃料使用量	kℓ	6,444	6,790	6,570	91.8%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,17,24,25
総エネルギー使用量	MWh	132,195	119,137	114,360	79.9%	1,2
温室効果ガス削減対策費用	百万円	1,702	1,106	3,311	98.5%	1,2,3,4,6,7,8,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
グリーン電力証書による再生可能エネルギーの購入実績	kWh	8,010	4,460	5,867	98.6%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,24,25,26,27
廃棄物の総排出量	t	5,881	4,816	4,494	84.5%	1,2,3,4,8,13,21,24,25
廃棄物のリサイクル量	t	2,379	2,350	2,164	85.3%	1,2,3,4,7,8,9,10,13,21,23,24,25
水使用量(上水使用量)	kℓ	309,566	295,644	471,685	82.3%	1,2,3,13,21,24,25
水使用量(下水使用量)	kℓ	299,505	288,020	443,476		
紙使用量	t	12,709	10,707	11,229	86.2%	1,2,3,11,12,13,21,24,25,26,27

※回答した会社の番号はP63「2012年度報告対象」をご参照ください。

社会的側面に関する情報

従業員

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	カバー率	回答した会社
正規雇用者数 (ESGアンケート対象)	男性 人	-	-	19,912	100%	全て
	女性 人	-	-	17,285		
	全体 人	33,482	35,526	37,197		
役員級以上	男性 人	-	-	94	87.2%	1,2,6,9
	女性 人	-	-	0		
	全体 人	-	-	94		
部長級以上役員級未満	男性 人	-	-	804		
	女性 人	-	-	4		
	全体 人	-	-	808		
課長級以上部長級未満	男性 人	-	-	2,722		
	女性 人	-	-	82		
	全体 人	-	-	2,804		
係長級以上課長級未満	男性 人	-	-	5,528		
	女性 人	-	-	933		
	全体 人	-	-	6,461		
新卒採用者数	男性 人	235	127	102		
	女性 人	544	335	284		
	全体 人	779	462	386		
再雇用者数	男性 人	-	284	317	98.7%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性 人	-	13	37		
	全体 人	-	297	354		
非正規雇用者数	男性 人	1,679	1,866	1,843	98.8%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性 人	6,252	6,971	6,793		
	全体 人	7,931	8,837	8,636		
平均勤続年数	男性 年	14.0	14.2	13.0	98.5%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性 年	8.5	8.9	8.6		
	全体 年	11.5	11.8	10.9		
年間離職率	男性 %	3.14%	4.21%	4.60%	98.7%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性 %	4.89%	6.76%	7.43%		
	全体 %	4.00%	5.46%	6.01%		
労働組合などの加入率	%	97.9%	97.5%	95.0%	93.9%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,21,22,23,24,25

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	カバー率	回答した会社
女性管理職比率	%	3.46%	4.46%	5.67%	98.7%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
障がい者雇用率	%	2.10%	2.08%	2.17%	97.3%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,17,21,22,24,25,26,27
産前産後休業取得者数	人	452	498	624	87.2%	1,2,6,9
配偶者出産休暇取得者数	人	-	-	51	37.3%	2,6,9
育児休業取得者数	男性 人	53	52	63	98.7%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性 人	789	981	1,072		
	全体 人	842	1,033	1,135		
育児支援制度 (育児短時間勤務取得者数)	人	294	398	498	87.2%	1,2,6,9
育児支援制度 (始業・就業の繰上げ・繰下げ制度取得者数)	人	-	-	128	37.3%	2,6,9
介護休業取得者数	男性 人	0	6	2	98.7%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性 人	11	17	15		
	全体 人	11	23	17		

## 社会的側面に関する情報

### ダイバーシティ&インクルージョン(つづき)

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	カバー率		
					カバー率	回答した会社	
労働災害発生度数率	-	2.72	2.47	1.11	93.7%	1,2,3,4,6,8,9,10,11,12,13,16,18,19,21,22,23,24,25	
時間外労働比率	男性	%	8.25%	8.97%	9.26%	95.0%	1,2,3,4,6,8,9,10,11,12,13,16,18,19,20,21,22,24,25
	女性	%	6.71%	7.21%	7.49%		
	全体	%	7.38%	7.95%	8.25%		

### 従業員満足度

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	カバー率	
					カバー率	回答した会社
従業員満足度割合	%	78.0%	77.7%	78.1%	80.6%	1,2,3,13
回答者数	人	27,451	27,052	26,262		
満足と回答した人数	人	21,409	21,011	20,512		

### 人権への配慮

損保ジャパン・日本興亜損保「人間尊重方針」はP57をご参照ください。

### 社会貢献

#### 損保ジャパン・日本興亜損保「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

#### 1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

#### 2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

2013年4月1日制定

### ボランティア支援制度活用

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	カバー率	
					カバー率	回答した会社
ボランティア休暇取得者数	人	1	80	30	98.8%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
ボランティア休職取得者数	人	0	0	2	98.1%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27

### 「お客さまの声」に対する取組み

苦情の受付状況やお客さまの声をもとにした改善事例などは、損保ジャパンと日本興亜損保各社の公式ウェブサイトをご参照ください。

## ■ ガバナンスに関する情報

### 取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、構成員の参加状況

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	※ 書面決議は除く
取締役会開催回数*	回	16	16	15	
構成人数	人	12	12	12	
(うち社外取締役人数)	人	6	6	6	
社外取締役の平均出席率	%	97.9%	94.8%	98.9%	
監査役会開催回数	回	13	14	14	
構成人数	人	5	5	5	
(うち社外監査役人数)	人	3	3	3	
社外監査役の平均出席率	%	100%	100%	100%	

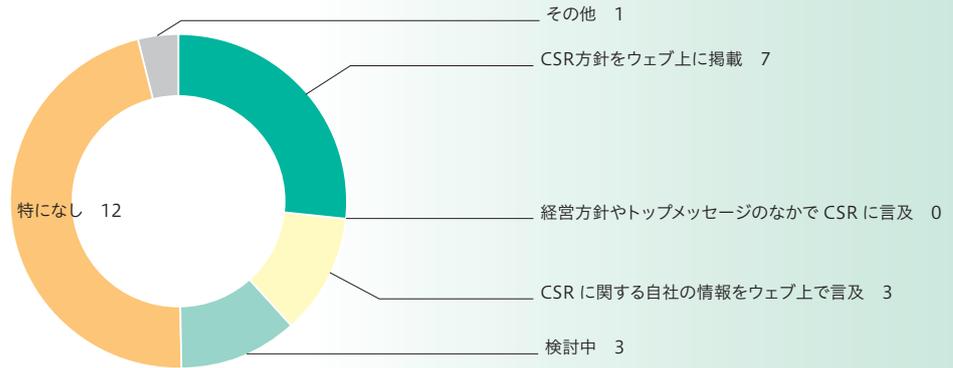
### コンプライアンス教育

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	カバー率	
					カバー率	回答した会社
コンプライアンス教育の実施状況	%	97.3%	90.5%	88.4%	98.7%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27

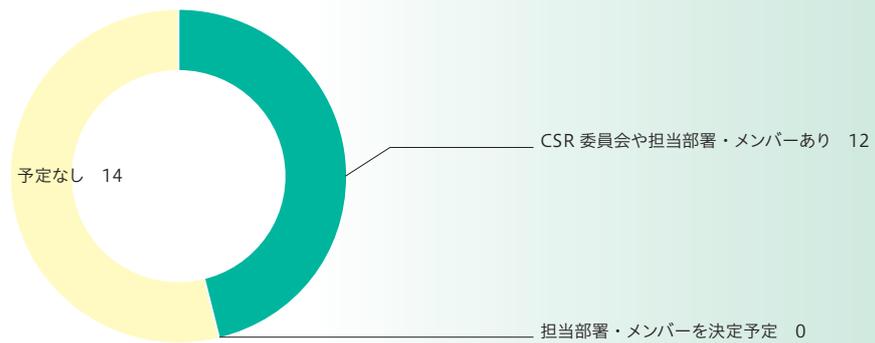
### CSR方針の公表、CSR推進体制、取引先の選定基準

カバー率	回答した会社
98.8%	1,2,3,4,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27

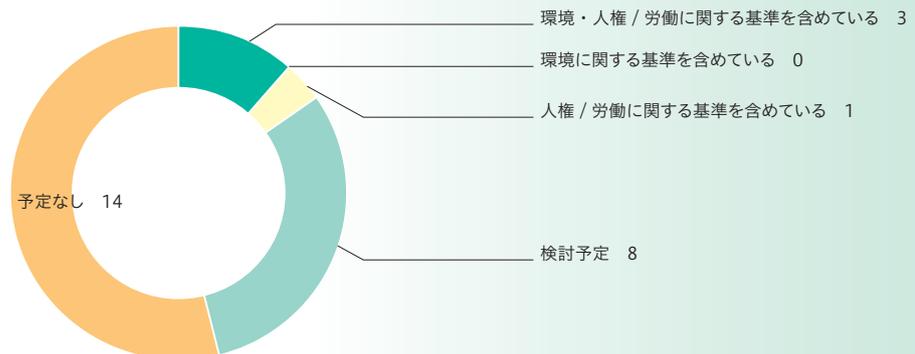
CSR方針の公表



CSR推進体制



取引先の選定基準



# 財務データ

本ページには、NKSJホールディングスの財務データを掲載しています。

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011年度末 (2012年3月31日)		2012年度末 (2013年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	332,416	3.74	513,739	5.60	181,322
コールローン	76,300	0.86	66,700	0.73	△9,600
買現先勘定	60,486	0.68	80,483	0.88	19,997
買入金銭債権	28,952	0.33	21,969	0.24	△6,983
金銭の信託	37,091	0.42	69,179	0.75	32,087
有価証券	6,317,507	71.04	6,596,246	71.87	278,739
貸付金	654,039	7.35	635,239	6.92	△18,799
有形固定資産	358,530	4.03	355,792	3.88	△2,738
土地	194,742		192,387		
建物	127,422		129,178		
リース資産	6,337		6,146		
建設仮勘定	4,993		2,562		
その他の有形固定資産	25,034		25,519		
無形固定資産	55,311	0.62	56,896	0.62	1,585
ソフトウェア	6,502		6,855		
のれん	47,740		49,311		
その他の無形固定資産	1,067		729		
その他資産	716,711	8.06	643,596	7.01	△73,114
繰延税金資産	232,285	2.61	107,938	1.18	△124,347
支払承諾見返	29,370	0.33	35,200	0.38	5,830
貸倒引当金	△5,619	△0.06	△4,783	△0.05	835
投資損失引当金	△3	△0.00	—	—	3
資産の部合計	8,893,378	100.00	9,178,198	100.00	284,820
(負債の部)					
保険契約準備金	7,144,799	80.34	7,081,082	77.15	△63,716
支払備金	1,022,435		1,001,993		
責任準備金等	6,122,363		6,079,088		
社債	128,000	1.44	261,560	2.85	133,560
その他負債	430,895	4.85	352,898	3.84	△77,996
退職給付引当金	107,983	1.21	103,244	1.12	△4,738
役員退職慰労引当金	67	0.00	53	0.00	△13
賞与引当金	22,839	0.26	23,088	0.25	248
役員賞与引当金	143	0.00	290	0.00	146
特別法上の準備金	27,658	0.31	35,519	0.39	7,861
価格変動準備金	27,658		35,519		
繰延税金負債	1,043	0.01	1,772	0.02	729
支払承諾	29,370	0.33	35,200	0.38	5,830
負債の部合計	7,892,801	88.75	7,894,710	86.02	1,909
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	1.12	100,045	1.09	—
資本剰余金	438,562	4.93	438,567	4.78	5
利益剰余金	172,868	1.94	181,149	1.97	8,281
自己株式	△1,044	△0.01	△1,122	△0.01	△77
株主資本合計	710,431	7.99	718,640	7.83	8,208
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	326,591	3.67	579,284	6.31	252,692
繰延ヘッジ損益	5,660	0.06	7,653	0.08	1,993
為替換算調整勘定	△49,141	△0.55	△29,309	△0.32	19,832
その他の包括利益累計額合計	283,111	3.18	557,628	6.08	274,517
新株予約権	2,409	0.03	2,027	0.02	△382
少数株主持分	4,624	0.05	5,191	0.06	566
純資産の部合計	1,000,577	11.25	1,283,488	13.98	282,910
負債及び純資産の部合計	8,893,378	100.00	9,178,198	100.00	284,820

## ■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)		2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	2,790,555	100.00	2,843,226	100.00	52,670
保険引受収益	2,628,200	94.18	2,605,798	91.65	△22,401
正味収入保険料	1,973,777		2,062,606		
収入積立保険料	164,628		146,309		
積立保険料等運用益	55,932		51,359		
生命保険料	250,193		264,732		
支払備金戻入額	—		30,978		
責任準備金等戻入額	180,372		42,689		
その他保険引受収益	3,294		7,122		
資産運用収益	151,083	5.41	223,709	7.87	72,625
利息及び配当金収入	152,090		154,789		
金銭の信託運用益	333		1,700		
売買目的有価証券運用益	—		334		
有価証券売却益	52,522		112,139		
有価証券償還益	1,011		88		
金融派生商品収益	508		—		
特別勘定資産運用益	353		2,019		
その他運用収益	196		3,998		
積立保険料等運用益振替	△55,932		△51,359		
その他経常収益	11,271	0.40	13,717	0.48	2,446
持分法による投資利益	111		713		
その他の経常収益	11,160		13,004		
経常費用	2,842,370	101.86	2,738,443	96.31	△103,927
保険引受費用	2,340,706	83.88	2,241,571	78.84	△99,134
正味支払保険金	1,472,664		1,336,201		
損害調査費	136,324		138,019		
諸手数料及び集金費	366,545		376,994		
満期返戻金	291,534		322,292		
契約者配当金	52		60		
生命保険金等	60,357		63,521		
支払備金繰入額	8,473		—		
その他保険引受費用	4,754		4,481		
資産運用費用	72,525	2.60	58,269	2.05	△14,255
金銭の信託運用損	364		54		
売買目的有価証券運用損	37		—		
有価証券売却損	34,813		7,395		
有価証券評価損	17,980		37,755		
有価証券償還損	2,289		1,133		
金融派生商品費用	—		8,315		
その他運用費用	17,040		3,614		
営業費及び一般管理費	418,273	14.99	426,216	14.99	7,942
その他経常費用	10,864	0.39	12,385	0.44	1,520
支払利息	7,566		7,563		
貸倒引当金繰入額	31		—		
貸倒損失	8		9		
投資損失引当金繰入額	3		—		
その他の経常費用	3,253		4,812		
経常利益又は経常損失(△)	△51,815	△1.86	104,783	3.69	156,598

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)		2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益	9,144	0.33	3,058	0.11	△6,085
固定資産処分益	1,874		2,774		
負ののれん発生益	—		184		
段階取得に係る差益	6,298		—		
その他特別利益	970		99		
特別損失	14,965	0.54	37,662	1.32	22,696
固定資産処分損	2,068		760		
減損損失	992		3,962		
特別法上の準備金繰入額	137		7,861		
価格変動準備金繰入額	137		7,861		
その他特別損失	11,766		25,076		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△57,636	△2.07	70,179	2.47	127,815
法人税及び住民税等	2,544		7,118		
法人税等調整額	32,630		19,145		
法人税等合計	35,174	1.26	26,263	0.92	△8,911
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△92,810	△3.33	43,916	1.54	136,727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△548	△0.02	298	0.01	846
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,262	△3.31	43,618	1.53	135,880

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)		2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△92,810		43,916	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	57,739		252,794	
繰延ヘッジ損益	2,117		1,993	
為替換算調整勘定	△13,944		20,104	
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,200		239	
その他の包括利益合計	44,712		275,131	
包括利益	△48,098		319,047	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△47,125		318,126	
少数株主に係る包括利益	△973		921	